

令和 5 年度

飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況  
財政健全化並びに経営健全化審査意見書

一般会計

特別会計

企業会計

飯塚市監査委員



# 目 次

## 令和5年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の要領	-----	1
第4	審査の結果	-----	2
1	決算の総括	-----	2
2	財政指標	-----	4
3	一般会計	-----	7
	(1) 概要	-----	7
	(2) 歳入	-----	7
	(3) 歳出	-----	13
4	特別会計	-----	19
	(1) 国民健康保険特別会計	-----	19
	(2) 介護保険特別会計	-----	21
	(3) 後期高齢者医療特別会計	-----	22
	(4) 小型自動車競走事業特別会計	-----	23
	(5) 農業集落排水事業特別会計	-----	25
	(6) 地方卸売市場事業特別会計	-----	25
	(7) 駐車場事業特別会計	-----	26
	(8) 工業用地造成事業特別会計	-----	26
	(9) 汚水処理事業特別会計	-----	26
5	市債の借入状況	-----	28
6	予備費の充用状況	-----	29
7	財産に関する調書	-----	30
	むすび	-----	32

## 令和5年度飯塚市基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	36
第2	審査の期間	-----	36
第3	審査の要領	-----	36
第4	審査の結果	-----	36
1	土地開発基金	-----	37
2	高額療養費支払資金貸付基金	-----	37
3	奨学資金貸付基金	-----	38

資 料

第1表	歳入歳出決算総括表	-----	39
第2表	各会計歳入歳出予算決算対照表	-----	41
第3表	一般会計歳入歳出款別年次対照表	-----	51
第4表	特別会計歳入歳出款別年次対照表	-----	53
第5表	市税収入状況表	-----	57
第6表	国民健康保険税収入状況表	-----	59
第7表	一般会計財源別年次比較表	-----	61
第8表	各会計歳出節別集計表	-----	63
第9表	基金現在高調	-----	65

令和5年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	企業	1
第2	審査の期間	-----	企業	1
第3	審査の要領	-----	企業	1
第4	審査の結果	-----	企業	1

水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	1
2	予算決算の対照について	-----	企業	2
3	経営成績について	-----	企業	3
4	財政状態について	-----	企業	5
5	資金状況について	-----	企業	5
6	経営分析について	-----	企業	6
むすび		-----	企業	7

工 業 用 水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	8
2	予算決算の対照について	-----	企業	8
3	経営成績について	-----	企業	8
4	財政状態について	-----	企業	10
5	資金状況について	-----	企業	10
むすび		-----	企業	11

下 水 道 事 業

1	業務の実績	-----	企業	12
2	予算決算の対照について	-----	企業	12

3	経営成績について	企業	13
4	財政状態について	企業	15
5	資金状況について	企業	16
6	経営分析について	企業	16
	むすび	企業	17

市立病院事業

1	業務の実績	企業	18
2	予算決算の対照について	企業	18
3	経営成績について	企業	19
4	財政状態について	企業	20
5	資金状況について	企業	21
6	経営分析について	企業	21
	むすび	企業	22

資 料  
(水道事業)

第1表	業務実績表	企業	23
第2表	経営分析表	企業	25
第3表	予算決算対照比率表	企業	27
第4表	損益計算書比較表	企業	29
第5表	費用使途別比較表	企業	30
第6表	貸借対照表比較表	企業	31
第7表	未収金内訳表	企業	33
第8表	不納欠損処分状況表	企業	33
第9表	キャッシュ・フロー計算書	企業	34

(工業用水道事業)

第10表	予算決算対照比率表	企業	35
第11表	損益計算書比較表	企業	37
第12表	費用使途別比較表	企業	38
第13表	貸借対照表比較表	企業	39
第14表	キャッシュ・フロー計算書	企業	41

(下水道事業)

第15表	業務実績表	企業	43
第16表	経営分析表	企業	45
第17表	予算決算対照比率表	企業	47

第18表	損益計算書比較表	-----	企業	49
第19表	費用使途別比較表	-----	企業	50
第20表	貸借対照表比較表	-----	企業	51
第21表	未収金内訳表	-----	企業	53
第22表	不納欠損処分状況表	-----	企業	53
第23表	キャッシュ・フロー計算書	-----	企業	54

(病院事業)

第24表	経営分析表	-----	企業	55
第25表	予算決算対照比率表	-----	企業	57
第26表	損益計算書比較表	-----	企業	59
第27表	費用使途別比較表	-----	企業	60
第28表	貸借対照表比較表	-----	企業	61
第29表	キャッシュ・フロー計算書	-----	企業	63

令和5年度決算における健全化判断比率の審査意見

第1	審査の対象	-----	財政健全	1
第2	審査の期間	-----	財政健全	1
第3	審査の要領	-----	財政健全	1
第4	審査の結果	-----	財政健全	1

令和5年度決算における資金不足比率の審査意見

第1	審査の対象	-----	経営健全	1
第2	審査の期間	-----	経営健全	1
第3	審査の要領	-----	経営健全	1
第4	審査の結果	-----	経営健全	1

[注] 1 公営企業会計における消費税の導入に伴う経理処理については、総務省の指導方針に基づき、予算額には消費税を含み、決算額には消費税を含んでいません。

ただし、予算額と決算額を対比した場合の決算額には、消費税を含んでいます。

2 本文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

6 飯 監 第 54-2 号

令 和 6 年 8 月 22 日

飯塚市長 武 井 政 一 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊

飯塚市監査委員 瀬 戸 元

令和5年度飯塚市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度飯塚市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定められた書類と基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

# 令和5年度飯塚市歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度	飯塚市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	飯塚市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	飯塚市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	飯塚市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	飯塚市小型自動車競走事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	飯塚市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	飯塚市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	飯塚市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	飯塚市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度	飯塚市汚水処理事業特別会計歳入歳出決算

上記会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

## 第2 審査の期間

令和6年6月28日から8月22日まで

## 第3 審査の要領

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類の合規性、計数の正確性及び歳入歳出予算の執行状況並びに財政運営の状況等に主眼を置き、会計管理者所管の歳入歳出簿、その他関係諸帳簿との照合内容の検討及び関係職員の説明聴取等の方法により行いました。

なお、各会計の決算額の計数分析等については、末尾に資料を添付しています。

## 第4 審査の結果

### 1 決算の総括

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められました。

なお、予算の執行状況についても、適正であると認められました。

審査の詳細は、次のとおりです。

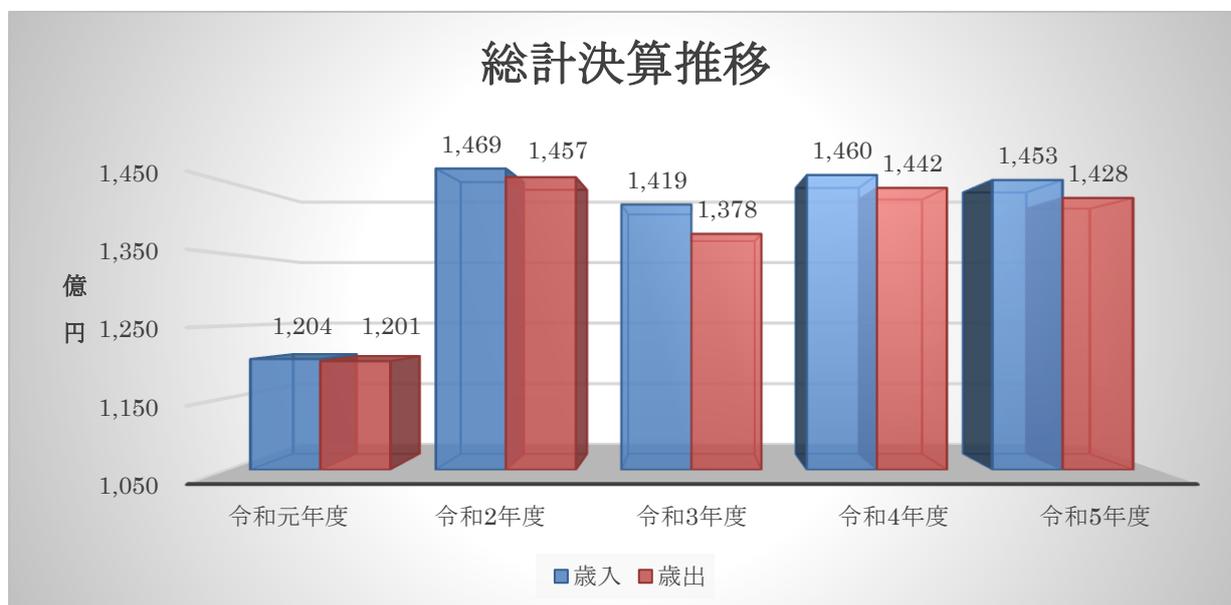
#### (1) 決算の概要

##### 【総計決算】

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減		
			増 減 額	増減率	
歳 入	一般会計	90,766,092,331	90,305,962,964	460,129,367	0.5
	特別会計	54,561,003,573	55,725,423,324	△ 1,164,419,751	△ 2.1
	合 計	145,327,095,904	146,031,386,288	△ 704,290,384	△ 0.5
歳 出	一般会計	88,458,815,053	88,643,943,897	△ 185,128,844	△ 0.2
	特別会計	54,365,501,648	55,574,846,143	△ 1,209,344,495	△ 2.2
	合 計	142,824,316,701	144,218,790,040	△ 1,394,473,339	△ 1.0
歳入歳出 差引額	一般会計	2,307,277,278	1,662,019,067	645,258,211	38.8
	特別会計	195,501,925	150,577,181	44,924,744	29.8
	合 計	2,502,779,203	1,812,596,248	690,182,955	38.1



【純計決算】

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金、繰出金が重複計上されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分		5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増減率
歳 入	一般会計	90,766,092,331	90,305,962,964	460,129,367	0.5
	特別会計	50,062,724,793	51,252,420,723	△ 1,189,695,930	△ 2.3
	合 計	140,828,817,124	141,558,383,687	△ 729,566,563	△ 0.5
歳 出	一般会計	83,960,536,273	84,170,941,296	△ 210,405,023	△ 0.2
	特別会計	54,365,501,648	55,574,846,143	△ 1,209,344,495	△ 2.2
	合 計	138,326,037,921	139,745,787,439	△ 1,419,749,518	△ 1.0
歳入歳出 差引額	一般会計	6,805,556,058	6,135,021,668	670,534,390	10.9
	特別会計	△ 4,302,776,855	△ 4,322,425,420	19,648,565	△ 0.5
	合 計	2,502,779,203	1,812,596,248	690,182,955	38.1

(2) 予算の執行状況

本年度の総計予算の執行状況についてみると、歳入の収入率は94.1%で、歳出の執行率は92.5%となっています。

各会計別予算の執行状況

(単位：%)

会 計 区 分	収 入 率		執 行 率	
	5年度	4年度	5年度	4年度
一 般 会 計	94.1	92.3	91.7	90.6
特 別 会 計 ( 合 計 )	94.1	94.8	93.8	94.5
国民健康保険	98.8	96.4	98.7	96.3
介護保険	99.4	98.7	96.8	95.9
後期高齢者医療	96.5	98.7	93.7	96.1
小型自動車競走事業	87.9	91.3	89.8	93.5
農業集落排水事業	92.1	94.3	91.7	93.5
地方卸売市場事業	97.8	95.4	97.7	95.3
駐車場事業	91.6	94.6	91.4	94.3
工業用地造成事業	101.8	99.8	28.8	2.8
汚水処理事業	94.6	90.5	94.3	90.2
合 計	94.1	93.2	92.5	92.1

### (3) 財政収支の状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額の収支状況は、次のとおりで、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は25億277万9,203円の黒字となっています。

また、実質収支額については22億5,216万4,685円の黒字となっています。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額15億3,307万8,483円を差し引いた単年度収支額は7億1,908万6,202円の黒字となっています。

#### 総計決算の収支状況

(単位：円)

区 分	決 算 額	
	5 年 度	4 年 度
歳入総額 A	145,327,095,904	146,031,386,288
歳出総額 B	142,824,316,701	144,218,790,040
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	2,502,779,203	1,812,596,248
翌年度へ繰越すべき財源 D	250,614,518	279,517,765
実質収支額 E=C-D	2,252,164,685	1,533,078,483
単年度収支額 F=E-前年度E	719,086,202	△ 2,085,427,338

## 2 財政指標

財政構造に関する指数等は、次のとおりです。

なお、これらは地方財政状況調査資料を基に算定し、また、類似団体指数は総務省の調査により作成された「類似団体比較カード」から引用しています。

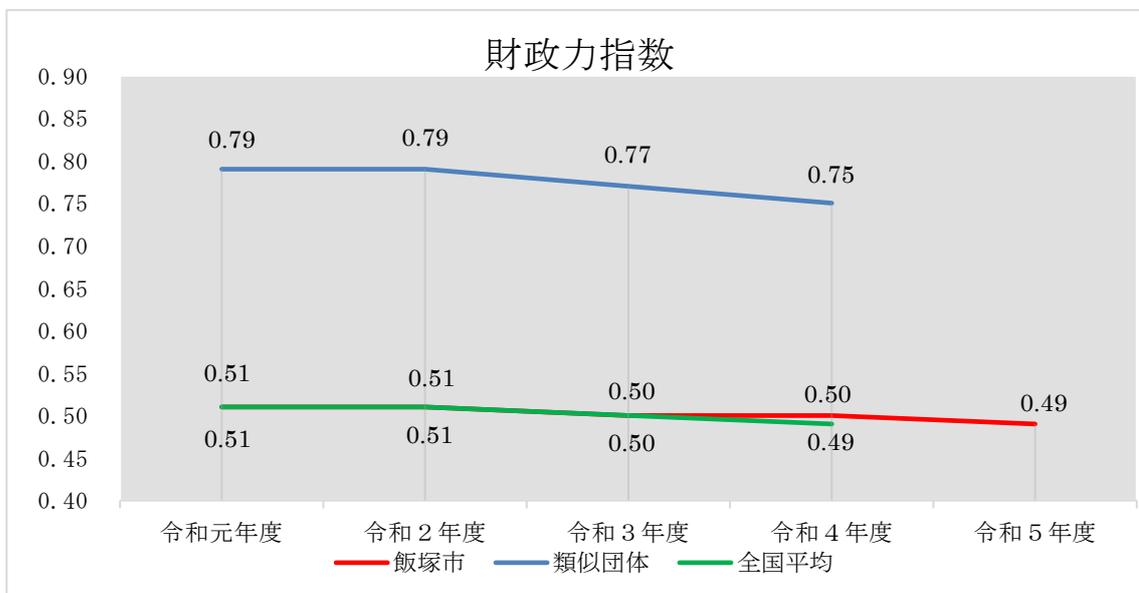
分析項目	5年度	4年度	3年度	算 式
(1) 財政力指数	0.49	0.50	0.50	$\left( \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の}$ 単年度財政力指数 過去3年間の平均値
類似団体	***	0.75	0.77	
(2) 経常収支比率	97.8	94.6	93.2	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
類似団体	***	92.7	89.6	
(3) 実質公債費比率	7.1	6.8	6.4	$\left( \frac{\text{元利償還金等-算入公債費等の額}}{\text{標準財政規模-算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な公債費負担額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$ (過去3年間の平均値)
類似団体	***	4.6	4.5	
(4) 将来負担比率	—	—	1.6	$\left( \frac{\text{将来負担額-充当可能財源等}}{\text{標準財政規模-算入公債費等の額}} = \frac{\text{実質的な将来負担額}}{\text{標準財政規模}} \right) \times 100$

[注] 令和5年度の類似団体の数値については、総務省の調査結果未公表のため「\*\*\*」と記載しています。

## (1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいということになり、国が各種財政援助措置を行う場合の財政力の判断指標とされています。

本年度は、前年度に比べ0.01ポイント低下し0.49となっており、類似団体との比較においても低い値で、依然として地方交付税への依存度が高い状況を示しています。

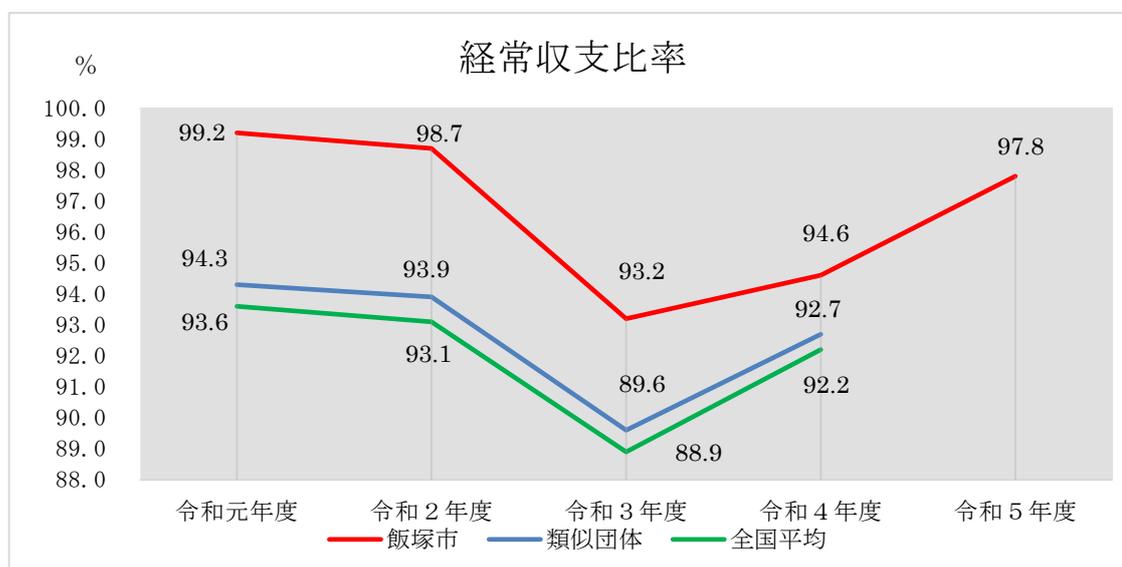


## (2) 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源が人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される割合で、この比率が高まると、投資的経費等の臨時的な経費に充てることができる財源に余裕がなく、財政が硬直化していることを示します。

本年度は、前年度に比べ3.2ポイント上昇し97.8%となっています。

これは、人件費及び扶助費等の増により、指標の分子となる経常的経費(歳出)が増加し、地方交付税及び臨時財政対策債等の減により、分母となる経常一般財源(歳入)が減少したことによるものです。

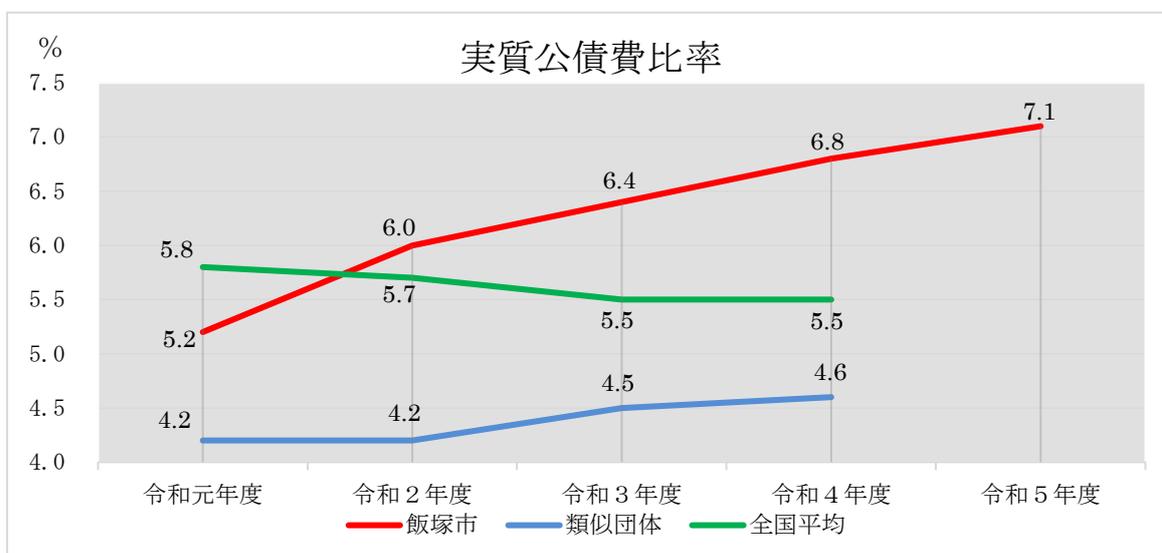


### (3) 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合で、通常、過去3年間の平均値を使用します。

この比率は、健全化判断比率の一つで、25%を超えると財政健全化計画を策定し、健全化の取り組みが必要となります。

本年度は、前年度に比べ0.3%上昇し7.1%となっています。

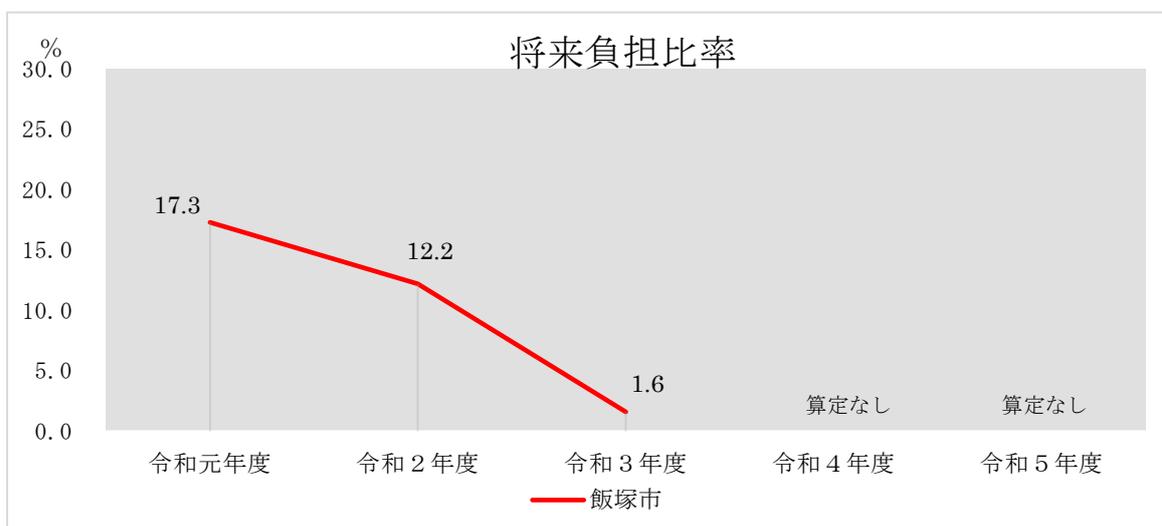


### (4) 将来負担比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出される健全化判断比率の一つで、一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率です。

この比率が高い場合は、将来の財政負担が大きいとされ、今後の財政運営が圧迫される可能性があることを示します。

前年度同様、本年度も将来負担額より充当可能財源等が大きいため、算定なしとなっています。



### 3 一般会計

#### (1) 概 要

一般会計歳入歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	96,468,884,040	97,823,069,896	△ 1,354,185,856	△1.4
歳 入 決 算 額	90,766,092,331	90,305,962,964	460,129,367	0.5
歳 出 決 算 額	88,458,815,053	88,643,943,897	△ 185,128,844	△0.2
歳入歳出差引額	2,307,277,278	1,662,019,067	645,258,211	38.8

決算の収支状況をみると、歳入から歳出を差し引いた形式収支額は23億727万7,278円の黒字で、実質収支額も20億5,674万5,768円の黒字となっています。

また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額14億613万4,520円を差引いた単年度収支額は6億5,061万1,248円の黒字となっています。

予算の執行状況では、歳入予算に対する収入率は94.1%となっており、歳出予算に対する執行率は91.7%となっています。

#### 年 次 別 決 算 収 支 状 況 (単位：円)

区 分	決 算 額	
	5 年 度	4 年 度
歳入総額 A	90,766,092,331	90,305,962,964
歳出総額 B	88,458,815,053	88,643,943,897
歳入歳出差引額(形式収支額) C = A - B	2,307,277,278	1,662,019,067
翌年度へ繰越すべき財源 D	250,531,510	255,884,547
実質収支額 E = C - D	2,056,745,768	1,406,134,520
単年度収支額 F = E - 前年度 E	650,611,248	△1,970,836,000
実質収支額のうち基金繰入額 G ≥ E × 1/2(千円未満切上)	1,028,373,000	703,068,000

#### (2) 歳 入

##### 【概 要】

歳入決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	96,468,884,040	97,823,069,896	△ 1,354,185,856	△ 1.4
調 定 額	92,852,075,776	92,301,774,509	550,301,267	0.6
収 入 済 額	90,766,092,331	90,305,962,964	460,129,367	0.5
不 納 欠 損 額	49,572,607	39,176,955	10,395,652	26.5
収 入 未 済 額	2,036,410,838	1,956,634,590	79,776,248	4.1

予算現額に対する収入済額の割合は94.1%で、調定額に対する収入済額の割合は、97.8%となっています。

次に、収入済額は907億6,609万2,331円で、前年度に比べ4億6,012万9,367円(0.5%)の増加となっています。これは主に、市債、国庫支出金及び繰越金が減少したものの、繰入金及び寄附金が増加したことによるものです。

一方、本年度の収入未済額は20億3,641万838円で、前年度に比べ7,977万6,248円(4.1%)の増加となっています。

収入未済額の主なものは市税6億8,953万5,901円、諸収入6億7,224万8,329円並びに使用料及び手数料2億5,140万4,800円となっています。

また、不納欠損額は4,957万2,607円で前年度に比べ1,039万5,652円(26.5%)増加しています。

### 【財源別歳入の状況】

#### ① 一般財源及び特定財源

一般財源は、市税、地方交付税及び寄附金等で構成され543億5,370万5千円で、前年度(514億8,886万4千円)に比べ28億6,484万1千円(5.6%)の増加となっています。これは主に、繰入金及び寄附金が増加したことによるものです。

特定財源は、国庫支出金、繰入金及び県支出金等で構成され364億1,238万7千円で、前年度(388億1,709万9千円)に比べ24億471万2千円(△6.2%)の減少となっています。これは主に、国庫支出金が減少したことによるものです。

構成比率についてみると、一般財源は、前年度に比べ2.9%上昇し59.9%となっています。

一般財源及び特定財源は次のとおりです。

歳入財源別年次比較表 (単位：千円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a)-(b)
		5年度(a)	構成比率	4年度(b)	構成比率	
一 般 財 源	市 税	14,899,066	16.4	14,700,269	16.3	198,797
	地方消費税交付金	3,083,756	3.4	3,090,540	3.4	△ 6,784
	地方交付税	17,124,899	18.9	17,488,665	19.4	△ 363,766
	国庫支出金	3,035,293	3.3	1,892,702	2.1	1,142,591
	寄 附 金	10,516,298	11.6	9,106,879	10.1	1,409,419
	繰 入 金	2,916,996	3.2	1,005,375	1.1	1,911,621
	そ の 他	2,777,397	3.1	4,204,434	4.7	△ 1,427,037
	計	54,353,705	59.9	51,488,864	57.0	2,864,841
特 定 財 源	国庫支出金	15,440,925	17.0	17,922,726	19.8	△ 2,481,801
	県支出金	5,427,242	6.0	5,101,151	5.6	326,091
	寄 附 金	108,800	0.1	14,860	0.0	93,940
	繰 入 金	9,261,869	10.2	8,493,104	9.4	768,765
	市 債	3,067,500	3.4	4,151,100	4.6	△ 1,083,600
	そ の 他	3,106,051	3.4	3,134,158	3.5	△ 28,107
計	36,412,387	40.1	38,817,099	43.0	△ 2,404,712	
合 計	90,766,092	100.0	90,305,963	100.0	460,129	

〔注〕 本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

② 自主財源及び依存財源

自主財源及び依存財源は次のとおりです。

自主財源、依存財源年次比較表 (単位：千円・%)

区 分		決 算 額				増 減 (a)-(b)
		5年度(a)	構成比率	4年度(b)	構成比率	
自 主 財 源	市 税	14,899,066	16.4	14,700,269	16.3	198,797
	分担金及び負担金	985,872	1.1	1,040,546	1.2	△ 54,674
	使用料及び手数料	1,266,284	1.4	1,242,091	1.4	24,193
	寄 附 金	10,625,099	11.7	9,121,739	10.1	1,503,360
	繰 入 金	12,178,865	13.4	9,498,479	10.5	2,680,386
	そ の 他	2,003,574	2.2	3,149,743	3.5	△ 1,146,169
	計	41,958,760	46.2	38,752,867	42.9	3,205,893
依 存 財 源	地方消費税交付金	3,083,756	3.4	3,090,540	3.4	△ 6,784
	地 方 交 付 税	17,124,899	18.9	17,488,665	19.4	△ 363,766
	国庫・県支出金	23,952,266	26.4	24,973,198	27.7	△ 1,020,932
	市 債	3,300,326	3.6	4,690,899	5.2	△ 1,390,573
	そ の 他	1,346,085	1.5	1,309,794	1.5	36,291
	計	48,807,332	53.8	51,553,096	57.1	△ 2,745,764
合 計		90,766,092	100.0	90,305,963	100.0	460,129

自主財源は、市税、繰入金及び寄附金等で構成され419億5,876万円で、前年度(387億5,286万7千円)に比べ32億589万3千円(8.3%)の増加となっています。

依存財源は、国庫・県支出金、地方交付税、市債及び地方消費税交付金等で構成され488億733万2千円で、前年度(515億5,309万6千円)に比べ27億4,576万4千円(△5.3%)の減少となっています。

構成比率についてみると、自主財源は46.2%、依存財源は53.8%となっています。

【款別歳入の状況】

① 市税

市税の収納状況は、次のとおりです。

市税税目別年次比較表 (単位：円・%)

区 分	決 算 額				増 減 (a)-(b)
	5年度(a)	徴収率	4年度(b)	徴収率	
市 民 税	6,603,055,901	95.85	6,635,387,034	95.89	△ 32,331,133
(個人)	5,608,685,288	95.32	5,557,278,715	95.29	51,406,573
(法人)	994,370,613	98.97	1,078,108,319	99.10	△ 83,737,706
固 定 資 産 税	6,666,286,148	94.19	6,433,432,432	93.77	232,853,716
軽自動車税	439,413,363	95.06	430,660,484	95.01	8,752,879
市たばこ税	1,190,042,146	100.00	1,200,454,640	100.00	△ 10,412,494
入 湯 税	156,650	100.00	145,650	100.00	11,000
鉦 産 税	112,200	100.00	188,600	100.00	△ 76,400
特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0
合 計	14,899,066,408	95.39	14,700,268,840	95.23	198,797,568

市税は148億9,906万6,408円で、前年度に比べ1億9,879万7,568円(1.4%)の増収となっています。

市税収入の44.3%を占める市民税は66億305万5,901円で、前年度に比べ3,233万1,133円(△0.5%)の減収となっています。

市税収入の44.7%を占める固定資産税は66億6,628万6,148円で、前年度に比べ2億3,285万3,716円(3.6%)の増収となっています。これは、新規設備投資による償却資産が増加したこと及び家屋の新築による課税面積が増加したことによるものです。

軽自動車税は4億3,941万3,363円で、前年度に比べ875万2,879円(2.0%)の増収となっています。

市たばこ税は11億9,004万2,146円で、前年度に比べ1,041万2,494円(△0.9%)の減収となっています。

次に市税の収納状況を前年度と比較すると、現年課税分の徴収率は99.22%、滞納繰越分は15.42%となっており、市税全体では95.39%で0.16%向上しています。

収入未済額は6億8,953万5,901円で、前年度(7億892万3,198円)に比べ1,938万7,297円(△2.7%)の減少となっています。このうち固定資産税(滞納繰越分)の収入未済額は3億4,819万6,867円で、前年度に比べ1,217万1,248円(△3.4%)減少しています。

不納欠損額は3,069万6,797円で、前年度(2,675万1,771円)に比べ394万5,026円(14.7%)増加しています。

## ② 地方譲与税

収入済額は4億4,568万5,000円で、前年度(4億4,181万7,001円)に比べ386万7,999円(0.9%)の増収となっています。

## ③ 利子割交付金

収入済額は359万6,000円で、前年度(393万8,000円)に比べ34万2,000円(△8.7%)の減少となっています。

## ④ 配当割交付金

収入済額は7,418万1,000円で、前年度(6,357万6,000円)に比べ1,060万5,000円(16.7%)の増加となっています。

## ⑤ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は9,190万9,000円で、前年度(5,287万8,000円)に比べ3,903万1,000円(73.8%)の増加となっています。

## ⑥ 法人事業税交付金

収入済額は3億2,307万4,000円で、前年度(2億7,666万7,000円)に比べ4,640万7,000円(16.8%)の増加となっています。

## ⑦ 地方消費税交付金

収入済額は30億8,375万6,000円で、前年度(30億9,054万円)に比べ678万4,000円(△0.2%)の減少となっています。

## ⑧ ゴルフ場利用税交付金

収入済額は8,865万8,008円で、前年度(8,997万7,193円)に比べ131万9,185円(△1.5%)の減少となっています。

## ⑨ 環境性能割交付金

収入済額は7,628万5,000円で、前年度(6,296万6,000円)に比べ1,331万9,000円(21.2%)の増加となっています。

⑩ 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は2,343万円で、前年度(2,354万7,000円)に比べ11万7,000円(△0.5%)の減少となっています。

⑪ 地方特例交付金

収入済額は1億3,014万2,000円で、前年度(1億3,154万3,000円)に比べ140万1,000円(△1.1%)の減少となっています。

⑫ 地方交付税

収入済額は171億2,489万9,000円で、前年度(174億8,866万5,000円)に比べ3億6,376万6,000円(△2.1%)の減収となっており、歳入総額に占める割合は18.9%となっています。

地方交付税は、普通交付税が149億7,336万2,000円で、前年度(153億3,758万8,000円)に比べ3億6,422万6,000円(△2.4%)の減収、特別交付税は21億5,153万7,000円で、前年度(21億5,107万7,000円)に比べ46万円(0.02%)の増収となっています。

最近3か年の地方交付税の推移は、次のとおりです。

地方交付税年次比較表

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
基準財政需要額 (A)	30,138,727	29,918,223	28,902,257
基準財政収入額 (B)	15,165,365	14,580,635	13,985,087
交付基準額 (C) = (A) - (B)	14,973,362	15,337,588	14,917,170
普通交付税交付額 (D)	14,973,362	15,337,588	14,917,170
特別交付税交付額 (E)	2,151,537	2,151,077	2,056,614
地方交付税合計 (F) = (D) + (E)	17,124,899	17,488,665	16,973,784
対前年度伸率	△2.1	3.0	8.8
歳入総額に占める割合	18.9	19.4	19.8

[注] 1 基準財政需要額及び基準財政収入済額は錯誤処置後の数値を計上しています。

2 基準財政需要額は臨時財政対策債に振替後の数値を計上しています。

⑬ 交通安全対策特別交付金

収入済額は1,964万3,000円で、前年度(2,266万2,000円)に比べ301万9,000円(△13.3%)の減少となっています。

⑭ 分担金及び負担金

収入済額は9億8,587万1,790円で、前年度(10億4,054万5,937円)に比べ5,467万4,147円(△5.3%)の減少となっています。これは主に、赤坂地区調整池新設事業費負担金が皆減し、私立保育所保護者負担金が減少したことによるものです。

収入未済額は5,491万7,817円で、前年度(4,775万4,761円)に比べ716万3,056円(15.0%)増加しています。

不納欠損額は8万3,820円で、前年度(20万5,750円)に比べ12万1,930円(△59.3%)減少しています。その内訳は、全て保育料で公立保育所分4万9,220円、私立保育所分3万4,600円となっています。

⑮ 使用料及び手数料

収入済額は12億6,628万4,402円で、前年度(12億4,209万1,205円)に比べ2,419万3,197円(1.9%)の増加となっています。これは主に、急患センター使用料が増加したことによるものです。

市営住宅使用料の収納状況についてみると、現年度分の徴収率は94.75%、滞納繰越分の徴収率は5.96%、市営住宅使用料全体の徴収率は66.18%で、前年度に比べ0.76%低下しています。

市営住宅使用料の収入未済額は2億4,713万2,220円で、前年度(2億5,237万1,008円)に比べ523万8,788円(△2.1%)減少しています。

市営住宅使用料の不納欠損額は1,817万9,809円となっています。

#### ⑩ 国庫支出金

収入済額は184億7,621万7,776円で、前年度(198億1,542万7,279円)に比べ13億3,920万9,503円(△6.8%)の減少となっています。これは主に、国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が皆増したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金が皆減し、社会資本整備総合交付金が減少したことによるものです。

#### ⑪ 県支出金

収入済額は54億7,604万8,567円で、前年度(51億5,777万228円)に比べ3億1,827万8,339円(6.2%)の増加となっています。これは主に、県負担金の障がい児通所支援事業費負担金及び障がい者自立支援給付費等負担金が増加したことによるものです。

#### ⑫ 財産収入

収入済額は3億2,331万8,841円で、前年度(2億8,748万3,203円)に比べ3,583万5,638円(12.5%)の増加となっています。これは主に、市有土地売却収入が増加したことによるものです。

#### ⑬ 寄附金

収入済額は106億2,509万8,542円で、前年度(91億2,173万9,191円)に比べ15億335万9,351円(16.5%)の増加となっています。これは主に、ふるさと応援寄附金が増加したことによるものです。

#### ⑭ 繰入金

収入済額は121億7,886万4,626円で、前年度(94億9,847万9,034円)に比べ26億8,038万5,592円(28.2%)の増加となっています。これは主に、財政調整基金繰入金及びふるさと応援基金繰入金が増加し、減債基金繰入金が皆増したことによるものです。

#### ⑮ 繰越金

収入済額は9億5,895万1,067円で、前年度(21億9,148万6,922円)に比べ12億3,253万5,855円(△56.2%)の減少となっています。

#### ⑯ 諸収入

収入済額は7億9,078万6,304円で、前年度(8億1,099万5,931円)に比べ2,020万9,627円(△2.5%)の減少となっています。これは主に、地域スポーツ施設整備助成金が皆減したことによるものです。

#### ⑰ 市債

収入済額は33億32万6,000円で、前年度(46億9,089万9,000円)に比べ13億9,057万3,000円(△29.6%)の減少となっています。これは主に、保育所施設整備事業債が増加したものの、保健体育施設整備事業債が減少したことによるものです。

(3) 歳 出

【概 要】

歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

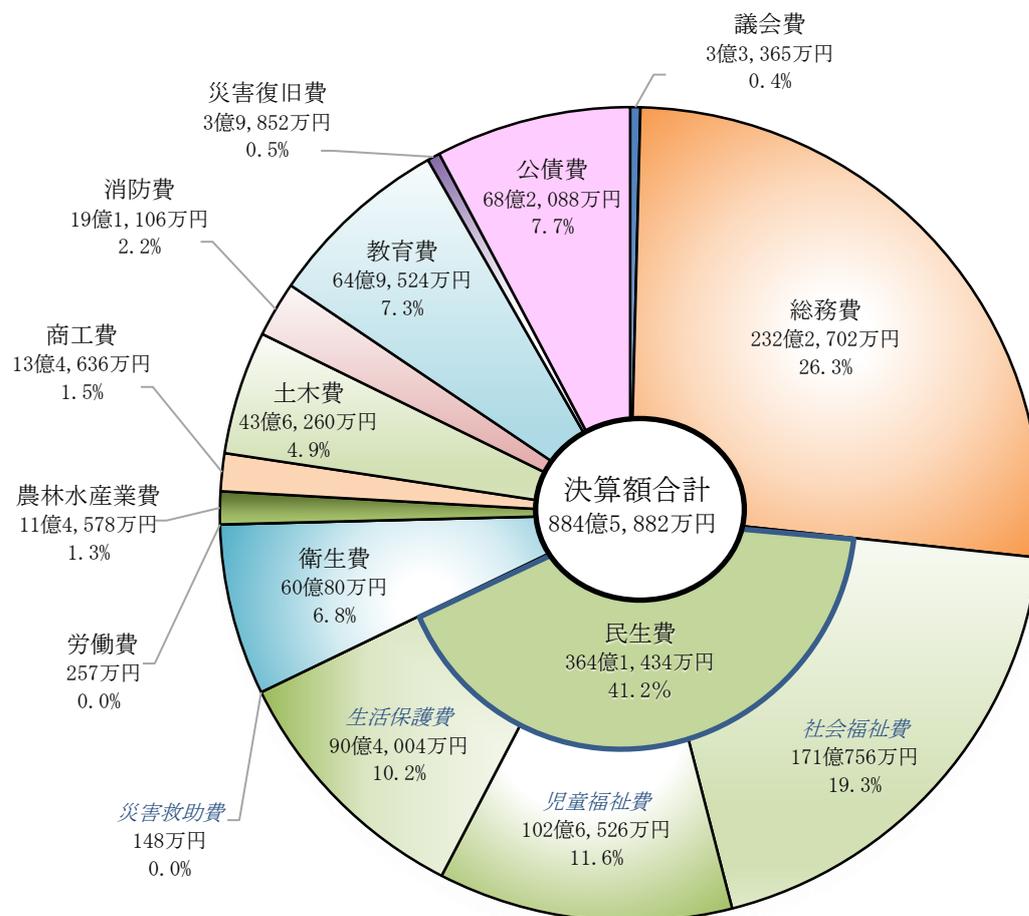
区 分	5年度	4年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
予 算 現 額	96,468,884,040	97,823,069,896	△ 1,354,185,856	△ 1.4
支 出 済 額	88,458,815,053	88,643,943,897	△ 185,128,844	△ 0.2
翌年度繰越額	1,427,536,884	2,093,312,040	△ 665,775,156	△ 31.8
不 用 額	6,582,532,103	7,085,813,959	△ 503,281,856	△ 7.1

本年度の予算現額に対する執行率は91.7%となっています。

次に、支出済額は884億5,881万5,053円で、前年度に比べ1億8,512万8,844円(△0.2%)の減少となっています。これは主に、民生費が増加したものの、教育費が減少したことによるものです。

【款別歳出の状況】

款別決算額及び構成比率



### ① 議会費

支出済額は3億3,365万673円で、前年度(3億3,311万7,038円)に比べ53万3,635円(0.2%)の増加となっています。これは主に、職員給与費が増加したことによるものです。

### ② 総務費

支出済額は232億2,701万8,158円で、前年度(221億1,030万8,574円)に比べ11億1,670万9,584円(5.1%)の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

総務管理費(支出済額222億2,472万1,900円)は、前年度(212億2,074万4,298円)に比べ10億397万7,602円(4.7%)の増加となっています。これは主に、公共施設等整備基金積立金が皆減したものの、ふるさと応援寄附事業費(基金積立金・返礼品費等)が増加したことによるものです。

徴税费(支出済額4億2,053万3,126円)は、前年度(4億5,466万6,098円)に比べ、3,413万2,972円(△7.5%)の減少となっています。

戸籍住民基本台帳費(支出済額3億4,793万4,809円)は、前年度(2億9,133万8,146円)に比べ、5,659万6,663円(19.4%)の増加となっています。これは主に、マイナポイント申込支援業務委託料が増加し、キャッシュレス決済導入等業務委託料が皆増したことによるものです。

選挙費(支出済額1億7,758万1,706円)は、前年度(9,376万7,465円)に比べ、8,381万4,241円(89.4%)の増加となっています。これは主に、参議院議員選挙費が減少したものの、市議会議員選挙費が増加し、市長選挙費及び市議会議員補欠選挙費が皆増したことによるものです。

統計調査費(支出済額1,134万5,833円)は、前年度(544万9,677円)に比べ、589万6,156円(108.2%)の増加となっています。これは主に、住宅・土地統計調査事業費が増加したことによるものです。

### ③ 民生費

支出済額は364億1,433万8,477円で歳出決算額の41.2%を占め、前年度(332億232万6,373円)に比べ32億1,201万2,104円(9.7%)の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

社会福祉費(支出済額171億755万6,759円)は、前年度(146億675万4,319円)に比べ、25億80万2,440円(17.1%)の増加となっています。これは主に、社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が皆減したものの、同費の生活応援クーポン券精算金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金(電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業)が皆増したことによるものです。

児童福祉費(支出済額102億6,526万2,279円)は、前年度(96億7,113万7,024円)に比べ、5億9,412万5,255円(6.1%)の増加となっています。これは主に、児童福祉総務費の子育て世帯応援券精算金が皆減したものの、保育所費の楽市・平恒保育所統合事業整備工事費が増加し、青少年対策費の庄内児童館大規模改造工事費が皆増したことによるものです。

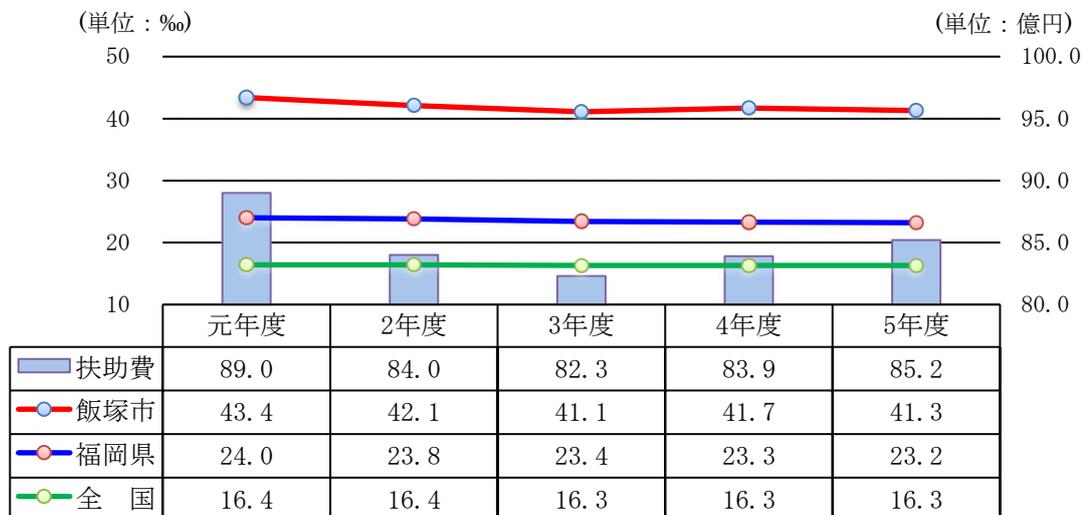
生活保護費(支出済額90億4,003万5,334円)は、前年度(89億2,255万1,765円)に比べ、1億1,748万3,569円(1.3%)の増加となっています。これは主に、扶助費の生活扶助費が減少したものの、同費の医療扶助費が増加したことによるものです。

令和6年3月末現在の類型別世帯数(停止世帯含む)は、高齢者世帯2,445世帯(構成比61.5%)、傷病者世帯545世帯(同13.7%)、障がい者世帯281世帯(同7.1%)、母子世帯200

世帯(同5.0%)、その他世帯504世帯(同12.7%)となっています。

なお、生活保護の状況については、次のとおりです。

### 生活保護率・扶助費(生活保護費分)の推移



#### ④ 衛生費

支出済額は60億79万9,589円で、前年度(61億9,155万9,264円)に比べ1億9,075万9,675円(△3.1%)の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

保健衛生費(支出済額23億7,676万2,806円)は、前年度(25億833万2,857円)に比べ、1億3,157万51円(△5.2%)の減少となっています。これは主に、予防費の予防接種委託料(新型コロナウイルス感染症)が減少したことによるものです。

清掃費(支出済額36億2,403万6,783円)は、前年度(36億8,322万6,407円)に比べ、5,918万9,624円(△1.6%)の減少となっています。これは主に、清掃総務費のふくおか県央環境広域施設組合負担金が減少したことによるものです。

#### ⑤ 労働費

支出済額は256万7,033円で、前年度(4,777万3,715円)に比べ4,520万6,682円(△94.6%)の減少となっています。これは主に、労働諸費の再就職応援事業委託料が皆減したことによるものです。

#### ⑥ 農林水産業費

支出済額は11億4,577万9,010円で、前年度(10億5,420万7,165円)に比べ9,157万1,845円(8.7%)の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

農業費(支出済額10億153万8,734円)は、前年度(9億2,639万7,924円)に比べ、7,514万810円(8.1%)の増加となっています。これは主に、農業土木費の伝住寺水路改良工事費が皆減したものの、同費のミロクため池改良工事費及び農業振興費の活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金が皆増したことによるものです。

林業費(支出済額1億4,424万276円)は、前年度(1億2,780万9,241円)に比べ、1,643万1,035円(12.9%)の増加となっています。これは主に、林業振興費の市有林管理委託料及び各所改良工事費が皆増したことによるものです。

#### ⑦ 商工費

支出済額は13億4,636万4,981円で、前年度(18億5,240万8,450円)に比べ5億604万3,469

円(△27.3%)の減少となっています。これは主に、商工業振興費の最先端設備等導入補助金が皆増したものの、同費の市民応援クーポン券精算金(電力・ガス・食料品等価格高騰対策事業)が皆減したことによるものです。

#### ⑧ 土木費

支出済額は43億6,260万2,593円で、前年度(42億7,112万3,234円)に比べ9,147万9,359円(2.1%)の増加となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

土木管理費(支出済額4億8,995万664円)は、前年度(5億633万8,761円)に比べ、1,638万8,097円(△3.2%)の減少となっています。これは主に、土木総務費の住宅取得移住奨励補助金が減少したことによるものです。

道路橋りょう費(支出済額11億8,149万1,122円)は、前年度(12億861万731円)に比べ、2,711万9,609円(△2.2%)の減少となっています。これは主に、道路橋りょう新設改良費の旧卸売市場周辺道路改良工事費が減少したことによるものです。

河川費(支出済額3億792万6,034円)は、前年度(2億281万1,454円)に比べ、1億511万4,580円(51.8%)の増加となっています。これは主に、河川維持費の西秋松排水機場維持修繕工事費及び蓮台寺川改良工事費が皆増したことによるものです。

都市計画費(支出済額13億4,096万2,263円)は、前年度(12億2,187万3,192円)に比べ、1億1,908万9,071円(9.7%)の増加となっています。これは主に、都市計画総務費の飯塚駅整備事業負担金が増加したことによるものです。

下水道費(支出済額5億7,022万9,104円)は、前年度(5億3,935万8,708円)に比べ、3,087万396円(5.7%)の増加となっています。これは主に、浸水対策事業費の熊添川流域調整池新設工事費が皆減したものの、同費の浦田第一雨水幹線整備事業費負担金が増したことによるものです。

住宅費(支出済額4億7,204万3,406円)は、前年度(5億9,213万388円)に比べ、1億2,008万6,982円(△20.3%)の減少となっています。これは主に、住宅建設費の忠隈改良住宅外壁等補修工事費が皆増したものの、同費の徳前片峰改良住宅外壁等補修工事費及び清水谷公営住宅外壁等補修工事費が皆減したことによるものです。

#### ⑨ 消防費

支出済額は19億1,105万8,497円で、前年度(19億3,824万6,584円)に比べ2,718万8,087円(△1.4%)の減少となっています。これは主に、消防施設費の飯塚方面隊第2分団目尾分隊車庫等建替工事費が皆減したことによるものです。

#### ⑩ 教育費

支出済額は64億9,523万7,485円で、前年度(100億809万8,830円)に比べ35億1,286万1,345円(△35.1%)の減少となっています。

この主な内容は、次のとおりです。

教育総務費(支出済額4億7,251万8,256円)は、前年度(5億9,439万1,007円)に比べ、1億2,187万2,751円(△20.5%)の減少となっています。これは主に、事務局費の旧蓮台寺小学校解体工事費が減少したことによるものです。

小学校費(支出済額11億8,466万364円)は、前年度(10億8,981万234円)に比べ、9,485万130円(8.7%)の増加となっています。これは主に、学校整備費の内野小学校大規模改造工事費が皆増したことによるものです。

中学校費(支出済額6億9,511万5,356円)は、前年度(5億7,439万1,376円)に比べ、1億2,072万3,980円(21.0%)の増加となっています。これは主に、学校整備費の二瀬中学校

大規模改造工事費が皆増したことによるものです。

幼稚園費(支出済額9億3,649万4,026円)は、前年度(7億8,841万399円)に比べ、1億4,808万3,627円(18.8%)の増加となっています。これは主に、子どものための教育・保育給付費国庫補助金返還金が皆増し、私立認定こども園施設型給付費が増加したことによるものです。

社会教育費(支出済額14億3,298万5,169円)は、前年度(16億4,675万4,617円)に比べ、2億1,376万9,448円(△13.0%)の減少となっています。これは主に、文化会館費の大規模改修工事費が減少したことによるものです。

保健体育費(支出済額17億7,346万4,314円)は、前年度(53億1,434万1,197円)に比べ、35億4,087万6,883円(△66.6%)の減少となっています。これは主に、保健体育施設整備費の(体育館等)建設工事費及び市民公園テニスコート改修工事費が皆減したことによるものです。

⑪ 災害復旧費

支出済額は3億9,851万8,319円で、前年度(5億432万9,599円)に比べ1億581万1,280円(△21.0%)の減少となっています。

⑫ 公債費

支出済額は68億2,088万238円で歳出決算額の7.7%を占めており、前年度(71億3,044万5,071円)に比べ3億956万4,833円(△4.3%)の減少となっています。

なお、一般会計における市債償還状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	前年度末 未償還元金	当該年度 借入額	当該年度償還額		当該年度末 未償還元金
			償還元金	償還利子	
5年度	70,220,160,166	3,300,326,000	6,452,053,639	368,804,680	67,068,432,527
4年度	72,289,881,596	4,690,899,000	6,760,620,430	369,824,641	70,220,160,166
3年度	70,769,302,225	5,286,981,000	6,399,144,733	376,262,968	69,657,138,492

【注】前年度末未償還元金(4年度)は、令和3年度末に廃止となった学校給食事業特別会計分を含む。

【性質別歳出の状況】

本年度の決算額を性質別に分類し、これを比較すると次のとおりです。

① 義務的経費は、前年度に比べ21億8,137万9千円(5.6%)の増加となっています。

その内訳は、次のとおりです。

人件費は3億5,843万7千円(4.6%)の増加となっています。これは主に、職員給与費が増加したことによるものです。扶助費は主に、生活応援クーポン券発行事業費が皆増し、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費が増加したことにより、21億2,461万5千円(8.7%)の増加となっています。公債費は3億167万3千円(△4.2%)の減少となっています。

② 投資的経費は、前年度に比べ28億5,784万1千円(△29.8%)の減少となっています。

その内訳は、次のとおりです。

普通建設事業費は主に、楽市・平恒保育所統合事業費が増加したものの、体育館等建設事業費が皆減したことにより、27億5,803万4千円(△30.4%)の減少となっています。

災害復旧費は9,980万7千円(△19.8%)減少となっています。

③ 物件費は、前年度に比べ1億1,009万3千円(1.1%)の増加となっています。これは主に、ワクチン接種事業費に係る委託料が減少したものの、ふるさと応援寄附事業に係る使用

料及び賃借料が増加したことによるものです。

④ 維持補修費は、前年度に比べ5,679万6千円(7.3%)の増加となっています。

⑤ 補助費等は、前年度に比べ3億6,961万6千円(△3.0%)の減少となっています。これは主に、未来の地域人財応援事業費が皆増したものの、市民応援クーポン券発行事業費が皆減したことによるものです。

⑥ その他については、前年度に比べ6億9,406万円(4.2%)の増加となっています。これは主に、公共施設等整備基金積立金が皆減したものの、ふるさと応援基金積立金が増加したことによるものです。

なお、性質別決算状況は、次のとおりです。

性質別決算状況比較表

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額				構成比率		
	5年度	4年度	増 減	増減率	5年度	4年度	
義務的経費	人件費	8,133,311	7,774,874	358,437	4.6	9.2	8.8
	扶助費	26,525,791	24,401,176	2,124,615	8.7	30.0	27.5
	公債費	6,817,151	7,118,824	△ 301,673	△4.2	7.7	8.0
	計	41,476,253	39,294,874	2,181,379	5.6	46.9	44.3
投資的経費	普通建設	6,326,868	9,084,902	△ 2,758,034	△30.4	7.2	10.2
	災害復旧	404,523	504,330	△ 99,807	△19.8	0.5	0.6
	計	6,731,391	9,589,232	△ 2,857,841	△29.8	7.6	10.8
物 件 費	10,101,566	9,991,473	110,093	1.1	11.4	11.3	
維持補修費	831,975	775,179	56,796	7.3	0.9	0.9	
補助費等	11,939,004	12,308,620	△ 369,616	△3.0	13.5	13.9	
そ の 他	17,378,626	16,684,566	694,060	4.2	19.6	18.8	
合 計	88,458,815	88,643,944	△ 185,129	△0.2	100.0	100.0	

[注] 1 本表は、地方財政状況調査に準じて分類しています。

2 「その他」には積立金、繰出金、投資、出資金及び貸付金を計上しています。

#### 4 特別会計

国民健康保険特別会計以下9特別会計の決算状況は、次のとおりです。

##### (1) 飯塚市国民健康保険特別会計

歳入決算額135億9,694万3,718円に対し歳出決算額135億7,676万2,431円で、実質収支額は2,018万1,287円の黒字となっています。

また、単年度収支額は492万6,378円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(134億3,094万880円)に比べ1億6,600万2,838円(1.2%)増加しています。これは主に、県支出金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金101億9,739万2,651円及び国民健康保険税19億3,606万6,743円となっています。

収入未済額は5億3,690万6,934円で、前年度に比べ3,833万6,692円(△6.7%)減少しています。

不納欠損額は2,474万5,556円で、前年度に比べ606万9,332円(32.5%)増加しています。

#### 財源別歳入状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減 (a)-(b)
	5年度(a)	構成比率	4年度(b)	構成比率	
国民健康保険税	1,936,066,743	14.2	2,084,621,046	15.5	△ 148,554,303
県 支 出 金	10,197,900,651	75.0	9,660,672,000	71.9	537,228,651
繰 入 金	1,385,479,491	10.2	1,357,761,574	10.1	27,717,917
国 庫 支 出 金	571,000	0.0	0	0.0	571,000
その他の収入	76,925,833	0.6	327,886,260	2.4	△ 250,960,427
合 計	13,596,943,718	100.0	13,430,940,880	100.0	166,002,838

財源別歳入の状況のうち国民健康保険税は、前年度に比べ1億4,855万4,303円(△7.1%)減少しています。

なお、調定額24億9,680万2,808円に対する徴収率は77.54%で、前年度(77.84%)に比べ0.30%低下しています。このうち、現年課税分は95.12%で、前年度に比べ0.23%低下し、滞納繰越分は18.75%で1.69%向上しています。

歳出決算額は、前年度(134億1,568万5,971円)に比べ1億6,107万6,460円(1.2%)増加しています。これは主に、保険給付費の一般被保険者療養給付費及び高額療養費が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費83億870万8,129円及び国民健康保険事業費納付金33億5,019万828円(医療給付費分23億5,046万4,086円、後期高齢者支援金等分7億5,559万3,567円、介護納付金分2億4,413万3,175円)となっています。

歳出使途別の状況及び被保険者等の状況は、次のとおりです。

歳出使途別状況

(単位：円・%)

区 分		決 算 額				増減 (a)-(b)
		5年度(a)	構成比率	4年度(b)	構成比率	
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	8,383,229,058	61.7	8,214,675,020	61.2	168,554,038
	高 額 療 養 費	1,398,313,860	10.3	1,272,908,733	9.5	125,405,127
	そ の 他 給 付 費	56,772,839	0.4	58,027,500	0.4	△ 1,254,661
	計	9,838,315,757	72.5	9,545,611,253	71.2	292,704,504
事 国 業 民 費 健 納 康 付 保 金 險	医 療 給 付 費 分	2,350,464,086	17.3	2,409,572,100	18.0	△ 59,108,014
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	755,593,567	5.6	703,464,888	5.2	52,128,679
	介 護 納 付 金 分	244,133,175	1.8	241,776,912	1.8	2,356,263
	計	3,350,190,828	24.7	3,354,813,900	25.0	△ 4,623,072
人 件 費		191,966,354	1.4	176,790,840	1.3	15,175,514
そ の 他 物 件 費 等		196,289,492	1.4	338,469,978	2.5	△ 142,180,486
計		388,255,846	2.9	515,260,818	3.8	△ 127,004,972
合 計		13,576,762,431	100.0	13,415,685,971	100.0	161,076,460

[注]国民健康保険運営協議会委員報酬は、人件費に含む。

被 保 険 者 等 状 況

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	増減	増減率
加入世帯数 (年間平均)	16,611	17,157	△ 546	△ 3.2
被保険者数 (年間平均) (人) A	24,577	25,771	△ 1,194	△ 4.6
被保険者総受診件数 (件) B	446,613	454,258	△ 7,645	△ 1.7
被保険者1人当たり 受診件数 (件) B/A	18.2	17.6	0.6	3.4
医療費総額 C	11,321,226,296	11,122,145,781	199,080,515	1.8
保険者負担金 (高額療養費等含む) D	9,753,138,063	9,483,453,413	269,684,650	2.8
被保険者1人当たり 医療費 C/A	460,643	431,576	29,067	6.7
被保険者1人当たり 給付額 D/A	396,840	367,989	28,851	7.8

[注]診療期間は当年3月から翌年2月までの診療分に係る実績

(2) 飯塚市介護保険特別会計

歳入決算額158億2,920万8,908円に対し歳出決算額153億9,973万404円で、実質収支額は4億2,947万8,504円の黒字となっています。

また、単年度収支額は1,225万1,120円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(156億9,982万4,656円)に比べ1億2,938万4,252円(0.8%)増加しています。これは主に、前年度繰越金が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、支払基金交付金の介護給付費交付金36億8,558万2,000円、保険料の第1号被保険者保険料30億1,695万583円及び国庫支出金の介護給付費負担金26億2,283万5,683円となっています。

収入未済額は2,069万1,652円で、前年度に比べ273万405円(△11.7%)減少しています。

不納欠損額は463万780円で、前年度に比べ24万6,230円(5.6%)増加しています。

財源別歳入状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減 (a)-(b)
	5年度(a)	構成比率	4年度(b)	構成比率	
介護保険料	3,016,950,583	19.1	3,041,670,123	19.4	△ 24,719,540
国庫支出金	3,898,682,008	24.6	3,890,176,180	24.8	8,505,828
支払基金交付金	3,868,590,000	24.4	3,818,554,000	24.3	50,036,000
県支出金	2,163,503,064	13.7	2,163,797,093	13.8	△ 294,029
繰入金	2,397,419,650	15.1	2,389,730,162	15.2	7,689,488
繰越金	441,729,624	2.8	352,844,694	2.2	88,884,930
その他の収入	42,333,979	0.3	43,052,404	0.3	△ 718,425
合 計	15,829,208,908	100.0	15,699,824,656	100.0	129,384,252

財源別歳入の状況のうち介護保険料は、前年度に比べ2,471万9,540円(△0.8%)減少し、歳入決算額の19.1%を占めています。

なお、調定額30億4,227万3,015円に対する徴収率は99.17%で、前年度(99.09%)に比べ0.08%向上しています。

このうち、普通徴収の現年度分は94.85%で、前年度に比べ1.12%向上し、滞納繰越分は44.73%で11.83%低下しています。

歳出決算額は、前年度(152億5,809万5,032円)に比べ1億4,163万5,372円(0.9%)の増加となっています。これは主に、保険給付費の地域密着型介護サービス給付費が減少したものの、同費の居宅介護サービス給付費が増加したことによるものです。

歳出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付金51億5,546万1,640円、施設介護サービス給付金43億9,252万7,600円及び地域密着型介護サービス給付金21億3,968万1,209円となっています。

本市の高齢化率(65歳以上)は、令和6年3月末現在の総人口124,429人の32.3%となっており、前年同期と比べ0.1%上昇しています。

本年度の介護保険サービスの利用状況は、認定者数8,339人に対し利用者は7,732人で92.7%となっており、利用割合については、居宅サービス68.6%、施設サービス17.2%及び地域密着型サービス14.1%となっています。

歳出使途別の状況及び要介護・要支援認定者等の状況は、次のとおりです。

歳出使途別状況

(単位：円・%)

区 分	決 算 額				増減 (a)-(b)	
	5年度(a)	構成比率	4年度(b)	構成比率		
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	12,352,755,765	80.2	12,264,126,851	80.4	88,628,914
	介護予防サービス等諸費	393,021,678	2.6	399,366,164	2.6	△ 6,344,486
	高額介護サービス等費	341,869,475	2.2	333,035,729	2.2	8,833,746
	高額医療合算介護サービス等費	48,301,465	0.3	48,461,461	0.3	△ 159,996
	特定入所者介護サービス等費	345,452,969	2.2	344,141,819	2.3	1,311,150
	その他諸費	8,797,807	0.1	8,686,633	0.1	111,174
計	13,490,199,159	87.6	13,397,818,657	87.8	92,380,502	
介護認定審査会費	43,164,106	0.3	49,206,794	0.3	△ 6,042,688	
介護予防事業費	624,776,089	4.1	622,898,610	4.1	1,877,479	
包括的支援事業・任意事業費	382,428,808	2.5	348,304,256	2.3	34,124,552	
人件費	268,689,266	1.7	268,285,125	1.8	404,141	
その他物件費等	590,472,976	3.8	571,581,590	3.7	18,891,386	
計	1,909,531,245	12.4	1,860,276,375	12.2	49,254,870	
合 計	15,399,730,404	100.0	15,258,095,032	100.0	141,635,372	

[注]介護認定審査会委員報酬は介護認定審査会費に、地域包括支援センター運営協議会委員報酬は人件費に含む。

要介護・要支援認定者等の状況

(令和6年3月末現在)

区 分	認定者数 (人)			サービス利用者数 (人)			
	第1号被保険者	第2号被保険者	計	居宅	地域密着型	施設	計
要支援1	550	5	555	266	0	0	266
要支援2	1,666	18	1,684	1,038	2	0	1,040
要介護1	1,591	5	1,596	1,248	310	82	1,640
要介護2	1,527	15	1,542	1,275	316	109	1,700
要介護3	1,133	9	1,142	670	202	339	1,211
要介護4	1,165	13	1,178	550	165	497	1,212
要介護5	634	8	642	261	98	304	663
合 計	8,266	73	8,339	5,308	1,093	1,331	7,732

(3) 飯塚市後期高齢者医療特別会計

歳入決算額21億1,100万2,659円に対し歳出決算額20億5,139万4,946円で、実質収支額は5,960万7,713円の黒字となっています。

また、単年度収支額は622万8,359円の黒字となっています。

本市の被保険者数は令和6年3月末現在20,839人で、前年度に比べ738人(3.7%)増加し、総人口に占める割合は16.7%となっています。

歳入決算額は、前年度(20億4,410万9,321円)に比べ6,689万3,338円(3.3%)増加しています。これは主に、後期高齢者医療保険料が増加したことによるものです。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料14億4,755万5,230円及び繰入金の保険基盤安定繰入金5億1,951万1,467円となっています。

後期高齢者医療保険料の調定額14億5,671万1,640円に対する徴収率は99.37%で、前年度(99.39%)に比べ0.02%低下しています。

このうち、普通徴収の現年度分は98.99%で、前年度に比べ0.30%、滞納繰越分は45.69%で4.68%それぞれ向上しています。

収入未済額は811万7,430円で、前年度に比べ86万9,640円(12.0%)増加しています。

不納欠損額は103万8,980円で、前年度に比べ33万5,140円(△24.4%)減少しています。

歳出決算額は、前年度(19億9,072万9,967円)に比べ6,066万4,979円(3.0%)増加しています。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるもので、同納付金は、歳出決算額の98.1%を占めています。

(4) 飯塚市小型自動車競走事業特別会計

年次別収支等比較表

(単位：円)

区 分		5年度	4年度	3年度
開催日数(日)		160	157	149
入場者数(人)		87,208	79,130	71,209
収 入	発売収入額	21,929,147,100	22,052,609,600	22,223,264,300
	その他の収入	601,184,288	1,995,053,722	791,188,727
	繰入金	0	0	0
	合計	22,530,331,388	24,047,663,322	23,014,453,027
支 費	事業開催経費			
	払戻金	15,287,450,000	15,375,348,420	15,501,467,270
	JKA交付金	460,553,570	452,025,578	461,874,773
	包括的民間委託料	976,877,142	1,098,243,195	1,242,548,029
	その他	5,068,880,496	4,997,663,651	4,886,844,969
小計	21,793,761,208	21,923,280,844	22,092,735,041	
出	施設改善費	367,909,461	1,624,224,392	267,735,926
	災害復旧費	0	72,600	0
	公債費	29,421,076	339,214	0
	前年度繰上充用金	598,330,780	674,443,834	1,028,403,492
	基金積立金	210,000,000	400,000,000	300,000,000
	一般会計繰出金	0	0	0
	合計	22,999,422,525	24,622,360,884	23,688,874,459
	翌年度へ繰越すべき財源	83,008	23,633,218	22,402
実質収支額	△469,174,145	△598,330,780	△674,443,834	
単年度収支額	129,156,635	76,113,054	353,959,658	
翌年度への繰越額	560,483,008	159,633,218	493,122,402	

[注]1 開催日数及び入場者数は本競走場分

2 開催日数にはミッドナイトレース(5年度：83日・4年度：80日・3年度：66日)の日数を含む。

歳入決算額225億3,033万1,388円に対し歳出決算額229億9,942万2,525円で、実質収支額は4億6,917万4,145円の赤字となっています。

また、単年度収支額は1億2,915万6,635円の黒字となっています。

なお、実質収支額の赤字については、前年同様、翌年度の歳入より繰上充用を行っています。

歳入決算額は、前年度(240億4,766万3,322円)に比べ15億1,733万1,934円(△6.3%)減少しています。これは主に、市債の小型自動車競走施設整備事業債が皆減したことによるものです。

歳入の主なものは、勝車投票券発売収入219億2,914万7,100円及び場外販売業務受託事業収入4億419万9,465円となっています。

歳出決算額は、前年度(246億2,236万884円)に比べ16億2,293万8,359円(△6.6%)減少しています。これは主に、競走費のメインスタンド整備工事費が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、競走費の勝車投票券払戻金152億8,745万円、電話投票等事務委託料24億378万5,196円、賞金11億5,564万9,085円及び包括的民間委託料9億7,687万7,142円となっています。

本年度における包括的民間委託契約に基づく収益補償額は7億4,584万1,229円で、前年度に比べ822万8,118円(△1.1%)減少しています。

本年度の通常開催日数は77日(SGレース6日、G I レース10日、G II レース10日及び普通開催51日)で、無観客であるミッドナイトレースの開催は83日となっています。

勝車投票券発売収入から勝車投票券返還金を差し引いた勝車投票券売上は、219億50万2,800円で、前年度(220億84万5,700円)に比べ1億34万2,900円(△0.5%)減少しています。

その内訳をみると、本競走場7億4,385万8,600円(入場者数87,208人)、場外発売20億3,513万2,400円(利用者数271,680人)、電話投票等(インターネット発売を含む)19億2,151万1,800円(利用者数3,501,097人)となっています。

#### 入場者数等の推移

(単位：人・%)

種 別	5年度	4年度	増 減	増減率
本 競 走 場	87,208	79,130	8,078	10.2
場 外 発 売	271,680	201,849	69,831	34.6
電話投票等	3,501,097	3,580,813	△ 79,716	△ 2.2

#### 売上額の推移

(単位：円・%)

種 別	5年度	4年度	増 減	増減率
本 競 走 場	743,858,600	715,557,400	28,301,200	4.0
場 外 発 売	2,035,132,400	1,779,680,500	255,451,900	14.4
電話投票等	19,121,511,800	19,505,607,800	△ 384,096,000	△ 2.0
合 計	21,900,502,800	22,000,845,700	△ 100,342,900	△ 0.5

(5) 飯塚市農業集落排水事業特別会計

歳入決算額2,536万7,572円に対し歳出決算額2,525万6,611円で、実質収支額は11万961円の黒字となっています。

また、単年度収支額は9万9,563円の赤字となっています。

本年度末現在の施設の使用戸数は118戸で、対象戸数171戸に対する加入率は69.0%となっています。

歳入決算額は、前年度(2,576万2,694円)に比べ39万5,122円(△1.5%)減少しています。これは主に、繰入金の一般会計繰入金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金2,050万円並びに使用料及び手数料の集落排水処理施設使用料465万7,048円となっています。

集落排水処理施設使用料の調定額468万1,968円に対する徴収率は99.47%で、前年度(99.58%)に比べ0.11%低下しています。

また、収入未済額は2万4,920円(8件)となっています。

歳出決算額は、前年度(2,555万2,170円)に比べ29万5,559円(△1.2%)減少しています。これは主に、農業集落排水事業費の維持補修費が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、公債費1,300万9,016円(市債償還元金1,157万2,145円、市債利子143万6,871円)となっています。

(6) 飯塚市地方卸売市場事業特別会計

歳入決算額1億9,577万983円に対し歳出決算額1億9,564万4,301円で、実質収支額は12万6,682円の黒字となっています。

また、単年度収支額は1,913円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(1億9,869万9,506円)に比べ292万8,523円(△1.5%)減少しています。これは主に、諸収入の施設使用光熱水費負担金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、一般会計繰入金1億1,310万円及び地方卸売市場使用料5,571万5,946円となっています。

歳出決算額は、前年度(1億9,857万4,737円)に比べ293万436円(△1.5%)減少しています。これは主に、市場管理費の光熱水費が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、公債費1億3,275万3,908円(市債償還元金1億2,213万8,149円、市債利子1,061万5,759円)となっています。

なお、卸売市場取扱高等の推移は、次のとおりです。

卸売市場取扱高等推移表

(単位：円)

区分	青 果 部				花 き 部			
	取扱数量 (トン)	指数	売上金額	指数	取扱数量 (千本)	指数	売上金額	指数
5年度	32,577	103	7,560,703,367	109	1,734	72	217,287,537	81
4年度	33,191	105	7,508,132,515	109	2,261	94	279,721,564	104
3年度	31,743	100	6,917,454,602	100	2,401	100	268,359,284	100

[注]指数は3年度を100とする。

本年度の取扱数量は、青果部、花き部はともに減少しています。

売上金額については、前年度に比べ青果部が5,257万852円増加し、花き部が6,243万4,027円減少しています。

(7) 飯塚市駐車場事業特別会計

歳入決算額3,239万1,827円に対し歳出決算額3,232万291円で、実質収支額は7万1,536円の黒字となっています。

また、単年度収支額は3万9,049円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(3,271万3,774円)に比べ32万1,947円(△1.0%)減少しています。これは主に、繰入金の一般会計繰入金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、飯塚立体駐車場使用料2,122万8,242円及び一般会計繰入金1,080万円となっています。

歳出決算額は、前年度(3,260万3,189円)に比べ28万2,898円(△0.9%)減少しています。これは主に、駐車場事業費の職員給与費が減少したことによるものです。

歳出の主なものは、飯塚立体駐車場指定管理委託料(債務負担行為分)1,898万7,849円となっています。

本年度の利用状況について、利用台数の合計は102,620台で前年度に比べ21,888台(27.1%)増加し、使用料は2,122万8,242円で前年度に比べ947万2,279円(80.6%)増加しています。

駐車場利用等の推移は、次のとおりです。

駐車場利用等推移表

(単位：台・円)

区 分		5年度	指数	4年度	指数	3年度	指数
飯塚立体駐車場	台 数	102,620	151	80,732	119	68,095	100
	使 用 料	21,228,242	181	11,755,963	100	11,749,500	100

[注] 指数は3年度を100とする。

(8) 飯塚市工業用地造成事業特別会計

歳入決算額2億1,621万5,782円に対し歳出決算額6,127万7,888円で、実質収支額は1億5,493万7,894円の黒字となっています。

また、単年度収支額は5,945万2,058円の赤字となっています。

歳入決算額は、前年度(2億2,048万8,792円)に比べ427万3,010円(△1.9%)減少しています。これは主に、前年度繰越金が減少したことによるものです。

歳入の主なものは、前年度繰越金2億1,438万9,952円となっています。

歳出決算額は、前年度(609万8,840円)に比べ5,517万9,048円(904.7%)増加しています。これは主に、工業用地造成事業費の栗尾工業団地造成事業費が皆増したことによるものです。

歳出の主なものは、栗尾工業団地造成事業費の配水管布設工事負担金4,118万4,022円となっています。

(9) 飯塚市汚水処理事業特別会計

歳入決算額2,377万736円に対し歳出決算額2,369万2,251円で、実質収支額は7万8,485円の黒字となっています。

また、単年度収支額は3,459円の黒字となっています。

歳入決算額は、前年度(2,522万379円)に比べ144万9,643円(△5.7%)減少しています。歳入の主なものは、使用料及び手数料の汚水処理施設使用料1,438万4,953円で、歳入決算額の60.5%を占めています。

汚水処理施設使用料の徴収率は99.82%で、前年度(99.60%)に比べ0.22%向上しています。

収入未済額は、全て現年度分で2万5,718円(3件)となっています。

歳出決算額は、前年度(2,514万5,353円)に比べ145万3,102円(△5.8%)減少しています。これは主に、総務費の維持補修費が減少したことによるものです。

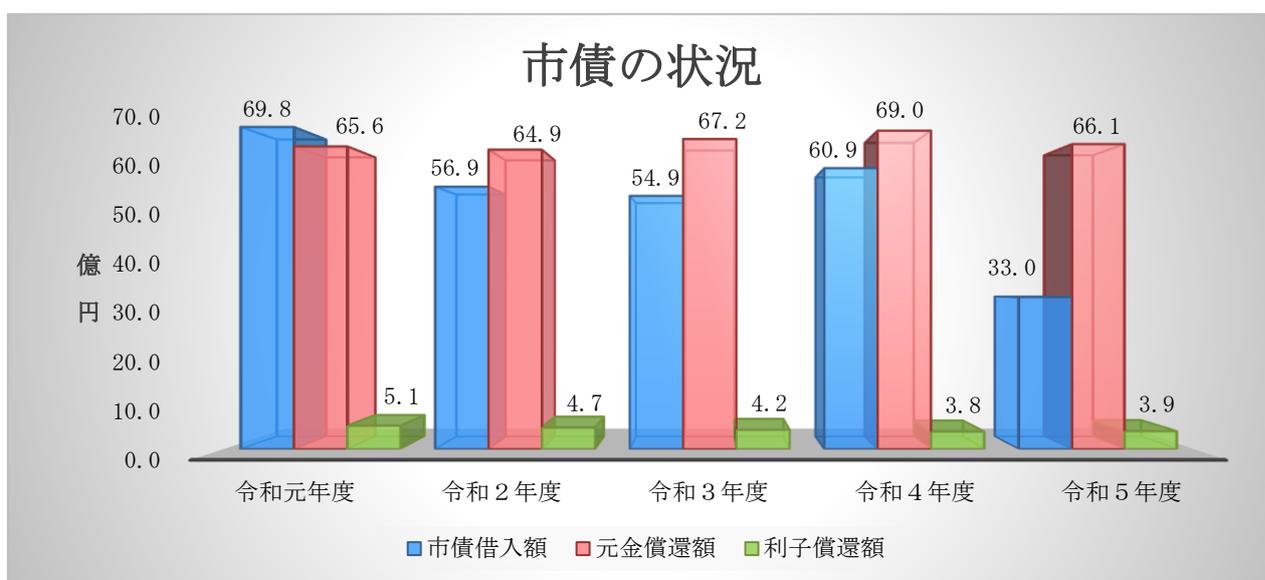
歳出の主なものは、総務費の維持補修費929万5,000円及び事務委任負担金605万1,891円となっています。

## 5 市債の借入状況

一般会計及び特別会計の市債の借入状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	4 年 度 末 未償還元金	5 年 度 借入額	5 年 度 償 還 額		5 年 度 末 未償還元金	
			元 金	利 子		
一 般 会 計	70,220,160,166	3,300,326,000	6,452,053,639	368,804,680	67,068,432,527	
特 別 会 計	小型自動車競走事業	1,607,700,000	0	22,783,454	6,637,622	1,584,916,546
	農業集落排水事業	79,120,435	0	11,572,145	1,436,871	67,548,290
	地方卸売市場事業	2,615,371,810	0	122,138,149	10,615,759	2,493,233,661
	駐 車 場 事 業	82,671,189	0	5,928,756	186,376	76,742,433
	小 計	4,384,863,434	0	162,422,504	18,876,628	4,222,440,930
合 計	74,605,023,600	3,300,326,000	6,614,476,143	387,681,308	71,290,873,457	



### (1) 一般会計

一般会計の市債(令和5年度借入額33億32万6,000円)の財源充当は、次のとおりです。

ア 総務債は5,710万円で、地域振興事業に5,300万円、交流センター整備事業に410万円充当されています。

イ 民生債は9億2,830万円で、保育所施設整備事業に7億6,620万円、児童センター等施設整備事業に1億6,210万円充当されています。

ウ 衛生債は2,670万円で、し尿処理施設整備事業に充当されています。

エ 農林水産業債は1億40万円で、農業施設整備事業に充当されています。

オ 土木債は10億1,420万円で、浸水対策事業に3億7,140万円、道路橋りょう整備事業に2億8,340万円、街路整備事業に2億570万円、公園整備事業に5,780万円、排水施設整備事業に4,270万円、改良住宅改善事業に4,050万円及び公営住宅建設事業に1,270万円充当されています。

カ 消防債は1,940万円で、消防施設整備事業に1,790万円、災害対策事業に150万円充当されています。

キ 教育債は8億2,600万円で、文化会館施設整備事業に4億5,910万円、保健体育施設整備

事業に1億6,400万円、小学校施設整備事業に1億1,910万円、中学校施設整備事業に8,070万円、文化財保護事業に200万円及び学校給食施設整備事業に110万円充当されています。

ク 臨時財政対策債は2億3,282万6,000円で、一般財源となっています。

ケ 災害復旧債は9,540万円で、道路橋りょう災害復旧事業に3,770万円、河川災害復旧事業に2,210万円、農業施設災害復旧事業に2,150万円、林業施設災害復旧事業に1,230万円、都市施設災害復旧事業に120万円及び農地災害復旧事業に60万円充当されています。

## (2) 特別会計

特別会計の市債の借入はありません。

## 6 予備費の充用状況

本年度の各会計別予備費の充用状況は、次のとおりです。

### 各 会 計 別 予 備 費 充 用 状 況

(単位：円・%)

区 分		予備費充用額		比較増減	
		5年度	4年度	増減額	増減率
一 般 会 計		56,202,000	49,918,000	6,284,000	12.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	0	0	0	—
	介 護 保 険	4,000	0	4,000	—
	後 期 高 齢 者 医 療	0	0	0	—
	小 型 自 動 車 競 走 事 業	0	73,000	△ 73,000	△100.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	—
	地 方 卸 売 市 場 事 業	0	0	0	—
	駐 車 場 事 業	0	0	0	—
	工 業 用 地 造 成 事 業	0	3,472,000	△ 3,472,000	△100.0
	汚 水 処 理 事 業	0	0	0	—
小 計		4,000	3,545,000	△ 3,541,000	△ 99.9
合 計		56,206,000	53,463,000	2,743,000	5.1

予備費の予算措置については、一般会計で1億円、特別会計で2億8,062万9,000円、合計3億8,062万9,000円が計上されていましたが、予算不足が生じた各支出科目に対し、一般会計で5,620万2,000円、特別会計で4,000円、合計5,620万6,000円の充用が行われています。

この内容についてみると、一般会計では主に、総務費の市議会議員補欠選挙費に2,215万2,000円及び戸籍住民基本台帳費に1,481万1,000円がそれぞれ充用されています。

特別会計では、介護保険特別会計の地域支援事業費審査支払手数料に4,000円が充用されています。

## 7 財産に関する調書

本年度中の財産に関する異動の状況及び本年度末の財産の現在高は、次のとおりです。

### (1) 公有財産

区 分		4年度末現在高(額)	5年度中増減高(額)	5年度末現在高(額)
土 地	行政財産	17,837,010.99㎡	138,835.01㎡	17,975,846.00㎡
	普通財産	7,125,394.08㎡	143,279.14㎡	7,268,673.22㎡
	計	24,962,405.07㎡	282,114.15㎡	25,244,519.22㎡
建 物	行政財産	727,483.45㎡	△ 28,030.37㎡	699,453.08㎡
	普通財産	88,366.98㎡	△ 18,049.42㎡	70,317.56㎡
	計	815,850.43㎡	△ 46,079.79㎡	769,770.64㎡
山 林 (行政財産分)	面 積	7,276,434.24㎡	0.00㎡	7,276,434.24㎡
	立木の推定蓄積量	116,966.00㎥	0.00㎥	116,966.00㎥
物 権		182,662.08㎡	△ 1.00㎡	182,661.08㎡
無 体 財 産 権		4件	0件	4件
有 価 証 券		2,103,730円	0円	2,103,730円
出 資 に よ る 権 利		391,688,698円	△ 2,975,656円	388,713,042円

※山林(行政財産分)は土地の内数となっています。

#### ア 土地(道路、橋りょう及び河川等を除く)及び建物

① 土地の本年度末現在高は25,244,519.22㎡で、前年度末に比べ282,114.15㎡増加しています。これは主に、経済関連施設(久保白ダム)の登録増によるものです。

② 建物の本年度末現在高は769,770.64㎡で、前年度末に比べ46,079.79㎡減少しています。

#### イ 山林(行政財産分)の本年度末現在高は7,276,434.24㎡で増減はありません。

また、本年度末現在の立木の推定蓄積量は116,966.00㎥で増減はありません。

#### ウ 物権の本年度末現在高は182,661.08㎡で、前年度に比べ1.00㎡減少しています。

#### エ 無体財産の本年度末現在高は4件で増減はありません。

#### オ 有価証券の本年度末現在高は210万3,730円で増減はありません。

#### カ 出資による権利の本年度末現在高は297万5,656円減少し3億8,871万3,042円となっています。これは、一般財団法人サンビレッジ茜より出捐金の返還を受けたことによるものです。

### (2) 物 品

飯塚市物品管理規則に基づく取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高については適正であり、適切に管理されていることが認められました。

### (3) 債 権

債権の本年度末現在高は5,586万721円で前年度末(6,183万6,080円)に比べ、597万5,359円(△9.7%)減少となっています。これは主に、飯塚市保育士修学資金貸付金及び災害援護資金貸付金(県)が減少したことによるものです。

### (4) 基 金

本年度末の22基金の総額は340億483万4,186円で前年度末(341億6,337万7,686円)に比べ1億5,854万3,500円(△0.5%)減少となっています。

前年度より増加した主な基金は、ふるさと応援基金(本年度末現在高47億1,460万5,796円)で13億8,002万5,899円、公共施設等整備基金(本年度末現在高13億6,223万2,945円)で3億5,981万2,959円、介護保険給付費等準備基金(本年度末現在高10億234万4,903円)で2億6,321万6,922円、小型自動車競走場施設改良基金(本年度末現在高14億3,602万9,639円)で2億1,000万円の増加となっています。

前年度より減少した主な基金は、財政調整基金(本年度末現在高72億3,264万3,503円)で17億6,581万5,425円、減債基金(本年度末現在高77億1,577万2,430円)で5億3,970万3,583円の減少となっています。

基金の取り崩しは、ふるさと応援基金が91億3,270万1,901円、財政調整基金が20億円、減債基金が9億1,695万4,000円、企業版ふるさと応援基金が5,690万1,400円、かんがい施設整備基金が3,070万円、森林整備基金が1,270万3,182円、人材育成基金が1,109万6,808円、環境保全推進基金が1,061万9,138円、飯塚霊園施設管理基金が636万9,797円、公園等施設整備基金が81万8,400円となっており、一般会計に繰り入れられています。

また、特別会計については、国民健康保険給付費等準備基金が4,000万円、汚水処理施設整備基金が570万円取り崩され、それぞれの会計に繰り入れられています。

なお、定額の資金を運用するための土地開発基金ほか2基金の運用状況の審査結果については、別途掲載しています。

# む す び

以上が、令和5年度一般会計及び特別会計決算の概要です。

令和5年度の一般会計と特別会計の総計決算は歳入1,453億2,709万6千円、歳出1,428億2,431万7千円で、前年度に比べ歳入で7億429万円(△0.5%)、歳出で13億9,447万3千円(△1.0%)、それぞれ減少しています。総計決算の実質収支は22億5,216万5千円、単年度収支は7億1,908万6千円で、ともに黒字となっています。

## 1 財政指標について

財政構造に関する指標の推移を見ると、財政力指数(数値が「1」に近いほど財政力が強いとされる)は0.49で、前年度に比べ0.01ポイント低下しています。

経常収支比率(比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる)は97.8%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇しています。経常収支比率の数値が上昇した要因は、人件費及び扶助費等の増により、分子となる経常的経費(歳出)が増加し、地方交付税及び臨時財政対策債等の減により、分母となる経常一般財源(歳入)が減少したことによるものです。

また、財政健全化判断比率のひとつである実質公債費比率(25%を超えると早期健全化団体に指定)は7.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しています。

一方、同じく財政健全化判断比率のひとつである将来負担比率(比率が高いほど将来の財政負担が大きく、財政運営が圧迫される可能性がある)は、前年度同様、本年度も将来負担額より充当可能財源等が大きいため、算定なしとなっています。

本年度も経常収支比率及び実質公債費比率が上昇し、厳しい財政状況が続くことが予想されることから、各種財政指標を注視するとともに、安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保に努めてください。

## 2 一般会計について

一般会計の歳入は907億6,609万2千円、歳出は884億5,881万5千円で、前年度に比べ歳入で4億6,012万9千円(0.5%)増加し、歳出で1億8,512万9千円(△0.2%)減少しています。実質収支は20億5,674万6千円、単年度収支は6億5,061万1千円で、ともに黒字となっています。

一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源は419億5,876万円で、前年度に比べ32億589万3千円(8.3%)増加し、歳入に占める割合は46.2%で3.3ポイント上昇しています。

自主財源の35.5%を占める市税は148億9,906万6千円で、前年度に比べ1億9,879万7千円(1.4%)の増収となっています。増収の要因は、固定資産税の新規設備投資による償却資産の増加及び家屋の新築による課税対象面積の増加によるものです。自主財源の25.3%を占める寄附金は、ふるさと応援寄附金の増等により、前年度に比べ15億335万9千円(16.5%)増加し、106億2,509万9千円となっています。

収入未済額の総額は20億3,641万1千円で、前年度に比べ7,977万6千円(4.1%)増加しています。増加の要因は、繰越に伴う国庫支出金の増加によるものです。

市税の収入未済額は全体の33.9%を占め、6億8,953万6千円で、前年度に比べ1,938万7千円(△2.7%)減少しています。

不納欠損額の総額は4,957万3千円で、前年度に比べ1,039万6千円(26.5%)増加しています。このうち、市税の不納欠損額が3,069万7千円で、前年度に比べ394万5千円(14.7%)増加しています。

一般会計の歳出を性質別にみると、義務的経費は414億7,625万3千円で、前年度に比べ21

億8,137万9千円(5.6%)増加し、歳出総額に占める割合は46.9%となっています。増加の主な要因は、扶助費の生活応援クーポン券発行事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費の大幅な増加等によるものです。

投資的経費は67億3,139万1千円で、前年度に比べ28億5,784万1千円(△29.8%)減少し、歳出総額に占める割合は7.6%となっています。減少の要因は、楽市・平恒保育所統合事業費が増加したものの、体育館等建設事業費が皆減したことによるものです。投資的経費については、財政負担の軽減、平準化のため、今後も施設の再編・集中及び最適化を図りながら、中長期的な視点で計画的に取り組んでください。

### 3 特別会計について

特別会計9会計の決算状況については、実質収支は1億9,541万9千円、単年度収支は6,847万5千円で、ともに黒字となっています。

特別会計の各会計別の実質収支は、小型自動車競走事業が赤字で、他の8会計は黒字となっています。

なお、特別会計7会計に対する一般会計からの繰入金の総額は44億9,827万9千円となっています。

国民健康保険の実質収支は2,018万1千円、単年度収支は492万6千円で、ともに黒字となっています。収入未済額は5億3,690万7千円で、前年度に比べ3,833万7千円(△6.7%)減少し、不納欠損額は2,474万6千円で、前年度に比べ606万9千円(32.5%)増加しています。

介護保険の実質収支は4億2,947万9千円の黒字で、単年度収支は1,225万1千円の赤字となっています。収入未済額は2,069万2千円で、前年度に比べ273万円(△11.7%)減少し、不納欠損額は463万1千円で、前年度に比べ24万6千円(5.6%)増加しています。

後期高齢者医療の実質収支は5,960万8千円、単年度収支は622万8千円で、ともに黒字となっています。収入未済額は811万7千円で、前年度に比べ87万円(12.0%)増加し、不納欠損額は103万9千円で、前年度に比べ33万5千円(△24.4%)減少しています。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療については、保険料等の収入確保と給付の適正化に努め、今後も良質なサービスの提供に取り組んでください。

小型自動車競走事業の実質収支は4億6,917万4千円の赤字で、単年度収支は1億2,915万7千円の黒字となっており、繰上充用により歳入不足を補填する状況は続いています。今後も経営改善に向けた取り組みの充実強化に努めてください。

### 4 債権管理について

本年度の一般会計・特別会計の国庫・県支出金を除く収納率は97.8%となっています。収入未済額は22億3,495万3千円で、前年度に比べ6,529万2千円(△2.8%)減少し、不納欠損額は7,998万8千円で、前年度に比べ1,637万6千円(25.7%)増加しています。

債権管理は、安定的な財源確保、負担の公平性の観点からも重要な業務ですので、調定処理、収入未済額の確認等の適正な事務遂行、管理体制の強化を強く望みます。

### 5 市債について

本年度末の一般会計・特別会計を合わせた未償還元金(現在高)は712億9,087万3千円で、前年度末に比べ33億1,415万円(△4.4%)減少しています。

一般会計の市債借入額は33億32万6千円で、前年度に比べ13億9,057万3千円(△29.6%)減少しており、保健体育施設整備事業に係る保健体育債の借入れが減少し、保育所施設整備事業

及び児童センター等施設整備事業に係る児童福祉債の借入れが増加しています。なお、特別会計の市債借入額は皆減(対前年比△14億100万円)しています。

市債については、将来債務が財政運営を圧迫することのないよう、借入れに当たっては、中長期的な視点に立ち計画的に行ってください。

## 6 今後の財政運営等について

コロナ禍からの社会経済活動の正常化に向けて、アフターコロナ時代に対応する取り組みが進められていますが、円安の影響による物価の上昇や高い水準の賃上げの実現など経済環境が変化してきています。

そのような中、地方公共団体は市民生活を支える基礎的な市民サービスの提供だけでなく、大規模災害への備え、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、こども・子育て政策の充実・強化など財政需要は増加を続けることが見込まれます。

今後は、物価や金利が継続的に上昇していく可能性も念頭に置いて、持続可能な地域社会の基盤を構築していくための財政運営が期待されています。

令和6年2月に策定した「飯塚市行政経営戦略推進ビジョン」では、これまでの行財政改革の取り組みを踏まえ、施策レベルでの選択と集中による事務事業の見直しを行うとともに、自主財源の安定確保に向けた取り組みを強化し、将来に先送りにしない健全な財政運営を行うことが課題とされています。

人口減少下においても、希望をもって住み続けることができる持続可能な地域づくりを進めるため、限られた財源の有効活用、重点的かつ効果的な配分など、健全な財政運営の確立に努められるよう要望します。

**【 MEMO 】**

# 令和5年度飯塚市基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度 飯塚市土地開発基金  
令和5年度 飯塚市高額療養費支払資金貸付基金  
令和5年度 飯塚市奨学資金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和6年6月28日から8月22日まで

## 第3 審査の要領

審査は、基金の運用状況に関する調書に示された計数の正確性について、各基金出納簿、その他の関係帳簿等と照合して点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査を行いました。

## 第4 審査の結果

各基金の計数はいずれも正確で、設置目的に沿った運用、かつ、原資金の範囲内で運用されていることが認められました。

## 1 土地開発基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資(基金額)19億1,581万6,708円で、土地を14万7,280円で売却しています。

預金利子32万7,976円については、条例の定めるところにより蓄積されています。

### 土地開発基金運用状況

(単位：円)

区 分		金 額
原資(基金額)	現金(有価証券を含む)(a)	1,030,133,639
	土地( b )	885,683,069
	債 権 ( c )	0
	計 ( d )	1,915,816,708
収 入 額	新規積立金( e )	0
	購入原価( f )	147,280
	運用収入( g )	0
	預金利子( h )	327,976
	回収金(元金)( i )	0
	回収金(運用利子)( j )	0
計 ( k )	475,256	
支 出 額	土地購入費( l )	0
	債 権 ( m )	0
	計 ( n )	0
原資(基金額)取崩し	土 地 ( o )	0
年度末基金額	現金(有価証券を含む)( a )+( k )-( f )-( n )-( o )	1,030,461,615
	土地( b )+( l )-( f )	885,535,789
	債 権 ( c )+( f )+( m )-( i )	147,280
	合 計	1,916,144,684

## 2 高額療養費支払資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資(基金額)2,179万2,538円、貸付金は1,136万9,430円(貸付件数73件)で、回収金は1,137万5,430円(回収件数74件)となっています。

預金利子200円は条例の定めるところにより蓄積されています。

### 高額療養費支払資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分		金 額
原資(基金額)	現 金 ( a )	20,451,392
	債 権 ( 貸 付 金 ) ( b )	1,341,146
	計 ( c )	21,792,538
収 入 額	回 收 金 ( d )	11,375,430
	預 金 利 子 ( e )	200
	計 ( f )	11,375,630
支 出 額	債 権 ( 貸 付 金 ) ( g )	11,369,430
年度末基金額	現 金 ( a )+( f )-( g )	20,457,592
	債 権 ( 貸 付 金 ) ( b )+( g )-( d )	1,335,146
	合 計	21,792,738

### 3 奨学資金貸付基金

本年度の運用状況は、前年度繰越原資(基金額)5億326万1,616円、貸付金は2,520万円(対象者76名)で、回収金は911万201円(回収件数76名)、返還免除に伴う一般会計からの繰入金は345万6,000円(対象者25名)となっています。

預金利子45万3,688円は条例の定めるところにより蓄積されています。

#### 奨学資金貸付基金運用状況

(単位：円)

区 分		金 額
原 資 ( 基 金 額 )	現金(有価証券を含む) ( a )	375,080,616
	債 権 ( b )	128,181,000
	計 ( c )	503,261,616
収 入 額	回 収 金 ( d )	9,110,201
	繰入金(返還免除) ( e )	3,456,000
	繰入金(返還免除)(出納整理期間繰入) ( f )	0
	旧育英資金回収積立(出納整理期間繰入) ( g )	144,000
	預 金 利 子 ( h )	453,688
	計 ( i )	13,163,889
支 出 額	債 権 ( 貸 付 金 ) ( j )	25,200,000
年 度 末 基 金 額	現金(有価証券を含む) ( a )+( i )-( f )-( g )-( j )	362,900,505
	債 権 ( b )+( j )-( d )-( e )+( g )	140,958,799
	合 計	503,859,304

[注] 債権については、出納整理期間繰入分を含む。

第1表 歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 別	歳 入				歳 出	
	総 額	構成比	重 複 計 算 控 除 額	差 引 額	総 額	構成比
一 般 会 計	90,766,092,331	62.5	0	90,766,092,331	88,458,815,053	61.9
特 別 会 計	54,561,003,573	37.5	4,498,278,780	50,062,724,793	54,365,501,648	38.1
国民健康保険特別会計	13,596,943,718	9.4	1,345,479,491	12,251,464,227	13,576,762,431	9.5
介護保険特別会計	15,829,208,908	10.9	2,397,419,650	13,431,789,258	15,399,730,404	10.8
後期高齢者医療特別会計	2,111,002,659	1.5	608,073,272	1,502,929,387	2,051,394,946	1.4
小型自動車競走事業特別会計	22,530,331,388	15.5	0	22,530,331,388	22,999,422,525	16.1
農業集落排水事業特別会計	25,367,572	0.0	20,500,000	4,867,572	25,256,611	0.0
地方卸売市場事業特別会計	195,770,983	0.1	113,100,000	82,670,983	195,644,301	0.1
駐車場事業特別会計	32,391,827	0.0	10,800,000	21,591,827	32,320,291	0.0
工業用地造成事業特別会計	216,215,782	0.1	0	216,215,782	61,277,888	0.0
汚水処理事業特別会計	23,770,736	0.0	2,906,367	20,864,369	23,692,251	0.0
合 計	145,327,095,904	100.0	4,498,278,780	140,828,817,124	142,824,316,701	100.0

- 〔注〕 1 重複計算控除額には、歳入にあっては他会計からの繰入金、歳出にあっては他会計への繰出金を計上  
 2 実質収支額は、総計額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものを計上  
 3 単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額を控除したものを計上

(単位：円・%)

出		差引残額又は不足額（△）		翌年度へ繰り越すべき財源 (未収入の財源は含まず)	実質収支額	単年度収支額
重複計算 控除額	差引額	総計額	純計額			
4,498,278,780	83,960,536,273	2,307,277,278	6,805,556,058	250,531,510	2,056,745,768	650,611,248
0	54,365,501,648	195,501,925	△ 4,302,776,855	83,008	195,418,917	68,474,954
0	13,576,762,431	20,181,287	△ 1,325,298,204	0	20,181,287	4,926,378
0	15,399,730,404	429,478,504	△ 1,967,941,146	0	429,478,504	△ 12,251,120
0	2,051,394,946	59,607,713	△ 548,465,559	0	59,607,713	6,228,359
0	22,999,422,525	△ 469,091,137	△ 469,091,137	83,008	△ 469,174,145	129,156,635
0	25,256,611	110,961	△ 20,389,039	0	110,961	△ 99,563
0	195,644,301	126,682	△ 112,973,318	0	126,682	1,913
0	32,320,291	71,536	△ 10,728,464	0	71,536	△ 39,049
0	61,277,888	154,937,894	154,937,894	0	154,937,894	△ 59,452,058
0	23,692,251	78,485	△ 2,827,882	0	78,485	3,459
4,498,278,780	138,326,037,921	2,502,779,203	2,502,779,203	250,614,518	2,252,164,685	719,086,202

第2表 各会計歳入歳出予算決算対照表  
(歳入)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額(a)
1 一般会計	87,428,000,000	6,947,572,000	2,093,312,040	96,468,884,040
1 市 税	14,873,990,000	△ 24,970,000	0	14,849,020,000
2 地方譲与税	437,332,000	0	0	437,332,000
3 利子割交付金	4,000,000	0	0	4,000,000
4 配当割交付金	87,000,000	0	0	87,000,000
5 株式等譲渡所得割交付金	57,000,000	0	0	57,000,000
6 法人事業税交付金	298,000,000	0	0	298,000,000
7 地方消費税交付金	3,381,000,000	0	0	3,381,000,000
8 ゴルフ場利用税交付金	98,000,000	0	0	98,000,000
9 環境性能割交付金	50,000,000	0	0	50,000,000
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	23,547,000	0	0	23,547,000
11 地方特例交付金	124,784,000	5,267,000	0	130,051,000
12 地方交付税	17,050,000,000	△ 126,638,000	0	16,923,362,000
13 交通安全対策特別交付金	23,900,000	0	0	23,900,000
14 分担金及び負担金	1,046,357,000	△ 28,451,000	0	1,017,906,000
15 使用料及び手数料	1,251,436,000	42,816,000	0	1,294,252,000
16 国庫支出金	15,266,179,000	4,318,503,000	117,898,000	19,702,580,000
17 県支出金	5,430,024,000	140,008,000	182,255,818	5,752,287,818
18 財産収入	361,857,000	11,348,000	0	373,205,000
19 寄附金	10,020,100,000	700,900,000	0	10,721,000,000
20 繰入金	13,325,514,000	1,427,990,000	238,673,675	14,992,177,675
21 繰越金	1,000	703,065,000	255,884,547	958,950,547
22 諸収入	635,379,000	52,608,000	0	687,987,000
23 市債	3,582,600,000	△ 274,874,000	1,298,600,000	4,606,326,000
2 国民健康保険特別会計	13,281,802,000	476,735,000	0	13,758,537,000
1 国民健康保険税	2,059,150,000	△ 187,777,000	0	1,871,373,000
2 県支出金	9,747,590,000	569,404,000	0	10,316,994,000
3 財産収入	6,562,000	△ 580,000	0	5,982,000
4 繰入金	1,432,630,000	58,848,000	0	1,491,478,000
5 繰越金	1,000	15,253,000	0	15,254,000
6 諸収入	35,869,000	21,260,000	0	57,129,000
7 国庫支出金	0	327,000	0	327,000
8 使用料及び手数料	0	0	0	0

(単位:円・%)

調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
92,852,075,776	90,766,092,331	49,572,607	2,036,410,838	△ 5,702,791,709	94.1	97.8	100.0
15,619,299,106	14,899,066,408	30,696,797	689,535,901	50,046,408	100.3	95.4	16.4
445,685,000	445,685,000	0	0	8,353,000	101.9	100.0	0.5
3,596,000	3,596,000	0	0	△ 404,000	89.9	100.0	0.0
74,181,000	74,181,000	0	0	△ 12,819,000	85.3	100.0	0.1
91,909,000	91,909,000	0	0	34,909,000	161.2	100.0	0.1
323,074,000	323,074,000	0	0	25,074,000	108.4	100.0	0.4
3,083,756,000	3,083,756,000	0	0	△ 297,244,000	91.2	100.0	3.4
88,658,008	88,658,008	0	0	△ 9,341,992	90.5	100.0	0.1
76,285,000	76,285,000	0	0	26,285,000	152.6	100.0	0.1
23,430,000	23,430,000	0	0	△ 117,000	99.5	100.0	0.0
130,142,000	130,142,000	0	0	91,000	100.1	100.0	0.1
17,124,899,000	17,124,899,000	0	0	201,537,000	101.2	100.0	18.9
19,643,000	19,643,000	0	0	△ 4,257,000	82.2	100.0	0.0
1,040,873,427	985,871,790	83,820	54,917,817	△ 32,034,210	96.9	94.7	1.1
1,536,070,541	1,266,284,402	18,381,339	251,404,800	△ 27,967,598	97.8	82.4	1.4
18,709,702,070	18,476,217,776	0	233,484,294	△ 1,226,362,224	93.8	98.8	20.4
5,609,788,567	5,476,048,567	0	133,740,000	△ 276,239,251	95.2	97.6	6.0
324,398,538	323,318,841	0	1,079,697	△ 49,886,159	86.6	99.7	0.4
10,625,098,542	10,625,098,542	0	0	△ 95,901,458	99.1	100.0	11.7
12,178,864,626	12,178,864,626	0	0	△ 2,813,313,049	81.2	100.0	13.4
958,951,067	958,951,067	0	0	520	100.0	100.0	1.1
1,463,445,284	790,786,304	410,651	672,248,329	102,799,304	114.9	54.0	0.9
3,300,326,000	3,300,326,000	0	0	△ 1,306,000,000	71.6	100.0	3.6
14,158,596,208	13,596,943,718	24,745,556	536,906,934	△ 161,593,282	98.8	96.0	100.0
2,496,802,808	1,936,066,743	24,745,556	535,990,509	64,693,743	103.5	77.5	14.2
10,197,900,651	10,197,900,651	0	0	△ 119,093,349	98.8	100.0	75.0
5,981,114	5,981,114	0	0	△ 886	100.0	100.0	0.0
1,385,479,491	1,385,479,491	0	0	△ 105,998,509	92.9	100.0	10.2
15,254,909	15,254,909	0	0	909	100.0	100.0	0.1
55,955,572	55,039,147	0	916,425	△ 2,089,853	96.3	98.4	0.4
571,000	571,000	0	0	244,000	174.6	100.0	0.0
650,663	650,663	0	0	650,663	—	100.0	0.0

## (歳入)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)
3 介護保険特別会計	15,552,838,000	364,116,000	0	15,916,954,000
1 保険料	3,023,006,000	△ 28,273,000	0	2,994,733,000
2 分担金及び負担金	4,050,000	0	0	4,050,000
3 使用料及び手数料	320,000	359,000	0	679,000
4 国庫支出金	3,856,275,000	△ 11,264,000	0	3,845,011,000
5 支払基金交付金	3,965,246,000	△ 15,688,000	0	3,949,558,000
6 県支出金	2,176,373,000	△ 12,871,000	0	2,163,502,000
7 財産収入	5,182,000	△ 546,000	0	4,636,000
8 繰入金	2,485,526,000	△ 8,168,000	0	2,477,358,000
9 繰越金	1,000	441,728,000	0	441,729,000
10 諸収入	36,859,000	△ 1,161,000	0	35,698,000
4 後期高齢者医療特別会計	2,139,865,000	48,409,000	0	2,188,274,000
1 後期高齢者医療保険料	1,504,238,000	0	0	1,504,238,000
2 繰入金	630,462,000	△ 4,984,000	0	625,478,000
3 繰越金	1,000	53,378,000	0	53,379,000
4 諸収入	5,164,000	△ 27,000	0	5,137,000
5 使用料及び手数料	0	42,000	0	42,000
5 小型自動車競走事業特別会計	22,800,005,000	2,662,986,000	159,633,218	25,622,624,218
1 勝車投票券発売収入	21,531,628,000	2,683,666,000	0	24,215,294,000
2 受託事業収入	486,718,000	△ 83,822,000	0	402,896,000
3 国庫支出金	28,352,000	0	0	28,352,000
4 財産収入	26,701,000	△ 887,000	0	25,814,000
5 諸収入	109,706,000	64,029,000	0	173,735,000
6 市債	616,900,000	0	136,000,000	752,900,000
7 繰越金	0	0	23,633,218	23,633,218
6 農業集落排水事業特別会計	27,545,000	0	0	27,545,000
1 分担金及び負担金	170,000	0	0	170,000
2 使用料及び手数料	4,693,000	0	0	4,693,000
3 繰入金	22,681,000	0	0	22,681,000
4 繰越金	1,000	0	0	1,000
7 地方卸売市場事業特別会計	217,939,000	△ 17,722,000	0	200,217,000
1 使用料及び手数料	55,799,000	△ 361,000	0	55,438,000
2 繰入金	117,033,000	△ 1,414,000	0	115,619,000
3 繰越金	1,000	123,000	0	124,000
4 諸収入	45,106,000	△ 16,070,000	0	29,036,000

(単位:円・%)

調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
15,854,531,340	15,829,208,908	4,630,780	20,691,652	△ 87,745,092	99.4	99.8	100.0
3,042,273,015	3,016,950,583	4,630,780	20,691,652	22,217,583	100.7	99.2	19.1
4,050,000	4,050,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
513,450	513,450	0	0	△ 165,550	75.6	100.0	0.0
3,898,682,008	3,898,682,008	0	0	53,671,008	101.4	100.0	24.6
3,868,590,000	3,868,590,000	0	0	△ 80,968,000	97.9	100.0	24.4
2,163,503,064	2,163,503,064	0	0	1,064	100.0	100.0	13.7
4,634,922	4,634,922	0	0	△ 1,078	100.0	100.0	0.0
2,397,419,650	2,397,419,650	0	0	△ 79,938,350	96.8	100.0	15.1
441,729,624	441,729,624	0	0	624	100.0	100.0	2.8
33,135,607	33,135,607	0	0	△ 2,562,393	92.8	100.0	0.2
2,120,159,069	2,111,002,659	1,038,980	8,117,430	△ 77,271,341	96.5	99.6	100.0
1,456,711,640	1,447,555,230	1,038,980	8,117,430	△ 56,682,770	96.2	99.4	68.6
608,073,272	608,073,272	0	0	△ 17,404,728	97.2	100.0	28.8
53,379,354	53,379,354	0	0	354	100.0	100.0	2.5
1,960,303	1,960,303	0	0	△ 3,176,697	38.2	100.0	0.1
34,500	34,500	0	0	△ 7,500	82.1	100.0	0.0
22,530,331,388	22,530,331,388	0	0	△ 3,092,292,830	87.9	100.0	100.0
21,935,379,250	21,935,379,250	0	0	△ 2,279,914,750	90.6	100.0	97.4
404,199,465	404,199,465	0	0	1,303,465	100.3	100.0	1.8
28,301,000	28,301,000	0	0	△ 51,000	99.8	100.0	0.1
24,533,697	24,533,697	0	0	△ 1,280,303	95.0	100.0	0.1
114,284,758	114,284,758	0	0	△ 59,450,242	65.8	100.0	0.5
0	0	0	0	△ 752,900,000	0.0	—	0.0
23,633,218	23,633,218	0	0	0	100.0	100.0	0.1
25,392,492	25,367,572	0	24,920	△ 2,177,428	92.1	99.9	100.0
0	0	0	0	△ 170,000	0.0	—	0.0
4,681,968	4,657,048	0	24,920	△ 35,952	99.2	99.5	18.4
20,500,000	20,500,000	0	0	△ 2,181,000	90.4	100.0	80.8
210,524	210,524	0	0	209,524	21052.4	100.0	0.8
195,770,983	195,770,983	0	0	△ 4,446,017	97.8	100.0	100.0
55,715,946	55,715,946	0	0	277,946	100.5	100.0	28.5
113,100,000	113,100,000	0	0	△ 2,519,000	97.8	100.0	57.8
124,769	124,769	0	0	769	100.6	100.0	0.1
26,830,268	26,830,268	0	0	△ 2,205,732	92.4	100.0	13.7

## (歳入)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予算現額 (a)
8 駐車場事業特別会計	38,902,000	△ 3,558,000	0	35,344,000
1 使用料及び手数料	13,618,000	1,680,000	0	15,298,000
2 繰入金	25,283,000	△ 5,347,000	0	19,936,000
3 繰越金	1,000	109,000	0	110,000
4 諸収入	0	0	0	0
9 工業用地造成事業特別会計	212,403,000	0	0	212,403,000
1 財産収入	11,000	0	0	11,000
2 繰越金	212,392,000	0	0	212,392,000
3 県支出金	0	0	0	0
10 汚水処理事業特別会計	25,127,000	0	0	25,127,000
1 使用料及び手数料	14,864,000	0	0	14,864,000
2 財産収入	753,000	0	0	753,000
3 繰入金	9,509,000	0	0	9,509,000
4 繰越金	1,000	0	0	1,000
特別会計の計	54,296,426,000	3,530,966,000	159,633,218	57,987,025,218
総計	141,724,426,000	10,478,538,000	2,252,945,258	154,455,909,258

(単位:円・%)

調定額 (b)	収入済額 (c)	不納欠損額	収入未済額	収入済額の 予算現額に 対する増減 比較	(c)の(a) に対する 割合	(c)の(b) に対する 割合	会計別 構成 比率
32,391,827	32,391,827	0	0	△ 2,952,173	91.6	100.0	100.0
21,228,242	21,228,242	0	0	5,930,242	138.8	100.0	65.5
10,800,000	10,800,000	0	0	△ 9,136,000	54.2	100.0	33.3
110,585	110,585	0	0	585	100.5	100.0	0.3
253,000	253,000	0	0	253,000	—	100.0	0.8
216,215,782	216,215,782	0	0	3,812,782	101.8	100.0	100.0
11,830	11,830	0	0	830	107.5	100.0	0.0
214,389,952	214,389,952	0	0	1,997,952	100.9	100.0	99.2
1,814,000	1,814,000	0	0	1,814,000	—	100.0	0.8
23,796,454	23,770,736	0	25,718	△ 1,356,264	94.6	99.9	100.0
14,410,871	14,385,153	0	25,718	△ 478,847	96.8	99.8	60.5
704,190	704,190	0	0	△ 48,810	93.5	100.0	3.0
8,606,367	8,606,367	0	0	△ 902,633	90.5	100.0	36.2
75,026	75,026	0	0	74,026	7502.6	100.0	0.3
55,157,185,543	54,561,003,573	30,415,316	565,766,654	△ 3,426,021,645	94.1	98.9	—
148,009,261,319	145,327,095,904	79,987,923	2,602,177,492	△ 9,128,813,354	94.1	98.2	—

## (歳出)

区分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予備費 支出及び 流用増減	予算現額 (a)
1 一般会計	87,428,000,000	6,947,572,000	2,093,312,040	0	96,468,884,040
1 議会費	350,804,000	2,567,000	0	0	353,371,000
2 総務費	23,508,277,000	1,397,835,000	250,041,934	46,307,000	25,202,460,934
3 民生費	33,681,481,000	4,794,221,000	704,916,200	5,000	39,180,623,200
4 衛生費	5,698,739,000	649,287,000	41,655,000	220,000	6,389,901,000
5 労働費	2,692,000	△ 45,000	0	0	2,647,000
6 農林水産業費	1,574,150,000	△ 279,005,000	216,922,000	848,000	1,512,915,000
7 商工費	1,474,870,000	17,766,000	0	4,097,000	1,496,733,000
8 土木費	4,513,995,000	30,391,000	555,561,886	0	5,099,947,886
9 消防費	1,949,746,000	6,799,000	20,813,920	0	1,977,358,920
10 教育費	7,722,518,000	△ 164,526,000	145,172,600	2,800,000	7,705,964,600
11 災害復旧費	6,032,000	513,587,000	158,228,500	1,925,000	679,772,500
12 公債費	6,844,696,000	△ 21,305,000	0	0	6,823,391,000
13 予備費	100,000,000	0	0	△ 56,202,000	43,798,000
2 国民健康保険 特別会計	13,281,802,000	476,735,000	0	0	13,758,537,000
1 総務費	258,555,000	5,088,000	0	0	263,643,000
2 保険給付費	9,503,449,000	459,630,000	0	0	9,963,079,000
3 国民健康保険 事業費納付金	3,350,287,000	0	0	0	3,350,287,000
4 保健事業費	137,949,000	△ 1,448,000	0	0	136,501,000
5 基金積立金	6,562,000	△ 580,000	0	0	5,982,000
6 諸支出金	15,000,000	14,045,000	0	0	29,045,000
7 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
3 介護保険特別会計	15,552,838,000	364,116,000	0	0	15,916,954,000
1 総務費	289,053,000	△ 6,427,000	0	0	282,626,000
2 保険給付費	13,948,298,000	2,138,000	0	0	13,950,436,000
3 地域支援事業費	1,170,120,000	△ 67,071,000	0	4,000	1,103,053,000
4 基金積立金	129,867,000	133,351,000	0	0	263,218,000
5 諸支出金	5,500,000	302,125,000	0	0	307,625,000
6 予備費	10,000,000	0	0	△ 4,000	9,996,000
4 後期高齢者 医療特別会計	2,139,865,000	48,409,000	0	0	2,188,274,000
1 総務費	42,851,000	△ 4,803,000	0	0	38,048,000
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,091,914,000	53,212,000	0	0	2,145,126,000
3 諸支出金	5,000,000	0	0	0	5,000,000
4 予備費	100,000	0	0	0	100,000

(単位:円・%)

支出済額 (b)	翌年度繰越額				不用額	(b)の(a) に対する 割合	会計別 構成 比率
	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
88,458,815,053	0	1,427,536,884	0	1,427,536,884	6,582,532,103	91.7	100.0
333,650,673	0	0	0	0	19,720,327	94.4	0.4
23,227,018,158	0	539,448,900	0	539,448,900	1,435,993,876	92.2	26.3
36,414,338,477	0	76,060,074	0	76,060,074	2,690,224,649	92.9	41.2
6,000,799,589	0	0	0	0	389,101,411	93.9	6.8
2,567,033	0	0	0	0	79,967	97.0	0.0
1,145,779,010	0	82,268,600	0	82,268,600	284,867,390	75.7	1.3
1,346,364,981	0	2,932,000	0	2,932,000	147,436,019	90.0	1.5
4,362,602,593	0	86,376,200	0	86,376,200	650,969,093	85.5	4.9
1,911,058,497	0	22,935,000	0	22,935,000	43,365,423	96.6	2.2
6,495,237,485	0	521,053,000	0	521,053,000	689,674,115	84.3	7.3
398,518,319	0	96,463,110	0	96,463,110	184,791,071	58.6	0.5
6,820,880,238	0	0	0	0	2,510,762	100.0	7.7
0	0	0	0	0	43,798,000	0.0	0.0
13,576,762,431	0	0	0	0	181,774,569	98.7	100.0
251,674,428	0	0	0	0	11,968,572	95.5	1.9
9,838,315,757	0	0	0	0	124,763,243	98.7	72.5
3,350,190,828	0	0	0	0	96,172	100.0	24.7
105,591,096	0	0	0	0	30,909,904	77.4	0.8
5,981,114	0	0	0	0	886	100.0	0.0
25,009,208	0	0	0	0	4,035,792	86.1	0.2
0	0	0	0	0	10,000,000	0.0	0.0
15,399,730,404	0	0	0	0	517,223,596	96.8	100.0
265,797,795	0	0	0	0	16,828,205	94.0	1.7
13,490,199,159	0	0	0	0	460,236,841	96.7	87.6
1,074,042,321	0	0	0	0	29,010,679	97.4	7.0
263,216,922	0	0	0	0	1,078	100.0	1.7
306,474,207	0	0	0	0	1,150,793	99.6	2.0
0	0	0	0	0	9,996,000	0.0	0.0
2,051,394,946	0	0	0	0	136,879,054	93.7	100.0
37,186,504	0	0	0	0	861,496	97.7	1.8
2,012,036,982	0	0	0	0	133,089,018	93.8	98.1
2,171,460	0	0	0	0	2,828,540	43.4	0.1
0	0	0	0	0	100,000	0.0	0.0

## (歳 出)

区 分 会計/款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予算現額 (a)
5 小型自動車競走 事業特別会計	22,800,005,000	2,662,986,000	159,633,218	0	25,622,624,218
1 競 走 費	22,534,123,000	2,181,680,000	159,633,218	0	24,875,436,218
2 公 債 費	30,821,000	△ 1,399,000	0	0	29,422,000
3 予 備 費	235,061,000	△ 115,626,000	0	0	119,435,000
4 前年度繰上充用金	0	598,331,000	0	0	598,331,000
6 農業集落排水 事業特別会計	27,545,000	0	0	0	27,545,000
1 農業集落排水事業費	13,535,000	0	0	0	13,535,000
2 公 債 費	13,010,000	0	0	0	13,010,000
3 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
7 地方卸売市場 事業特別会計	217,939,000	△ 17,722,000	0	0	200,217,000
1 地方卸売市場費	84,184,000	△ 17,722,000	0	0	66,462,000
2 公 債 費	132,755,000	0	0	0	132,755,000
3 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
8 駐 車 場 事 業 特別会計	38,902,000	△ 3,558,000	0	0	35,344,000
1 駐 車 場 事 業 費	31,786,000	△ 3,558,000	0	0	28,228,000
2 公 債 費	6,116,000	0	0	0	6,116,000
3 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
9 工業用地造成 事業特別会計	212,403,000	0	0	0	212,403,000
1 工業用地造成事業費	75,309,000	0	0	0	75,309,000
2 予 備 費	137,094,000	0	0	0	137,094,000
10 汚 水 処 理 事 業 特別会計	25,127,000	0	0	0	25,127,000
1 総 務 費	24,127,000	0	0	0	24,127,000
2 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
特 別 会 計 の 計	54,296,426,000	3,530,966,000	159,633,218	0	57,987,025,218
総 計	141,724,426,000	10,478,538,000	2,252,945,258	0	154,455,909,258

(単位:円・%)

支出済額 (b)	翌年度繰越額				不用額	(b)の(a) に対する 割合	会計別 構成 比率
	継続費 過次繰越	繰越明許費	事故繰越	計			
22,999,422,525	560,483,008	0	0	560,483,008	2,062,718,685	89.8	100.0
22,371,670,669	560,483,008	0	0	560,483,008	1,943,282,541	89.9	97.3
29,421,076	0	0	0	0	924	100.0	0.1
0	0	0	0	0	119,435,000	0.0	0.0
598,330,780	0	0	0	0	220	100.0	2.6
25,256,611	0	0	0	0	2,288,389	91.7	100.0
12,247,595	0	0	0	0	1,287,405	90.5	48.5
13,009,016	0	0	0	0	984	100.0	51.5
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
195,644,301	0	0	0	0	4,572,699	97.7	100.0
62,890,393	0	0	0	0	3,571,607	94.6	32.1
132,753,908	0	0	0	0	1,092	100.0	67.9
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
32,320,291	0	0	0	0	3,023,709	91.4	100.0
26,205,159	0	0	0	0	2,022,841	92.8	81.1
6,115,132	0	0	0	0	868	100.0	18.9
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
61,277,888	0	0	0	0	151,125,112	28.8	100.0
61,277,888	0	0	0	0	14,031,112	81.4	100.0
0	0	0	0	0	137,094,000	0.0	0.0
23,692,251	0	0	0	0	1,434,749	94.3	100.0
23,692,251	0	0	0	0	434,749	98.2	100.0
0	0	0	0	0	1,000,000	0.0	0.0
54,365,501,648	560,483,008	0	0	560,483,008	3,061,040,562	93.8	—
142,824,316,701	560,483,008	1,427,536,884	0	1,988,019,892	9,643,572,665	92.5	—

### 第3表 一般会計歳入歳出款別年次対照表

(歳入)

(単位：円・%)

区分 款	決 算 額			構 成 比 率		前年比
	5 年 度	4 年 度	増 減	5年度	4年度	
1 市 税	14,899,066,408	14,700,268,840	198,797,568	16.4	16.3	101.4
2 地方譲与税	445,685,000	441,817,001	3,867,999	0.5	0.5	100.9
3 利子割交付金	3,596,000	3,938,000	△ 342,000	0.0	0.0	91.3
4 配当割交付金	74,181,000	63,576,000	10,605,000	0.1	0.1	116.7
5 株式等譲渡所得割交付金	91,909,000	52,878,000	39,031,000	0.1	0.1	173.8
6 法人事業税金交付	323,074,000	276,667,000	46,407,000	0.4	0.3	116.8
7 地方消費税交付	3,083,756,000	3,090,540,000	△ 6,784,000	3.4	3.4	99.8
8 ゴルフ場利用金税交付	88,658,008	89,977,193	△ 1,319,185	0.1	0.1	98.5
9 環境性能割交付	76,285,000	62,966,000	13,319,000	0.1	0.1	121.2
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,430,000	23,547,000	△ 117,000	0.0	0.0	99.5
11 地方特例金交付	130,142,000	131,543,000	△ 1,401,000	0.1	0.1	98.9
12 地方交付税	17,124,899,000	17,488,665,000	△ 363,766,000	18.9	19.4	97.9
13 交通安全対策金特別交付金	19,643,000	22,662,000	△ 3,019,000	0.0	0.0	86.7
14 分担金及び金負担	985,871,790	1,040,545,937	△ 54,674,147	1.1	1.2	94.7
15 使用料及び料金	1,266,284,402	1,242,091,205	24,193,197	1.4	1.4	101.9
16 国庫支出金	18,476,217,776	19,815,427,279	△ 1,339,209,503	20.4	21.9	93.2
17 県支出金	5,476,048,567	5,157,770,228	318,278,339	6.0	5.7	106.2
18 財産収入	323,318,841	287,483,203	35,835,638	0.4	0.3	112.5
19 寄附金	10,625,098,542	9,121,739,191	1,503,359,351	11.7	10.1	116.5
20 繰入金	12,178,864,626	9,498,479,034	2,680,385,592	13.4	10.5	128.2
21 繰越金	958,951,067	2,191,486,922	△ 1,232,535,855	1.1	2.4	43.8
22 諸収入	790,786,304	810,995,931	△ 20,209,627	0.9	0.9	97.5
23 市債	3,300,326,000	4,690,899,000	△ 1,390,573,000	3.6	5.2	70.4
合 計	90,766,092,331	90,305,962,964	460,129,367	100.0	100.0	100.5

( 歳 出 )

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	5 年 度	4 年 度	増 減	5 年 度	4 年 度	
1 議 会 費	333,650,673	333,117,038	533,635	0.4	0.4	100.2
2 総 務 費	23,227,018,158	22,110,308,574	1,116,709,584	26.3	24.9	105.1
3 民 生 費	36,414,338,477	33,202,326,373	3,212,012,104	41.2	37.5	109.7
4 衛 生 費	6,000,799,589	6,191,559,264	△ 190,759,675	6.8	7.0	96.9
5 労 働 費	2,567,033	47,773,715	△ 45,206,682	0.0	0.1	5.4
6 農 林 水 産 業 費	1,145,779,010	1,054,207,165	91,571,845	1.3	1.2	108.7
7 商 工 費	1,346,364,981	1,852,408,450	△ 506,043,469	1.5	2.1	72.7
8 土 木 費	4,362,602,593	4,271,123,234	91,479,359	4.9	4.8	102.1
9 消 防 費	1,911,058,497	1,938,246,584	△ 27,188,087	2.2	2.2	98.6
10 教 育 費	6,495,237,485	10,008,098,830	△ 3,512,861,345	7.3	11.3	64.9
11 災 害 復 旧 費	398,518,319	504,329,599	△ 105,811,280	0.5	0.6	79.0
12 公 債 費	6,820,880,238	7,130,445,071	△ 309,564,833	7.7	8.0	95.7
13 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
合 計	88,458,815,053	88,643,943,897	△ 185,128,844	100.0	100.0	99.8

第4表 特別会計歳入歳出款別年次対照表

(歳入)

(単位:円・%)

区分 款	決 算 額			構 成 比 率		前年比
	5 年 度	4 年 度	増 減	5年度	4年度	
国民健康保険	13,596,943,718	13,430,940,880	166,002,838	100.0	100.0	101.2
1 国民健康保険税	1,936,066,743	2,084,621,046	△ 148,554,303	14.2	15.5	92.9
2 県支出金	10,197,900,651	9,660,672,000	537,228,651	75.0	71.9	105.6
3 財産収入	5,981,114	5,833,632	147,482	0.0	0.0	102.5
4 繰入金	1,385,479,491	1,357,761,574	27,717,917	10.2	10.1	102.0
5 繰越金	15,254,909	290,832,116	△ 275,577,207	0.1	2.2	5.2
6 諸収入	55,039,147	29,604,893	25,434,254	0.4	0.2	185.9
7 国庫支出金	571,000	—	571,000	0.0	—	—
8 使用料及び 手 数 料	650,663	1,615,619	△ 964,956	0.0	0.0	40.3
介護保険	15,829,208,908	15,699,824,656	129,384,252	100.0	100.0	100.8
1 保険料	3,016,950,583	3,041,670,123	△ 24,719,540	19.1	19.4	99.2
2 分担金及び 負 担 金	4,050,000	4,055,000	△ 5,000	0.0	0.0	99.9
3 使用料及び 手 数 料	513,450	938,221	△ 424,771	0.0	0.0	54.7
4 国庫支出金	3,898,682,008	3,890,176,180	8,505,828	24.6	24.8	100.2
5 支払基金 交 付 金	3,868,590,000	3,818,554,000	50,036,000	24.4	24.3	101.3
6 県支出金	2,163,503,064	2,163,797,093	△ 294,029	13.7	13.8	100.0
7 財産収入	4,634,922	2,564,355	2,070,567	0.0	0.0	180.7
8 繰入金	2,397,419,650	2,389,730,162	7,689,488	15.1	15.2	100.3
9 繰越金	441,729,624	352,844,694	88,884,930	2.8	2.2	125.2
10 諸収入	33,135,607	35,494,828	△ 2,359,221	0.2	0.2	93.4
後期高齢者医療	2,111,002,659	2,044,109,321	66,893,338	100.0	100.0	103.3
1 後期高齢者 医 療 保 険 料	1,447,555,230	1,413,204,750	34,350,480	68.6	69.1	102.4
2 繰入金	608,073,272	577,019,165	31,054,107	28.8	28.2	105.4
3 繰越金	53,379,354	49,797,509	3,581,845	2.5	2.4	107.2
4 諸収入	1,960,303	3,925,197	△ 1,964,894	0.1	0.2	49.9
5 使用料及び 手 数 料	34,500	162,700	△ 128,200	0.0	0.0	21.2
小型自動車競走事業	22,530,331,388	24,047,663,322	△ 1,517,331,934	100.0	100.0	93.7
1 勝車投票券 発 売 収 入	21,935,379,250	22,059,335,070	△ 123,955,820	97.4	91.7	99.4
2 受託事業収入	404,199,465	463,264,309	△ 59,064,844	1.8	1.9	87.3
3 国庫支出金	28,301,000	21,207,000	7,094,000	0.1	0.1	133.5
4 財産収入	24,533,697	21,909,527	2,624,170	0.1	0.1	112.0
5 諸収入	114,284,758	80,925,014	33,359,744	0.5	0.3	141.2
6 市 債	0	1,401,000,000	△ 1,401,000,000	0.0	5.8	0.0
7 繰越金	23,633,218	22,402	23,610,816	0.1	0.0	105496.0

( 歳 出 )

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	5 年 度	4 年 度	増 減	5 年 度	4 年 度	
国民健康保険	13,576,762,431	13,415,685,971	161,076,460	100.0	100.0	101.2
1 総 務 費	251,674,428	233,215,903	18,458,525	1.9	1.7	107.9
2 保 険 給 付 費	9,838,315,757	9,545,611,253	292,704,504	72.5	71.2	103.1
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,350,190,828	3,354,813,900	△ 4,623,072	24.7	25.0	99.9
4 保 健 事 業 費	105,591,096	83,987,411	21,603,685	0.8	0.6	125.7
5 基 金 積 立 金	5,981,114	5,833,632	147,482	0.0	0.0	102.5
6 諸 支 出 金	25,009,208	192,223,872	△ 167,214,664	0.2	1.4	13.0
7 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
介 護 保 険	15,399,730,404	15,258,095,032	141,635,372	100.0	100.0	100.9
1 総 務 費	265,797,795	267,495,094	△ 1,697,299	1.7	1.8	99.4
2 保 険 給 付 費	13,490,199,159	13,397,818,657	92,380,502	87.6	87.8	100.7
3 地 域 支 援 事 業 費	1,074,042,321	1,033,072,415	40,969,906	7.0	6.8	104.0
4 基 金 積 立 金	263,216,922	321,492,355	△ 58,275,433	1.7	2.1	81.9
5 諸 支 出 金	306,474,207	238,216,511	68,257,696	2.0	1.6	128.7
6 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
後 期 高 齢 者 医 療	2,051,394,946	1,990,729,967	60,664,979	100.0	100.0	103.0
1 総 務 費	37,186,504	39,026,492	△ 1,839,988	1.8	2.0	95.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,012,036,982	1,949,390,285	62,646,697	98.1	97.9	103.2
3 諸 支 出 金	2,171,460	2,313,190	△ 141,730	0.1	0.1	93.9
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
小 型 自 動 車 競 走 事 業	22,999,422,525	24,622,360,884	△ 1,622,938,359	100.0	100.0	93.4
1 競 走 費	22,371,670,669	23,947,577,836	△ 1,575,907,167	97.3	97.3	93.4
2 公 債 費	29,421,076	339,214	29,081,862	0.1	0.0	8673.3
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
4 前 年 度 金 繰 上 充 用 金	598,330,780	674,443,834	△ 76,113,054	2.6	2.7	88.7

( 歳 入 )

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	5 年 度	4 年 度	増 減	5 年 度	4 年 度	
農業集落排水事業	25,367,572	25,762,694	△ 395,122	100.0	100.0	98.5
1 分担金及び 負担金	0	0	0	0.0	0.0	—
2 使用料及び 手数料	4,657,048	4,905,970	△ 248,922	18.4	19.0	94.9
3 繰入金	20,500,000	20,800,000	△ 300,000	80.8	80.7	98.6
4 繰越金	210,524	56,724	153,800	0.8	0.2	371.1
地方卸売市場事業	195,770,983	198,699,506	△ 2,928,523	100.0	100.0	98.5
1 使用料及び 手数料	55,715,946	56,315,365	△ 599,419	28.5	28.3	98.9
2 繰入金	113,100,000	111,200,000	1,900,000	57.8	56.0	101.7
3 繰越金	124,769	104,818	19,951	0.1	0.1	119.0
4 諸収入	26,830,268	31,079,323	△ 4,249,055	13.7	15.6	86.3
駐 車 場 事 業	32,391,827	32,713,774	△ 321,947	100.0	100.0	99.0
1 使用料及び 手数料	21,228,242	11,755,963	9,472,279	65.5	35.9	180.6
2 繰入金	10,800,000	20,900,000	△ 10,100,000	33.3	63.9	51.7
3 繰越金	110,585	57,811	52,774	0.3	0.2	191.3
4 諸収入	253,000	—	253,000	0.8	—	—
工業用地造成事業	216,215,782	220,488,792	△ 4,273,010	100.0	100.0	98.1
1 財産収入	11,830	11,830	0	0.0	0.0	100.0
2 繰越金	214,389,952	220,476,962	△ 6,087,010	99.2	100.0	97.2
3 県支出金	1,814,000	—	1,814,000	0.8	—	—
汚 水 処 理 事 業	23,770,736	25,220,379	△ 1,449,643	100.0	100.0	94.3
1 使用料及び 手数料	14,385,153	14,587,200	△ 202,047	60.5	57.8	98.6
2 財産収入	704,190	718,129	△ 13,939	3.0	2.8	98.1
3 繰入金	8,606,367	8,591,700	14,667	36.2	34.1	100.2
4 繰越金	75,026	1,323,350	△ 1,248,324	0.3	5.2	5.7
合 計	54,561,003,573	55,725,423,324	△ 1,164,419,751	100.0	100.0	97.9

( 歳 出 )

(単位：円・%)

区 分 款	決 算 額			構 成 比 率		前 年 比
	5 年 度	4 年 度	増 減	5 年 度	4 年 度	
農業集落排水事業	25,256,611	25,552,170	△ 295,559	100.0	100.0	98.8
1 農業集落排水事業費	12,247,595	12,543,154	△ 295,559	48.5	49.1	97.6
2 公 債 費	13,009,016	13,009,016	0	51.5	50.9	100.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
地方卸売市場事業	195,644,301	198,574,737	△ 2,930,436	100.0	100.0	98.5
1 地方卸売市場費	62,890,393	65,820,829	△ 2,930,436	32.1	33.1	95.5
2 公 債 費	132,753,908	132,753,908	0	67.9	66.9	100.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
駐 車 場 事 業	32,320,291	32,603,189	△ 282,898	100.0	100.0	99.1
1 駐車場事業費	26,205,159	26,488,057	△ 282,898	81.1	81.2	98.9
2 公 債 費	6,115,132	6,115,132	0	18.9	18.8	100.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
工業用地造成事業	61,277,888	6,098,840	55,179,048	100.0	100.0	1004.7
1 工業用地造成事業費	61,277,888	6,098,840	55,179,048	100.0	100.0	1004.7
2 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
汚 水 処 理 事 業	23,692,251	25,145,353	△ 1,453,102	100.0	100.0	94.2
1 総 務 費	23,692,251	25,145,353	△ 1,453,102	100.0	100.0	94.2
2 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0	—
合 計	54,365,501,648	55,574,846,143	△ 1,209,344,495	100.0	100.0	97.8

第5表 市税収入状況表

税目		区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	
市 民 税	個人	現年課税分	5,551,682,000	5,613,062,169	5,550,746,601	
		滞納繰越分	52,917,000	271,049,109	57,938,687	
		計	5,604,599,000	5,884,111,278	5,608,685,288	
	法人	現年課税分	970,288,000	995,923,300	992,667,895	
		滞納繰越分	2,038,000	8,806,389	1,702,718	
		計	972,326,000	1,004,729,689	994,370,613	
	市民税小計		6,576,925,000	6,888,840,967	6,603,055,901	
	固 定 資 産 税	純資産	現年課税分	6,517,056,000	6,587,475,900	6,541,407,711
			滞納繰越分	53,939,000	411,630,692	46,863,337
計			6,570,995,000	6,999,106,592	6,588,271,048	
国有資産等所在市町村交付金		78,015,000	78,015,100	78,015,100		
固定資産税小計		6,649,010,000	7,077,121,692	6,666,286,148		
軽 自 動 車 税	環境性能割	現年課税分	13,726,000	15,249,500	15,249,500	
	種別割	現年課税分	415,171,000	425,833,300	420,635,901	
		滞納繰越分	6,614,000	21,181,351	3,527,962	
		計	421,785,000	447,014,651	424,163,863	
	軽自動車税小計		435,511,000	462,264,151	439,413,363	
市たばこ税		現年課税分	1,187,325,000	1,190,042,146	1,190,042,146	
入湯税		現年課税分	145,000	156,650	156,650	
鉱産税		現年課税分	104,000	112,200	112,200	
特別土地保有税		滞納繰越分	0	761,300	0	
市税合計		現年課税分	14,733,512,000	14,905,870,265	14,789,033,704	
		滞納繰越分	115,508,000	713,428,841	110,032,704	
		計	14,849,020,000	15,619,299,106	14,899,066,408	

(単位：円・%)

構成比率	不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	還付未済額 F	繰越額 E + F	予算比 C/A	徴収率 C/B
37.3	9,923	62,305,645	5,442,518	67,748,163	100.0	98.89
0.4	11,848,676	201,261,746	74,946	201,336,692	109.5	21.38
37.6	11,858,599	263,567,391	5,517,464	269,084,855	100.1	95.32
6.7	190,800	3,064,605	184,600	3,249,205	102.3	99.67
0.0	773,231	6,330,440	0	6,330,440	83.5	19.34
6.7	964,031	9,395,045	184,600	9,579,645	102.3	98.97
44.3	12,822,630	272,962,436	5,702,064	278,664,500	100.4	95.85
43.9	138,400	45,929,789	464,102	46,393,891	100.4	99.30
0.3	16,570,488	348,196,867	28,160	348,225,027	86.9	11.38
44.2	16,708,888	394,126,656	492,262	394,618,918	100.3	94.13
0.5	0	0	0	0	100.0	100.00
44.7	16,708,888	394,126,656	492,262	394,618,918	100.3	94.19
0.1	0	0	0	0	111.1	100.00
2.8	0	5,197,399	102,154	5,299,553	101.3	98.78
0.0	1,165,279	16,488,110	12,000	16,500,110	53.3	16.66
2.8	1,165,279	21,685,509	114,154	21,799,663	100.6	94.89
2.9	1,165,279	21,685,509	114,154	21,799,663	100.9	95.06
8.0	0	0	0	0	100.2	100.00
0.0	0	0	0	0	108.0	100.00
0.0	0	0	0	0	107.9	100.00
0.0	0	761,300	0	761,300	—	0.00
99.3	339,123	116,497,438	6,193,374	122,690,812	100.4	99.22
0.7	30,357,674	573,038,463	115,106	573,153,569	95.3	15.42
100.0	30,696,797	689,535,901	6,308,480	695,844,381	100.3	95.39

第6表 国民健康保険税収入状況表

税目		区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比率		
国民健康保険税	医療給付費分	一般分	現年課税分	1,159,216,000	1,254,642,700	1,194,972,989	61.7	
			滞納繰越分	67,107,000	381,845,464	70,325,162	3.6	
			計	1,226,323,000	1,636,488,164	1,265,298,151	65.4	
		退職分	滞納繰越分	554,000	2,852,436	512,746	0.0	
			計	現年課税分	1,159,216,000	1,254,642,700	1,194,972,989	61.7
				滞納繰越分	67,661,000	384,697,900	70,837,908	3.7
	計	1,226,877,000	1,639,340,600	1,265,810,897	65.4			
	後期高齢者支援金分	一般分	現年課税分	459,725,000	495,426,200	471,752,256	24.4	
			滞納繰越分	23,527,000	121,759,558	24,700,280	1.3	
			計	483,252,000	617,185,758	496,452,536	25.6	
		退職分	滞納繰越分	142,000	608,731	142,736	0.0	
			計	現年課税分	459,725,000	495,426,200	471,752,256	24.4
				滞納繰越分	23,669,000	122,368,289	24,843,016	1.3
	計	483,394,000	617,794,489	496,595,272	25.6			
	介護納付金分	一般分	現年課税分	149,720,000	171,996,900	161,598,562	8.3	
			滞納繰越分	11,244,000	67,022,688	11,896,455	0.6	
			計	160,964,000	239,019,588	173,495,017	9.0	
		退職分	滞納繰越分	138,000	648,131	165,557	0.0	
			計	現年課税分	149,720,000	171,996,900	161,598,562	8.3
				滞納繰越分	11,382,000	67,670,819	12,062,012	0.6
	計	161,102,000	239,667,719	173,660,574	9.0			
国保税合計		現年課税分	1,768,661,000	1,922,065,800	1,828,323,807	94.4		
		滞納繰越分	102,712,000	574,737,008	107,742,936	5.6		
		計	1,871,373,000	2,496,802,808	1,936,066,743	100.0		

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 E = B - C - D	還付未済額 F	繰越額 E + F	予算比 C / A	徴収率 C / B
0	59,669,711	3,366,723	63,036,434	103.1	95.24
16,694,820	294,825,482	43,369	294,868,851	104.8	18.42
16,694,820	354,495,193	3,410,092	357,905,285	103.2	77.32
0	2,339,690	0	2,339,690	92.6	17.98
0	59,669,711	3,366,723	63,036,434	103.1	95.24
16,694,820	297,165,172	43,369	297,208,541	104.7	18.41
16,694,820	356,834,883	3,410,092	360,244,975	103.2	77.21
0	23,673,944	1,321,147	24,995,091	102.6	95.22
5,001,642	92,057,636	11,778	92,069,414	105.0	20.29
5,001,642	115,731,580	1,332,925	117,064,505	102.7	80.44
0	465,995	0	465,995	100.5	23.45
0	23,673,944	1,321,147	24,995,091	102.6	95.22
5,001,642	92,523,631	11,778	92,535,409	105.0	20.30
5,001,642	116,197,575	1,332,925	117,530,500	102.7	80.38
0	10,398,338	492,671	10,891,009	107.9	93.95
3,049,094	52,077,139	6,356	52,083,495	105.8	17.75
3,049,094	62,475,477	499,027	62,974,504	107.8	72.59
0	482,574	0	482,574	120.0	25.54
0	10,398,338	492,671	10,891,009	107.9	93.95
3,049,094	52,559,713	6,356	52,566,069	106.0	17.82
3,049,094	62,958,051	499,027	63,457,078	107.8	72.46
0	93,741,993	5,180,541	98,922,534	103.4	95.12
24,745,556	442,248,516	61,503	442,310,019	104.9	18.75
24,745,556	535,990,509	5,242,044	541,232,553	103.5	77.54

第7表 一般会計財源別年次比較表

財源別	区 分	5 年 度		
		収 入 済 額	構 成 比	前 年 比
1	自 主 財 源	41,958,759,862	46.2	108.3
1	市 税	14,899,066,408	16.4	101.4
14	分 担 金 及 び 負 担 金	985,871,790	1.1	94.7
15	使 用 料 及 び 手 数 料	1,266,284,402	1.4	101.9
18	財 産 収 入	323,318,841	0.4	112.5
19	寄 附 金	10,625,098,542	11.7	116.5
20	繰 入 金	12,178,864,626	13.4	128.2
21	繰 越 金	958,951,067	1.1	43.8
22	諸 収 入	721,304,186	0.8	107.5
2	依 存 財 源	48,807,332,469	53.8	94.7
2	地 方 譲 与 税	445,685,000	0.5	100.9
3	利 子 割 交 付 金	3,596,000	0.0	91.3
4	配 当 割 交 付 金	74,181,000	0.1	116.7
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	91,909,000	0.1	173.8
6	法 人 事 業 税 交 付 金	323,074,000	0.4	116.8
7	地 方 消 費 税 交 付 金	3,083,756,000	3.4	99.8
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	88,658,008	0.1	98.5
9	環 境 性 能 割 交 付 金	76,285,000	0.1	121.2
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	23,430,000	0.0	99.5
11	地 方 特 例 交 付 金	130,142,000	0.1	98.9
12	地 方 交 付 税	17,124,899,000	18.9	97.9
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,643,000	0.0	86.7
16	国 庫 支 出 金	18,476,217,776	20.4	93.2
17	県 支 出 金	5,476,048,567	6.0	106.2
22	諸 収 入	69,482,118	0.1	49.6
23	市 債	3,300,326,000	3.6	70.4
	合 計	90,766,092,331	100.0	100.5

〔注〕依存財源の「諸収入」には、国庫支出金過年度収入及び県支出金過年度収入などを計上

(単位：円・%)

4 年 度			3 年 度		
収 入 済 額	構 成 比	前 年 比	収 入 済 額	構 成 比	前 年 比
38,752,867,157	42.9	113.3	34,208,895,548	39.9	110.0
14,700,268,840	16.3	103.1	14,252,900,080	16.6	99.3
1,040,545,937	1.2	201.8	515,680,904	0.6	99.5
1,242,091,205	1.4	93.2	1,332,784,170	1.6	96.6
287,483,203	0.3	11.9	2,414,524,303	2.8	387.6
9,121,739,191	10.1	138.0	6,610,054,331	7.7	150.5
9,498,479,034	10.5	166.2	5,715,483,944	6.7	100.7
2,191,486,922	2.4	187.6	1,168,098,383	1.4	150.4
670,772,825	0.7	30.5	2,199,369,433	2.6	64.9
51,553,095,807	57.1	100.2	51,444,605,456	60.1	86.3
441,817,001	0.5	100.3	440,653,000	0.5	101.8
3,938,000	0.0	53.1	7,417,000	0.0	79.7
63,576,000	0.1	84.9	74,871,000	0.1	160.1
52,878,000	0.1	60.5	87,436,000	0.1	143.4
276,667,000	0.3	126.9	217,947,000	0.3	236.6
3,090,540,000	3.4	103.2	2,995,084,000	3.5	108.6
89,977,193	0.1	99.1	90,752,757	0.1	109.4
62,966,000	0.1	118.8	53,011,000	0.1	100.7
23,547,000	0.0	100.1	23,524,000	0.0	98.0
131,543,000	0.1	36.8	357,100,000	0.4	273.9
17,488,665,000	19.4	103.0	16,973,784,000	19.8	108.8
22,662,000	0.0	87.5	25,909,000	0.0	93.1
19,815,427,279	21.9	99.4	19,943,508,107	23.3	64.6
5,157,770,228	5.7	106.9	4,823,368,556	5.6	101.2
140,223,106	0.2	324.1	43,259,036	0.1	169.5
4,690,899,000	5.2	88.7	5,286,981,000	6.2	115.2
90,305,962,964	100.0	105.4	85,653,501,004	100.0	94.4

第8表 各会計歳出節別集計表

区分 節	一 般 会 計					特 別	
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	指 数		5 年 度	4 年 度
				5年度	4年度		
	円	円	円			円	円
1 報 酬	1,171,436,883	1,049,146,929	1,005,984,909	116	104	55,083,419	58,678,422
2 給 料	3,285,337,288	3,223,583,869	3,181,358,801	103	101	248,992,797	235,043,454
3 職員手当等	1,906,559,330	1,826,934,186	1,861,434,959	102	98	146,291,438	135,283,430
4 共 済 費	1,946,959,343	1,189,645,883	1,174,429,632	166	101	137,267,444	86,031,947
5 災 害 補 償 費	0	494,655	0	—	—	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	—	—	0	0
7 報 償 費	4,503,924,110	4,401,830,448	3,525,324,122	128	125	1,160,954,724	1,105,003,427
8 旅 費	61,235,717	51,274,161	32,573,621	188	157	3,920,870	3,699,960
9 交 際 費	1,412,731	939,523	417,268	339	225	339,695	277,040
10 需 用 費	1,905,510,875	1,850,485,959	1,022,917,696	186	181	50,780,340	61,289,695
11 役 務 費	1,506,849,166	1,427,394,725	987,284,898	153	145	297,766,755	304,811,876
12 委 託 料	6,071,369,023	6,149,187,299	5,813,679,154	104	106	5,062,496,936	5,336,684,539
13 使 用 料 及 び 借 賃 料	1,874,059,996	1,574,649,161	1,268,579,709	148	124	58,482,081	56,816,992
14 工 事 請 負 費	5,088,604,206	7,928,549,582	5,029,066,239	101	158	302,034,123	1,254,899,450
15 原 材 料 費	19,217,748	21,935,997	18,302,052	105	120	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	6,270,116	63,522,917	39,006,056	16	163	0	0
17 備 品 購 入 費	243,466,165	645,888,131	257,660,066	94	251	132,550	449,020
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	12,696,731,376	12,409,371,281	14,761,764,732	86	84	29,918,062,553	29,503,559,963
19 扶 助 費	22,679,862,902	21,814,602,421	21,336,735,652	106	102	5,076,288	5,738,844
20 貸 付 金	181,270,000	209,505,000	281,674,000	64	74	90,000	90,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	3,724,502	18,532,729	11,263,762	33	165	15,914,425,080	16,101,556,154
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,917,814,806	8,050,197,980	7,622,682,839	104	106	514,960,919	584,970,843
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	—	—	0	0
24 積 立 金	10,882,829,226	10,247,748,412	7,259,426,786	150	141	479,198,036	727,325,987
25 寄 附 金	0	0	0	—	—	0	0
26 公 課 費	1,852,900	12,772,300	1,916,700	97	666	9,145,600	12,635,100
27 繰 出 金	4,502,516,644	4,475,750,349	5,280,529,580	85	85	0	0
合 計	88,458,815,053	88,643,943,897	81,774,013,233	108	108	54,365,501,648	55,574,846,143

〔注〕 指数は、令和3年度を100とする。

会 計			合 計				
3 年 度	指 数		5 年 度	4 年 度	3 年 度	指 数	
	5年度	4年度				5年度	4年度
円			円	円	円		
83,099,149	66	71	1,226,520,302	1,107,825,351	1,089,084,058	113	102
319,506,496	78	74	3,534,330,085	3,458,627,323	3,500,865,297	101	99
179,514,264	81	75	2,052,850,768	1,962,217,616	2,040,949,223	101	96
115,211,824	119	75	2,084,226,787	1,275,677,830	1,289,641,456	162	99
40,240	0	0	0	494,655	40,240	0	1229
0	—	—	0	0	0	—	—
1,106,329,848	105	100	5,664,878,834	5,506,833,875	4,631,653,970	122	119
2,527,470	155	146	65,156,587	54,974,121	35,101,091	186	157
147,040	231	188	1,752,426	1,216,563	564,308	311	216
634,365,092	8	10	1,956,291,215	1,911,775,654	1,657,282,788	118	115
308,857,262	96	99	1,804,615,921	1,732,206,601	1,296,142,160	139	134
5,430,659,641	93	98	11,133,865,959	11,485,871,838	11,244,338,795	99	102
27,977,410	209	203	1,932,542,077	1,631,466,153	1,296,557,119	149	126
263,389,798	115	476	5,390,638,329	9,183,449,032	5,292,456,037	102	174
0	—	—	19,217,748	21,935,997	18,302,052	105	120
0	—	—	6,270,116	63,522,917	39,006,056	16	163
10,458,690	1	4	243,598,715	646,337,151	268,118,756	91	241
29,895,294,840	100	99	42,614,793,929	41,912,931,244	44,657,059,572	95	94
5,596,452	91	103	22,684,939,190	21,820,341,265	21,342,332,104	106	102
110,000	82	82	181,360,000	209,595,000	281,784,000	64	74
16,580,463,762	96	97	15,918,149,582	16,120,088,883	16,591,727,524	96	97
519,539,102	99	113	8,432,775,725	8,635,168,823	8,142,221,941	104	106
0	—	—	0	0	0	—	—
472,321,170	101	154	11,362,027,262	10,975,074,399	7,731,747,956	147	142
0	—	—	0	0	0	—	—
24,114,100	38	52	10,998,500	25,407,400	26,030,800	42	98
0	—	—	4,502,516,644	4,475,750,349	5,280,529,580	85	85
55,979,523,650	97	99	142,824,316,701	144,218,790,040	137,753,536,883	104	105

## 第9表 基金現在高調

(単位：円)

区 分	4年度末現在高	5年度中の増減			5年度末現在高
		増	減	差引増減	
財政調整基金	8,998,458,928	234,184,575	2,000,000,000	△ 1,765,815,425	7,232,643,503
減債基金	8,255,476,013	377,250,417	916,954,000	△ 539,703,583	7,715,772,430
公共施設等整備基金	1,002,419,986	359,812,959	0	359,812,959	1,362,232,945
地域振興基金	4,000,000,000	25,488,563	25,488,563	0	4,000,000,000
人材育成基金	95,195,110	606,652	11,703,460	△ 11,096,808	84,098,302
飯塚霊園施設管理基金	275,682,620	2,746,822	8,126,619	△ 5,379,797	270,302,823
かんがい施設整備基金	2,600,176,676	16,568,691	47,268,691	△ 30,700,000	2,569,476,676
公園等施設整備基金	19,869,067	126,610	945,010	△ 818,400	19,050,667
ふるさと水と土保全基金	485,477	3,093	3,093	0	485,477
環境保全推進基金	29,462,428	188,485	10,807,623	△ 10,619,138	18,843,290
サンビレッジ苗整備基金	12,880,340	82,076	82,076	0	12,880,340
調整池施設管理基金	3,586,867	22,912	0	22,912	3,609,779
森林整備基金	32,995,917	29,538,933	12,703,182	16,835,751	49,831,668
ふるさと応援基金	3,334,579,897	10,512,759,298	9,132,733,399	1,380,025,899	4,714,605,796
企業版ふるさと応援基金	49,732,400	71,370,099	56,901,869	14,468,230	64,200,630
国民健康保険給付費等準備基金	936,068,748	5,981,114	40,000,000	△ 34,018,886	902,049,862
介護保険給付費等準備基金	739,127,981	263,216,922	0	263,216,922	1,002,344,903
小型自動車競走場施設改良基金	1,226,029,639	217,704,958	7,704,958	210,000,000	1,436,029,639
汚水処理施設整備基金	110,278,730	704,190	6,404,190	△ 5,700,000	104,578,730
土地開発基金	1,915,816,708	475,256	147,280	327,976	1,916,144,684
高額療養費支払資金貸付基金	21,792,538	11,375,630	11,375,430	200	21,792,738
奨学資金貸付基金	503,261,616	25,797,688	25,200,000	597,688	503,859,304
合 計	34,163,377,686	12,156,005,943	12,314,549,443	△ 158,543,500	34,004,834,186

〔注〕 令和5年度末現在高は出納整理期間における積立金及び取崩分を反映

飯塚市長 武 井 政 一 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊

飯塚市監査委員 瀬 戸 元

令和5年度飯塚市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された次の公営企業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 令和5年度 飯塚市水道事業会計決算
- 2 令和5年度 飯塚市工業用水道事業会計決算
- 3 令和5年度 飯塚市下水道事業会計決算
- 4 令和5年度 飯塚市立病院事業会計決算

# 令和5年度飯塚市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度 飯塚市水道事業会計決算  
令和5年度 飯塚市工業用水道事業会計決算  
令和5年度 飯塚市下水道事業会計決算  
令和5年度 飯塚市立病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年6月6日から7月8日まで

## 第3 審査の要領

審査に付された4事業会計の決算審査にあたっては、提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営成績並びに財政状態は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に着眼し、関係職員に対し説明聴取あるいは資料の提出を求めて実施しました。

## 第4 審査の結果

4事業会計の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表等のほか決算附属書類はいずれも関係法令に従って作成され、かつ、計数は正確で経営成績並びに財政状態は適正に表示されていることが認められました。

各事業会計の審査の概要は、次のとおりです。

なお、審査資料については末尾に添付しています。

## 水 道 事 業

### 1 業務の実績

(資料第1表 業務実績表 参照)

本年度末の給水戸数は60,231戸、給水人口は120,855人(行政区域内人口124,429人)で普及率は97.1%となっています。

年間総配水量は14,238,003 $\text{m}^3$ で、前年度(14,260,816 $\text{m}^3$ )に比べ22,813 $\text{m}^3$ の減少となっています。

また、年間有効水量は12,261,159 $\text{m}^3$ で、前年度(12,354,712 $\text{m}^3$ )に比べ93,553 $\text{m}^3$ 減少し、年間有収水量は12,142,058 $\text{m}^3$ で、前年度(12,250,728 $\text{m}^3$ )に比べ108,670 $\text{m}^3$ の減少となっています。

また、年間総配水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は85.3%で、前年度に比べ0.6%の低下となっています。

## 2 予算決算の対照について（消費税含む）

### (1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第3表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額29億3,412万3,000円に対し、決算額29億2,374万7,938円で、決算額が予算額を1,037万5,062円下回っています。

一方、収益的支出は、予算額27億2,237万8,000円に対し、決算額25億6,580万9,691円で1億5,656万8,309円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費並びに受託工事費、資産減耗費となっています。

### (2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第3表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額7億7,047万8,000円に対し、決算額7億5,737万3,909円で、決算額が予算額を1,310万4,091円下回っています。これは主に、国庫補助金が減少したことによるものです。

一方、資本的支出は、予算額20億4,507万3,000円に対し、決算額17億6,800万696円で、来年度へ繰り越す額5,553万9,000円を差引いた不用額は2億2,153万3,304円となっています。

支出の主な内容についてみると、改良事業費では、老朽化した施設の機能改善を目的とした秋松地区配水幹線布設替工事、菰田地区配水幹線布設替工事及び大分地区配水管布設替工事等を施工するなど11億4,342万4,769円を支出しています。

新設事業費では、太郎丸浄水場非常用発電機接続盤設置工事等に6,705万1,687円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金5億1,636万484円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10億1,062万6,787円については、予算の範囲内で補てんされています。

### (3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められていますが、予算の範囲内で執行されていることが認められました。

### (4) 企業債(予算第6条)

水道事業費として起債限度額5億6,070万円が予算で定められていますが、本年度は予算と同額の執行が認められました。

### (5) 一時借入金(予算第7条)

一時借入金の限度額は7億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実はありませんでした。

### (6) 流用禁止経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費2億961万8,000円及び交際費51万5,000円がそれぞれ予算で定められていますが、いずれの経費についても他の経費との流用の事実がないことが認められました。

### (7) 他会計からの補助金(予算第10条)

一般会計からの補助金として2,151万8,000円が予算で定められ、収益的収入に494万9,771円及び資本的収入に1,656万7,879円の受入れが認められました。

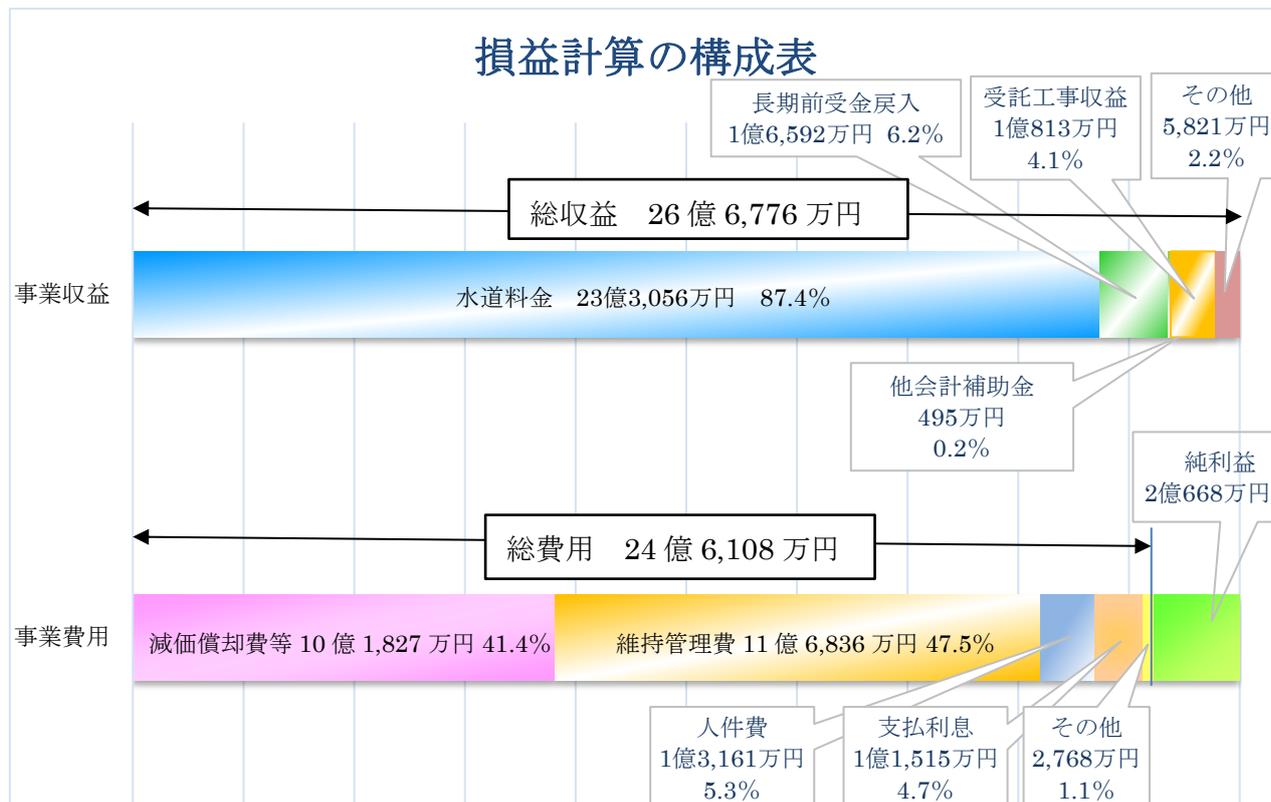
### (8) たな卸資産の購入限度額(予算第11条)

たな卸資産の購入限度額として15万円が予算で定められていますが、本年度については予算の執行はありませんでした。

### 3 経営成績について(損益計算書)

資料第1表	業務実績表	} 参照
資料第4表	損益計算書比較表	
資料第5表	費用使途別比較表	
資料第7表	未収金内訳表	
資料第8表	不納欠損処分状況表	

#### (1) 総括



損益計算では、本年度の総収益は26億6,775万9,778円で、前年度(26億4,390万1,074円)に比べ2,385万8,704円(0.9%)の増加となっています。総費用は24億6,108万4,002円で、前年度(22億5,611万5,951円)に比べ2億496万8,051円(9.1%)の増加となっています。

この結果、2億667万5,776円の当年度純利益が生じています。

収入については、営業収益の受託工事収益が増加したものの、同収益の給水収益及びその他の営業収益が減少しています。

支出については、営業費用の原水及び浄水費並びに受託工事費が増加したものの、同費用の配水及び給水費が減少しています。

水道事業の本年度の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は191.94円で、前年度(190.96円)に比べ0.98円増加し、給水原価は176.18円で、前年度(161.32円)に比べ14.86円の増加となっており、供給単価が給水原価を15.76円上回っています。

#### (2) 収益

本年度の総収益は26億6,775万9,778円で、その主なものは、営業収益の給水収益23億3,055万9,089円及び営業外収益の長期前受金戻入1億6,591万7,719円となっています。

水道料金の収納率については、現年度分は98.30%で、前年度に比べ0.12%低下し、過年度分は80.38%で、前年度に比べ6.70%の向上となっています。

全体では、97.96%で、前年度に比べ0.13%の低下となっています。

収入未済額については、現年度分は4,356万3,943円で、前年度に比べ295万983円(7.3%)増加しており、過年度分は906万6,234円で、54万9,608円(6.5%)の増加となっています。

合計では5,263万177円で、前年度に比べ350万591円(7.1%)の増加となっています。

また、本年度は191件55万928円を不納欠損処分しています。

なお、水道料金の最近3か年の収納状況は、次のとおりです。

水道料金収納状況表

(単位：円・%)

区分	調定額	過年度更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	口座振替減額 補てん額 (c)	不納欠損額 (d)	収入未済額 (a)-(b)-(c)-(d)	収納率 (b+c)/(a)	
5年度	現年度	2,563,614,997	0	2,563,614,997	2,490,116,974	29,934,080	0	43,563,943	98.30
	過年度	49,129,586	△120,600	49,008,986	39,391,824	—	550,928	9,066,234	80.38
	計	2,612,744,583	△120,600	2,612,623,983	2,529,508,798	29,934,080	550,928	52,630,177	97.96
4年度	現年度	2,573,401,620	0	2,573,401,620	2,502,986,250	29,802,410	0	40,612,960	98.42
	過年度	35,265,619	205,202	35,470,821	26,135,346	—	818,849	8,516,626	73.68
	計	2,608,667,239	205,202	2,608,872,441	2,529,121,596	29,802,410	818,849	49,129,586	98.09
3年度	現年度	1,926,460,624	0	1,926,460,624	1,900,645,611	—	0	25,815,013	98.66
	過年度	37,995,870	△166,747	37,829,123	27,319,489	—	1,059,028	9,450,606	72.22
	計	1,964,456,494	△166,747	1,964,289,747	1,927,965,100	—	1,059,028	35,265,619	98.15

### (3) 費用

本年度の総費用は24億6,108万4,002円で、その主なものは、営業費用の減価償却費10億319万3,659円、原水及び浄水費8億4,513万2,213円、配水及び給水費1億9,841万9,950円並びに営業外費用の支払利息1億1,515万2,750円となっています。

使途別推移についてみると、人件費は、前年度に比べ14.3%減少しています。これは主に、職員減によるものです。

物件費は、前年度に比べ18.1%増加しています。これは主に、原水及び浄水費に係る物件費が増加したことによるものです。

受託工事費は、前年度に比べ82.2%増加しています。

その他の経費は、前年度に比べ1.3%増加しています。これは主に、減価償却費が増加したことによるものです。

費用使途別比較表

(単位：円・%)

区分	5年度 (構成比)	4年度 (構成比)	増減	前年比
人件費	131,611,079 (5.3)	153,540,398 (6.8)	△21,929,319	85.7
物件費	1,058,961,259 (43.0)	896,566,407 (39.7)	162,394,852	118.1
受託工事費	109,402,000 (4.4)	60,038,000 (2.7)	49,364,000	182.2
その他の経費	1,161,109,664 (47.2)	1,145,971,146 (50.8)	15,138,518	101.3
合計	2,461,084,002	2,256,115,951	204,968,051	109.1

[注]人件費・・・・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬

物件費・・・・・・人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用

その他の経費・・減価償却費、資産減耗費、その他営業費用、支払利息、久保白ダム管理費、負担金、雑支出、特別損失

## 4 財政状態について(貸借対照表)

資料第1表 業務実績表  
資料第6表 貸借対照表比較表 } 参照

### (1) 総括

本市の水需要については、普及率は97.1%で、給水戸数は増加したものの、給水人口及び年間総配水量は減少しています。

有収率については85.3%で、前年度に比べ0.6%低下しています。

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は271億9,504万8,059円で、前年度末(272億8,709万4,374円)に比べ9,204万6,315円(△0.3%)の減少となっています。

### (2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は240億6,222万6,981円で、前年度末(239億2,719万9,534円)に比べ1億3,502万7,447円(0.6%)の増加となっています。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定が増加したことによるものです。

流動資産は31億3,282万1,078円で、前年度末(33億5,989万4,840円)に比べ2億2,707万3,762円(△6.8%)の減少となっています。これは主に、現金預金が減少したことによるものです。

### (3) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は84億7,814万7,543円で、前年度末(84億2,709万4,367円)に比べ5,105万3,176円(0.6%)の増加となっています。これは、企業債の建設改良企業債が増加したことによるものです。

流動負債は11億9,284万1,583円で、前年度末(15億5,967万8,423円)に比べ3億6,683万6,840円(△23.5%)の減少となっています。これは主に、未払金及び預り金が減少したことによるものです。

繰延収益は33億4,251万9,766円で、前年度末(33億1,556万8,841円)に比べ2,695万925円(0.8%)の増加となっています。

### (4) 資本

資本は、資本金及び剰余金で構成され141億8,153万9,167円で、前年度末(139億8,475万2,743円)に比べ1億9,678万6,424円(1.4%)の増加となっています。

資本金は128億9,397万6,179円で、前年度末(129億3,178万7,222円)に比べ3,781万1,043円(△0.3%)の減少となっています。これは、自己資本金の出資金が減少したことによるものです。

剰余金は12億8,756万2,988円で、前年度末(10億5,296万5,521円)に比べ2億3,459万7,467円(22.3%)の増加となっています。これは主に、利益剰余金の減債積立金及び建設改良積立金が皆増したことによるものです。

## 5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第9表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは5億8,199万1,095円、投資活動によるキャッシュ・フローは△9億4,806万232円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは2,243万4,352円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は3億4,363万4,785円減少し、資金期末残高は29億2,151万2,904円となっています。

## 6 経営分析について

資料第2表	経営分析表	} 参照
資料第4表	損益計算書比較表	
資料第6表	貸借対照表比較表	

経営分析表を基に財政状態等を分析してみると、自己資本の割合で比率が高いほど経営の健全性が確保されているとされる自己資本構成比率は64.4%で、前年度に比べ1.0%の向上となっています。本年度は、自己資本が増加しています。

比率が低いほど好ましいとされる固定比率は137.3%で、前年度に比べ1.0%の向上となっています。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が好ましいとされています。本年度は262.6%で、前年度に比べ47.2%の向上となっています。これは主に、流動負債の未払金及び預り金が減少したことによるものです。

次に、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は、当年度純利益が減少したため0.8%で、前年度に比べ0.7%の低下となっています。営業利益対営業収益比率は、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は6.6%で、前年度に比べ7.6%の低下となっています。これは主に、営業費用の原水及び浄水費が増加し、営業収益の給水収益が減少したことによるものです。営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は107.5%で、前年度に比べ9.0%の低下となっています。経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は108.4%で、前年度に比べ8.8%の低下となっています。

料金回収率は、給水収益で給水に係る費用をどの程度賄うことができているかを示すもので、100%を超え、比率が高いほど好ましいとされています。本年度は、108.9%で、前年度に比べ9.5%の低下となっています。これは給水原価が増加したことによるものです。

また、給水収益に対する固定費の代表的指標である、職員給与の割合、企業債利息の割合及び減価償却費の割合は、それぞれ5.6%、4.9%、43.0%となっています。

## む す び

以上が、令和5年度水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、給水人口は120,855人で、前年度に比べ613人(△0.5%)減少し、給水戸数は60,231戸で、前年度に比べ321戸(0.5%)増加しており、普及率は前年度と同じく97.1%となっています。

年間総配水量は14,238,003 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ22,813 m<sup>3</sup>(△0.2%)減少し、年間有収水量については12,142,058 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ108,670 m<sup>3</sup>(△0.9%)減少しています。

有収率は85.3%で、前年度より0.6%低下しています。令和4年度の全国平均89.8%及び類似団体平均値は89.2%と比較しても低い状態です。また、有収率はここ数年、漸次低下しておりその改善が求められます。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は26億6,775万9,778円で、収益の柱である給水収益については23億3,055万9,089円で前年度に比べ0.4%減少しています。一方、総費用は24億6,108万4,002円で前年度に比べ9.1%増加しています。この結果、当年度純利益は2億667万5,776円となっています。

経常収支比率は、108.4%(類似団体平均値110.0%)で前年度に比べ8.8%低下しましたが、前年度に引き続き、100%を上回る黒字となっています。

また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収支でみると、供給単価が191.94円、給水原価が176.18円で、料金回収率は108.9%(類似団体平均値98.9%)となっています。

水道使用料の収納率(現年度分と過年度分を合わせた全体)は97.96%で、前年度の98.09%、前々年度の98.15%に比べそれぞれ0.13%、0.19%低下しており、収入未済額は漸次増加しています。健全な経営の維持と利用者負担の公平性の観点から、引き続き債権管理の適正化を図り、早期徴収に向けた収納体制の強化に努めてください。

一方、施設整備の状況をみると、管路(導水管・送水管・配水管)の総延長は949.71 kmであり、このうち、管路経年化率は26.2%(類似団体平均値22.6%)となっています。有形固定資産減価償却率は49.3%(類似団体平均値51.3%)で、両比率とも年々増加傾向にあります。

将来の更新需要に備え、必要財源をいかに確保し、計画的に進めていくかが課題と言えます。

今後は、人口減少等による給水収益の減少など厳しい状況が見込まれるため、引き続き、安定的な経営に向けた財政運営を行い、安全・安心な水を次世代へ引き継いでいけるよう更なる企業努力による経営健全化に努められるよう要望します。

(注) 全国平均値及び類似団体平均値は、令和4年度の値を記載しています。

(出典：総務省 HP 令和4年度水道事業経営指標・地方公営企業年鑑)

# 工業用水道事業

## 1 業務の実績

本年度の給水先事業所は、前年同様、後牟田工業団地3社、潤野工業団地1社、津島工業団地1社及び飯塚市(健康の森公園多目的広場)の計6事業所となっています。

1日当たりの契約水量は前年度と同量の357m<sup>3</sup>で、1日当たりの配水能力3,147m<sup>3</sup>の11.3%となっています。

また、業務実績をみると、超過水量を含む年間総給水量は77,994m<sup>3</sup>で、前年度(85,918m<sup>3</sup>)に比べ7,924m<sup>3</sup>(△9.2%)の減少となっています。

## 2 予算決算の対照について(消費税含む)

### (1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額5,568万9,000円に対し、決算額5,561万9,642円で決算額が予算額を6万9,358円下回っています。

収益的支出は、予算額5,567万4,000円に対し、決算額5,065万6,325円で501万7,675円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費となっています。

### (2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第10表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

本年度は、前年度同様、補助金などの資本的収入はありません。

資本的支出は、予算額250万円に対し、決算額31万4,655円で、218万5,345円の不用額を生じています。

支出の内容についてみると、浄配水施設整備事業費の原水及び浄水施設費では、津原導水管更新事業負担金として31万4,655円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額31万4,655円については、予算の範囲内で補てんされています。

### (3) 流用禁止経費(予算第6条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費1,554万5,000円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

### (4) 他会計からの補助金(予算第7条)

一般会計からの補助金として3,784万円が予算で定められていますが、収益的収入に3,784万円の受入れが認められました。

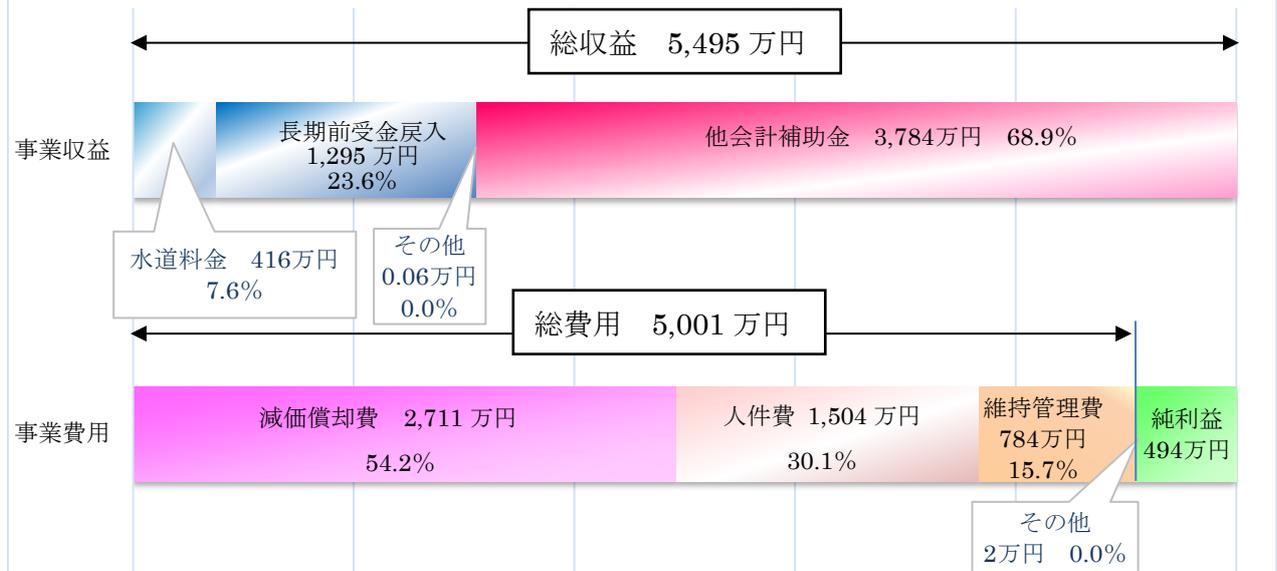
## 3 経営成績について(損益計算書)

資料第11表 損益計算書比較表  
資料第12表 費用用途別比較表 } 参照

本年度の損益計算では、総収益5,495万285円に対し総費用は5,000万9,583円で、差引き494万702円の当年度純利益が生じています。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金9,218万374円を加えた当年度未処分利益剰余金は9,712万1,076円となっています。

## 損益計算の構成表



総収益は、前年度(5,516万7,700円)に比べ21万7,415円(△0.4%)の減少となっています。これは主に、営業外収益の長期前受金戻入が減少したことによるものです。

総費用は、前年度(5,021万3,147円)に比べ20万3,564円(△0.4%)の減少となっています。これは主に、営業費用の配水及び給水費が皆減したことによるものです。

本年度の1㎡当たりの供給単価は53.30円で、前年度に比べ4.63円増加し、給水原価は475.13円と前年度に比べ51.54円増加しており、給水原価と供給単価を比べると、給水原価が供給単価を421.83円上回っています。

総費用の用途別推移は、次のとおりです。

費用用途別比較表

(単位：円・%)

区 分	5年度 (構成比)	4年度 (構成比)	増減	前年比
人 件 費	15,042,646 (30.1)	14,529,352 (28.9)	513,294	103.5
物 件 費	7,841,498 (15.7)	8,501,668 (16.9)	△ 660,170	92.2
その他の経費	27,125,439 (54.2)	27,182,127 (54.1)	△ 56,688	99.8
合 計	50,009,583	50,213,147	△ 203,564	99.6

[注]人件費・・・・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額

物件費・・・・・・人件費、その他の経費以外の費用

その他の経費・・ 減価償却費、雑支出

人件費は、前年度に比べ3.5%増加しています。

物件費は、前年度に比べ7.8%減少しています。これは主に、配水及び給水費に係る物件費が皆減したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ0.2%減少しています。

## 4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第13表 貸借対照表比較表 参照)

### (1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は3億7,237万402円で、前年度末(3億8,655万918円)に比べ1,418万516円(△3.7%)の減少となっています。

### (2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は2億9,800万8,494円で、前年度末(3億2,482万5,484円)に比べ2,681万6,990円(△8.3%)の減少となっています。

また、流動資産は7,436万1,908円で、前年度末(6,172万5,434円)に比べ1,263万6,474円(20.5%)の増加となっています。これは主に、現金預金が増加したことによるものです。

### (3) 負債

負債は、流動負債及び繰延収益で構成されています。

流動負債は571万6,559円で、前年度末(1,188万5,487円)に比べ616万8,928円(△51.9%)の減少となっています。これは主に、未払金が増加したことによるものです。

また、繰延収益は1億7,889万367円で、前年度末(1億9,184万2,657円)に比べ1,295万2,290円(△6.8%)の減少となっています。これは主に、長期前受金の他会計補助金が増加したことによるものです。

### (4) 資本

資本は、資本金及び剰余金で構成されています。

資本金は、前年度末と同額の7,260万4,418円となっています。

また、剰余金は1億1,515万9,058円で、前年度末(1億1,021万8,356円)に比べ494万702円(4.5%)の増加となっています。これは主に、建設改良積立金が増加したことによるものです。

## 5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第14表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは1,332万5,357円、投資活動によるキャッシュ・フローは△29万2,040円となっており、以上の2区分から、当年度の資金は1,303万3,317円増加し、資金期末残高は7,358万390円となっています。

## む す び

以上が、令和5年度工業用水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、供給先は前年度と同じく6事業所で、1日当たりの総契約水量は、前年度と同じく357 m<sup>3</sup>となっています。

年間総給水量は77,994 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ7,924 m<sup>3</sup> (△9.2%) 減少しています。

経営成績をみると、本年度の総収益は5,495万285円で、総費用は5,000万9,583円となっています。

この結果、本年度は494万702円の当年度純利益が計上されています。

経常収支比率は前年と同じく109.9%と100%を超えています。給水収益は415万7,400円で収入の7.6%であり、一般会計からの補助金3,784万円が事業収益の68.9%を占めています。

また、有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの収支でみると、供給単価が53.30円、給水原価が475.13円で、給水原価が供給単価を上回り421.83円の差損となっています。

工業用水道事業については、供用開始から50年以上が経過し、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は63.9%で前年度より2.4%増になっています。

また、管路経年化率が43.9%と高いことから法定耐用年数を経過した管路を数多く保有している状況にあります。

今後は老朽化した施設の維持更新に係る多額の財政負担が見込まれることから、事業の在り方を検証されることを要望します。

# 下 水 道 事 業

## 1 業 務 の 実 績

(資料第15表 業務実績表 参照)

本年度末の処理区域内戸数は27,316戸、処理区域内人口は58,456人(行政区域内人口124,429人)で、公共下水道普及率は47.0%となっています。

また、水洗化人口は53,194人で、処理区域内人口に対する水洗化率は、前年度に比べ0.5%上昇し91.0%となっています。

次に、年間汚水処理水量は6,054,253 $\text{m}^3$ で、前年度(5,573,113 $\text{m}^3$ )に比べ481,140 $\text{m}^3$ の増加となっています。年間有収水量は4,853,973 $\text{m}^3$ で、前年度(4,800,199 $\text{m}^3$ )に比べ53,774 $\text{m}^3$ の増加となっています。年間汚水処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は80.2%で、前年度に比べ5.9%の低下となっています。

## 2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て ( 消 費 税 含 む )

### (1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

(資料第17表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額20億8,073万4,000円に対し、決算額21億6,282万7,187円で、決算額が予算額を8,209万3,187円上回っています。

一方、収益的支出は、予算額18億8,862万6,000円に対し、決算額18億4,123万4,442円で4,739万1,558円の不用額を生じています。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費及び管渠費となっています。

### (2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

(資料第17表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額15億851万3,000円に対し、決算額13億4,307万4,478円で、決算額が予算額を1億6,543万8,522円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額22億7,572万7,000円に対し、決算額20億3,273万6,045円で、来年度へ繰り越す額5,453万3,000円を差引いた不用額は1億8,845万7,955円となっています。

不用額の主なものは、建設改良費の施設整備費となっています。

支出の主な内容についてみると、建設改良費の施設整備費では、水江雨水ポンプ場新設(機械)工事及び浦田第一雨水幹線整備工事を施工するなど11億3,542万3,482円を支出しています。

同じく施設改良費では、各ポンプ場遠方監視制御設備改築等工事を施工するなど1億6,883万8,000円を支出しています。

企業債償還金は、本年度に償還しなければならない元金6億5,569万7,544円を支出しています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億8,966万1,567円については、予算の範囲内で補てんされています。

### (3) 債務負担行為(予算第5条)

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額が予算で定められていますが、予算の範囲内で執行されていることが認められました。

### (4) 企業債(予算第6条)

公共下水道事業費として本年度予算で定められた5億9,090万円に令和4年度からの繰越額1億710万円を合わせた起債限度額は6億9,800万円となりますが、本年度は5億7,670万円が執行されていることが認められました。

(5) 一時借入金(予算第7条)

一時借入金の限度額は3億円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実  
は認められませんでした。

(6) 流用禁止経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、職員給与費1億4,773万6,000円  
が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

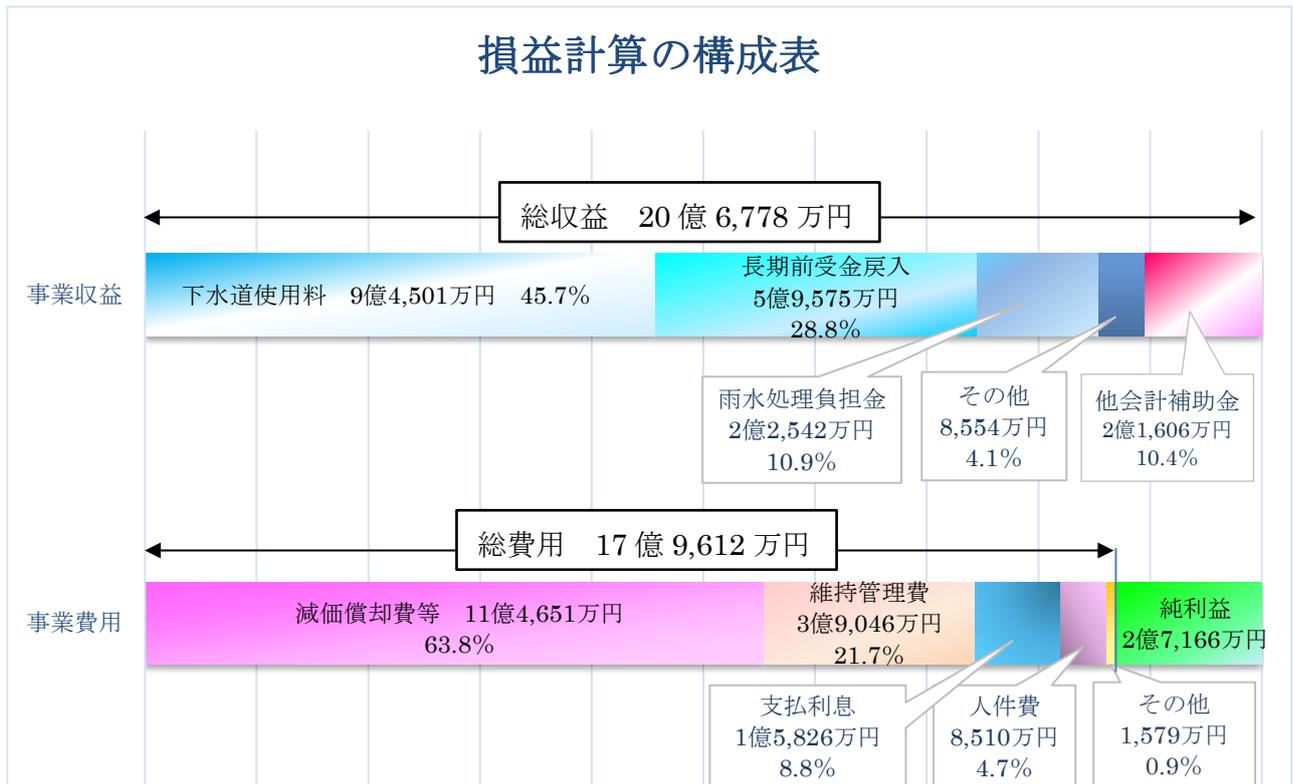
(7) 他会計からの補助金(予算第10条)

一般会計からの補助金として2億9,772万4,000円が予算で定められていますが、収益的収入に  
2億1,605万5,329円及び資本的収入に8,565万897円の受入れが認められました。

3 経営成績について(損益計算書)

- 資料第15表 業務実績表
  - 資料第18表 損益計算書比較表
  - 資料第19表 費用使途別比較表
  - 資料第21表 未収金内訳表
  - 資料第22表 不納欠損処分状況表
- } 参照

(1) 総括



本年度の損益計算では、総収益は20億6,777万9,639円で、前年度(19億9,547万9,775円)に比  
べ7,229万9,864円(3.6%)増加しており、総費用は17億9,611万6,288円で、前年度(18億7,560万  
1,942円)に比べ7,948万5,654円(△4.2%)減少しています。

この結果、当年度純利益は2億7,166万3,351円で、前年度(1億1,987万7,833円)に比べ1億5,178  
万5,518円(126.6%)増加しています。

収入については、特別利益の過年度損益修正益、営業収益の他会計負担金及び下水道使用料  
が増加したものの、営業外収益の長期前受金戻入が減少しています。

支出については、営業費用のポンプ場費が増加したものの、同費用の処理場費及び減価償却費が減少しています。

本年度の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は194.69円で、汚水処理原価は210.60円となっており、汚水処理原価が使用料単価を15.91円上回り、処理原価回収率は7.81%向上し92.45%となっています。

収益及び費用に係る使用料単価と汚水処理原価の比較については、次のとおりです。

使用料単価と汚水処理原価内訳表

(単位：円・%)

区 分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
使用料単価 (a)	194.69	192.47	191.97	190.77	194.57
汚水処理原価 (b)	210.60	227.40	208.39	208.81	219.59
内 処 理 場 費	38.01	52.34	39.99	39.23	41.90
内 総 係 費	10.11	11.75	8.35	7.69	11.73
内 減 価 償 却 費	105.75	106.21	104.24	102.76	105.88
内 支 払 利 息	20.38	24.20	25.56	27.94	30.45
内 そ の 他	36.35	32.90	30.25	31.19	29.63
差 引 (a) - (b)	△ 15.91	△ 34.93	△ 16.42	△ 18.04	△ 25.02
処理原価回収率 (a)/(b)	92.45	84.64	92.12	91.36	88.61

## (2) 収 益

本年度の総収益は20億6,777万9,639円で、その主なものは、営業収益の下水道使用料9億4,501万3,563円及び営業外収益の長期前受金戻入5億9,574万8,393円となっています。

下水道使用料収納状況表

(単位：円・%)

区 分	調定額	過年度更正額	更正後の調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (b)/(a)	
5年度	現年度	1,039,514,921	0	1,039,514,921	1,003,973,157	0	35,541,764	96.58
	過年度	23,719,872	55,890,986	79,610,858	74,813,468	383,622	4,413,768	93.97
	計	1,063,234,793	55,890,986	1,119,125,779	1,078,786,625	383,622	39,955,532	96.40
4年度	現年度	1,016,291,487	0	1,016,291,487	996,947,769	0	19,343,718	98.10
	過年度	25,440,597	127,969	25,568,566	20,828,837	363,575	4,376,154	81.46
	計	1,041,732,084	127,969	1,041,860,053	1,017,776,606	363,575	23,719,872	97.69
3年度	現年度	1,019,658,044	0	1,019,658,044	998,589,802	0	21,068,242	97.93
	過年度	24,796,273	△ 12,411	24,783,862	19,892,847	518,660	4,372,355	80.27
	計	1,044,454,317	△ 12,411	1,044,441,906	1,018,482,649	518,660	25,440,597	97.51

下水道使用料の収納率については、現年度分は96.58%で、前年度に比べ1.52%低下し、過年度分は93.97%で、前年度に比べ12.51%向上しています。

全体では96.40%で、前年度に比べ1.29%低下しています。

収入未済額については、現年度分は3,554万1,764円で、前年度に比べ1,619万8,046円(83.7%)増加しており、過年度分は441万3,768円で、前年度に比べ3万7,614円(0.9%)増加しています。

合計では3,995万5,532円で、前年度に比べ1,623万5,660円(68.4%)増加しています。

また、本年度は109件38万3,622円を不納欠損処分しています。

### (3) 費用

本年度の総費用は17億9,611万6,288円で、その主なものは、営業費用の減価償却費11億4,479万1,117円、処理場費2億3,349万6,639円及び営業外費用の支払利息1億5,826万364円となっています。

総費用の用途別推移は、次のとおりです。

費用用途別比較表

(単位：円・%)

区分	5年度 (構成比)	4年度 (構成比)	増減	前年比
人件費	85,101,061 (4.7)	98,822,682 (5.3)	△ 13,721,621	86.1
物件費	390,458,942 (21.7)	427,361,186 (22.8)	△ 36,902,244	91.4
その他の経費	1,320,556,285 (73.5)	1,349,418,074 (71.9)	△ 28,861,789	97.9
合計	1,796,116,288	1,875,601,942	△ 79,485,654	95.8

[注]人件費・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額

物件費・・・人件費、受託工事費及びその他の経費以外の費用

その他の経費・・・減価償却費、資産減耗費、支払利息、雑支出、特別損失

人件費は、前年度に比べ13.9%減少しています。これは主に、処理場費の人件費が減少したことによるものです。

物件費は、前年度に比べ8.6%減少しています。これは主に、処理場費に係る物件費が減少したことによるものです。

その他の経費は、前年度に比べ2.1%減少しています。これは主に、減価償却費が減少したことによるものです。

## 4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第20表 貸借対照表比較表 参照)

### (1) 総括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は323億5,295万327円で、前年度末(305億5,314万2,846円)に比べ17億9,980万7,481円(5.9%)増加しています。

### (2) 資産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は297億7,710万3,564円で、前年度末(291億2,011万3,048円)に比べ6億5,699万516円(2.3%)増加しています。これは主に、機械及び装置が増加したことによるものです。

流動資産は25億7,584万6,763円で、前年度末(14億3,302万9,798円)に比べ11億4,281万6,965円(79.7%)増加しています。これは、現金預金及び未収金が増加したことによるものです。

### (3) 負債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は102億2,470万1,739円で、前年度末(103億1,108万2,944円)に比べ8,638万1,205円(△0.8%)減少しています。

また、流動負債は19億7,866万7,149円で、前年度末(10億1,115万9,311円)に比べ9億6,750万7,838円(95.7%)増加しています。これは主に、未払金が増加したことによるものです。

繰延収益は137億7,195万354円で、前年度末(131億2,656万6,588円)に比べ6億4,538万3,766円(4.9%)増加しています。これは主に、長期前受金の受贈財産及び寄付金並びに他会計負担金が増加したことによるものです。

#### (4) 資 本

資本は、資本金及び剰余金で構成され63億7,763万1,085円で、前年度末(61億433万4,003円)に比べ2億7,329万7,082円(4.5%)増加しています。

資本金は52億2,834万6,790円で、前年度末(52億846万8,957円)に比べ1,987万7,833円(0.4%)増加しています。これは、自己資本金の組入資本金が増加したことによるものです。

また、剰余金は11億4,928万4,295円で、前年度末(8億9,586万5,046円)に比べ2億5,341万9,249円(28.3%)増加しています。これは主に、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものです。

### 5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第23表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは14億8,319万5,619円、投資活動によるキャッシュ・フローは△5億6,073万3,764円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは△7,899万7,544円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は8億4,346万4,311円増加し、資金期末残高は20億1,885万7,565円となっています。

### 6 経営分析について

資料第16表 経営分析表	} 参照
資料第18表 損益計算書比較表	
資料第20表 貸借対照表比較表	

経営分析表をみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営の健全性が確保されているとされる自己資本構成比率は62.3%で、前年度に比べ0.6%低下しています。

短期的な債務に対する支払能力を示すもので、100%以上が望ましいとされている流動比率は130.2%で、前年度に比べ11.5%低下しています。これは主に、流動負債の未払金が増加したことによるものです。

次に、総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましいとされています。本年度は0.9%で、前年度に比べ0.5%向上しています。これは主に、当年度純利益が増加したことによるものです。

営業収支比率は、営業活動に係る収益と費用を比較したもので、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、営業収益の他会計負担金が増加し、営業費用の処理場費が減少したため73.9%で、前年度に比べ5.6%向上しています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好であるとされています。本年度は、経常費用の処理場費及び減価償却費が減少したため112.0%で、前年度に比べ5.6%向上しています。

## む す び

以上が、令和5年度下水道事業会計決算の概要です。

本年度の業務実績をみると、処理区域内人口は58,456人で、前年度に比べ283人減少し、処理区域内戸数は27,316戸で、前年度に比べ132戸減少しています。また、公共下水道普及率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し47.0%、水洗化率については、前年度に比べ0.5ポイント上昇し91.0%となっています。

年間汚水処理水量は6,054,253<sup>m</sup>で、前年度に比べ481,140<sup>m</sup>（8.6%）増加し、年間有収水量については4,853,973<sup>m</sup>で、前年度に比べ53,774<sup>m</sup>（1.1%）増加しています。

有収率は80.2%となっていますが、年間不明水量が1,200,280<sup>m</sup>で前年度に比べ427,366<sup>m</sup>（55.3%）増加しています。不明水量の大幅増加については、その原因を解明し、対策を講じてください。

次に、経営成績をみると、本年度の総収益は20億6,777万9,639円で、収益の柱である下水道使用料については前年度より2.3%増の9億4,501万3,563円となっています。一方、総費用は17億9,611万6,288円となっており、この結果、当年度純利益が2億7,166万3,351円となっています。

また、有収水量1<sup>m</sup>当たりの収支でみると、使用料単価が194.69円、汚水処理原価が210.60円であり、汚水処理原価回収率は92.45%となっています。

下水道使用料の収納率（現年度分と過年度分を合わせた全体）は96.40%で、前年度の97.69%に比べ1.29ポイント低下しています。健全な経営の維持と利用者負担の公平性の観点から、賦課漏れや事務手順チェックなども含め債権管理の適正化を図り、早期徴収に向けた収納体制の強化に努めてください。

公共下水道の事業計画区域（主に未整備地区）の見直し、縮小及び市長部局より事務委任を受け、合併浄化槽普及事業や他の汚水処理事業と一体的に実施するなどの取組みは、汚水処理人口普及率の向上につながるとともに効率的・効果的な事業運営に資するものとなっています。

下水道事業は、市民の衛生的で快適な生活環境を確保するとともに、河川や水路等の公共用水域の水質保全の観点から重要な役割を担っています。

今後も「飯塚市下水道事業経営戦略」「飯塚市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用し、安心・安全な施設運営と経営基盤の強化に努められるよう要望します。

# 市 立 病 院 事 業

## 1 業 務 の 実 績

飯塚市立病院事業は、地域医療の確保を図るため「公益社団法人 地域医療振興協会」を指定管理者とし、利用料金制により飯塚市立病院の管理運営を行う事業で、総診療科数は16科、総病床数は250床となっています。

本年度の業務実績について、入院患者数は年間延べ67,801人で、前年度(63,288人)に比べ4,513人(7.1%)増加となっています。1日平均の入院患者数は185.2人で、前年度(173.4人)に比べ11.8人(6.8%)増加となっています。病床利用率は74.1%で、前年度と比べ4.7%上昇しています。外来患者数は年間延べ115,731人で、前年度(114,204人)に比べ1,527人(1.3%)増加し、1日平均の患者数は476.3人となっています。

入院患者数、外来患者数等の業務実績は、次のとおりです。

業 務 実 績 比 較 表

種 別	単 位	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率 (%)	備 考	
病 床 数	床	250	250	0	0.0		
患 者 数	入 院 年 延	人	67,801	63,288	4,513	7.1	年延入院患者数 (在院+退院)
	外 来 年 延	人	115,731	114,204	1,527	1.3	
病床利用率	%	74.1	69.4	4.7	6.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床}} \times 100$	

## 2 予 算 決 算 の 対 照 に つ い て ( 消 費 税 含 む )

### (1) 収益的収入及び支出(予算第2条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その1、その2 参照)

収益的収入は、予算額5億3,255万4,000円に対し、決算額5億464万8,358円で決算額が予算額を2,790万5,642円下回っています。

収益的支出は、予算額5億2,118万1,000円に対し、決算額4億9,526万8,630円で2,591万2,370円の不用額を生じています。

### (2) 資本的収入及び支出(予算第3条)

(資料第25表 予算決算対照比率表その3、その4 参照)

資本的収入は、予算額5億6,613万円に対し、決算額2億781万9,064円で決算額が予算額を3億5,831万936円下回っています。

一方、資本的支出は、予算額5億6,663万円に対し、決算額2億781万9,064円で、来年度へ繰り越す額3億5,831万円を差引いた不用額は50万936円となっています。

支出の内容についてみると、企業債償還金1億8,920万4,340円及び合併特例事業債償還負担金1,861万4,724円となっています。

### (3) 企業債(予算第4条)

病院事業費として起債限度額3億5,830万円が予算で定められていますが、本年度については、企業債の発行の事実は認められませんでした。

### (4) 一時借入金(予算第5条)

一時借入金の限度額は3億5,830万円と予算で定められていますが、本年度については、借入れの事実は認められませんでした。

(5) 流用禁止経費(予算第6条)

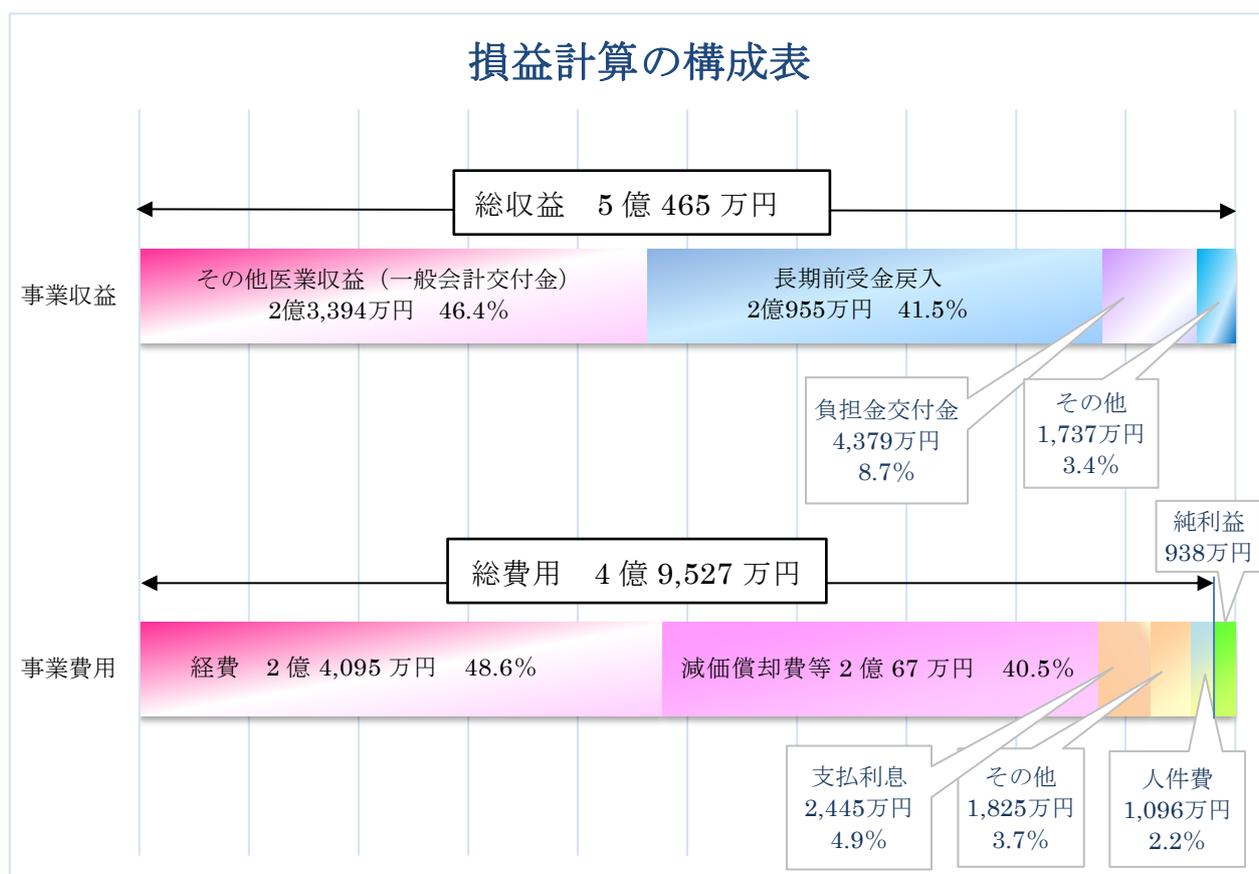
議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費1,116万6,000円が予算で定められていますが、他の経費との流用の事実がないことが認められました。

(6) 他会計からの補助金(予算第7条)

一般会計からの補助金として4,809万6,000円が予算で定められていますが、収益的収入に548万5,649円及び資本的収入に4,261万151円の受入れが認められました。

### 3 経営成績について(損益計算書)

資料第26表 損益計算書比較表 } 参照  
資料第27表 費用使途別比較表 }



本年度の損益計算では、総収益は5億464万8,358円となっています。総費用は4億9,526万8,630円となっています。この結果、差引937万9,728円の当年度純利益が生じています。

前年度繰越欠損金9億305万5,557円から当年度純利益を差引いた当年度未処理欠損金は8億9,367万5,829円となっています。

費用使途別比較表(次頁)をみると、人件費は、前年度に比べ0.4%減少しています。

物件費は、前年度に比べ4.5%増加しています。

その他の経費は、前年度に比べ0.9%減少しています。これは主に、減価償却費が減少したことによるものです。

## 費用使途別比較表

(単位：円・%)

区 分	5年度 (構成比)	4年度 (構成比)	増減	前年比
人 件 費	10,955,201 (2.2)	11,001,238 (2.3)	△46,037	99.6
物 件 費	259,198,494 (52.3)	248,020,315 (51.0)	11,178,179	104.5
その他の経費	225,114,935 (45.5)	227,077,570 (46.7)	△1,962,635	99.1
合 計	495,268,630	486,099,123	9,169,507	101.9

[注]人件費・・・・・・給料、職員手当等(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬

物件費・・・・・・人件費、その他の経費以外の費用

その他の経費・・減価償却費、資産減耗費、支払利息及び企業債取扱諸費

## 4 財政状態について(貸借対照表)

(資料第28表 貸借対照表比較表 参照)

## (1) 総 括

財政状態を表す貸借対照表についてみると、本年度末の資産合計及び負債資本合計は32億8,976万689円で、前年度末(34億8,167万469円)に比べ1億9,190万9,780円(△5.5%)減少となっています。

## (2) 資 産

資産は、固定資産及び流動資産で構成されています。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計で32億7,297万6,884円となっており、前年度末(34億7,364万5,585円)に比べ2億66万8,701円(△5.8%)減少しています。これは主に、有形固定資産の建物及び付帯設備が減少したことによるものです。

流動資産は、現金預金及び未収金の合計で1,678万3,805円となっており、前年度末(802万4,884円)に比べ、875万8,921円(109.1%)増加しています。これは、現金預金が増加し未収金が皆増したことによるものです。

## (3) 負 債

負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益で構成されています。

固定負債は、すべて企業債で、24億8,503万5,154円となっており、前年度末(27億856万9,433円)に比べ2億2,353万4,279円(△8.3%)減少しています。

また、流動負債は、2億3,423万9,646円で、前年度末(1億9,164万5,308円)に比べ4,259万4,338円(22.2%)増加しています。これは主に、企業債の建設改良企業債が増加したことによるものです。

繰延収益は、3,908万1,604円となっており、前年度末(4,081万6,447円)に比べ173万4,843円(△4.3%)減少しています。これは主に、長期前受金の寄付金が減少したことによるものです。

## (4) 資 本

資本は、資本金及び剰余金で構成され5億3,140万4,285円で、前年度末(5億4,063万9,281円)に比べ923万4,996円(△1.7%)減少しています。

資本金は12億7,721万9,114円で、前年度末(12億9,583万3,838円)に比べ1,861万4,724円(△1.4%)減少となっています。これは、自己資本金の出資金が減少したことによるものです。

剰余金は、当年度末処理欠損金8億9,367万5,829円及び受贈財産評価額1億4,786万1,000

円で構成されています。

## 5 資金状況について(キャッシュ・フロー計算書)

(資料第29表 キャッシュ・フロー計算書 参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは708万2,745円、投資活動によるキャッシュ・フローは2億781万9,064円、及び財務活動によるキャッシュ・フローは△2億781万9,064円となっており、以上の3区分から、当年度の資金は708万2,745円増加し、資金期末残高は1,510万7,629円となっています。

## 6 経営分析について

(資料第24表 経営分析表 参照)

経営分析表を基に財政状態を分析してみると、総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど経営が健全であるとされる自己資本構成比率は17.3%で、前年度に比べ0.6%向上となっています。これは主に、固定負債の減少により総資本が減少したことによるものです。

財務比率について、比率が低いほど好ましいとされる固定比率は573.7%で、前年度に比べ23.7%の向上となっています。これは主に、固定資産が減少したことによるものです。

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、プラスの比率が高いほど良好であるとされています。本年度は0.3%で、当年度純利益が増加したため、前年度より0.1%の向上となっています。

経常収支比率は、企業の収益性を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好とされています。本年度は101.9%で、経常収益の医業外収益が増加したため、前年度に比べ0.5%の向上となっています。

## む す び

以上が、令和5年度飯塚市立病院事業会計決算の概要です。

市立病院は、平成20年4月1日から令和20年3月31日までの30年間、公益社団法人 地域医療振興協会を指定管理者とし、経営形態は、指定管理者である同協会が入院収益及び外来収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入しています。そのため、飯塚市立病院事業会計は病院財政運営が主となっています。

経営成績をみると、本年度の総収益は5億464万8,358円で、収益の柱である医業収益については、一般会計交付金が2億3,393万5,000円となっています。一方、総費用は4億9,526万8,630円となっており、この結果、前年度(690万6,511円)を上回る937万9,728円の当年度純利益が計上されています。

本年度の診療状況は、コロナ感染症の鎮静化に伴い、整形外科入院患者数、リハビリ科外来患者数の回復等が図られ、入院患者数が年間延べ67,801人で、前年度に比べ4,513人(7.1%)増加し、外来患者数は年間延べ115,731人で、前年度に比べ1,527人(1.3%)増加しています。また、病床利用率は74.1%で、前年度に比べ4.7%上昇しています。

当病院は、一般病床150床、回復期リハビリテーション病棟50床及び地域包括ケア病棟50床、合計250床の病棟構成で運営され、本年度より地域医療支援病院に承認されました。

地域医療支援病院として、かかりつけ医を後方支援し、各種の機能・構造設備等を備え、地域で適切かつ効率的な医療を提供する、地域の中核を担う公的医療機関として重要な役割を担うこととなります。

今後も、持続可能な医療提供体制を維持するため、地域医療連携を推進するとともに「市民の皆様に愛され、親しまれ、信頼される病院」の理念のもと、健全な病院経営に努められるよう指定管理者への適切な助言と指導を行ってください。

## 第1表 業務実績表(上水)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前年比
行 政 区 域 内 人 口	124,429 人	125,159 人	△ 730 人	99.4 %
計 画 給 水 人 口	128,760 人	128,760 人	0 人	100.0 %
給 水 人 口	120,855 人	121,468 人	△ 613 人	99.5 %
普 及 率	97.1 %	97.1 %	0.0 %	100.0 %
給 水 戸 数	60,231 戸	59,910 戸	321 戸	100.5 %
年 間 総 配 水 量	14,238,003 m <sup>3</sup>	14,260,816 m <sup>3</sup>	△ 22,813 m <sup>3</sup>	99.8 %
年 間 有 効 水 量	12,261,159 m <sup>3</sup>	12,354,712 m <sup>3</sup>	△ 93,553 m <sup>3</sup>	99.2 %
年 間 無 効 水 量	1,976,844 m <sup>3</sup>	1,906,104 m <sup>3</sup>	70,740 m <sup>3</sup>	103.7 %
年 間 有 収 水 量	12,142,058 m <sup>3</sup>	12,250,728 m <sup>3</sup>	△ 108,670 m <sup>3</sup>	99.1 %
有 収 率	85.3 %	85.9 %	△ 0.6 %	99.3 %
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	49.3 %	48.2 %	1.1 %	102.3 %
配 水 管 総 延 長	850.1 km	844.3 km	5.8 km	100.7 %
1 日 平 均 配 水 量	38,902 m <sup>3</sup>	39,071 m <sup>3</sup>	△ 169 m <sup>3</sup>	99.6 %
1 日 最 大 配 水 量	42,891 m <sup>3</sup>	51,625 m <sup>3</sup>	△ 8,734 m <sup>3</sup>	83.1 %
1 人 1 日 平 均 給 水 量	274 リットル	276 リットル	△ 2 リットル	99.3 %
1 日 最 大 計 画 給 水 量	60,220 m <sup>3</sup>	60,220 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0 %
1 m <sup>3</sup> 当 た り 費 用	202.69 円	184.16 円	18.53 円	110.1 %
1 m <sup>3</sup> 当 た り 収 益	219.71 円	215.82 円	3.89 円	101.8 %
1 m <sup>3</sup> 当 た り 供 給 単 価	191.94 円	190.96 円	0.98 円	100.5 %
1 m <sup>3</sup> 当 た り 給 水 原 価	176.18 円	161.32 円	14.86 円	109.2 %
職 員 数	27 人	29 人	△ 2 人	93.1 %

[注] 指数は3年度を100としています。

指 数		備 考
5 年 度	4 年 度	
99	99	年度末現在住民基本台帳記載人口 ..... (1)
100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
99	99	年度末現在給水人口 ..... (2)
100	100	(2) ÷ (1) × 100
101	100	年度末現在給水戸数
100	100	..... (3)
98	98	..... (4)
114	110	(3) - (4)
97	98	..... (5)
98	99	(5) ÷ (3) × 100
104	101	(有形固定資産減価償却累計額) ÷ (有形固定資産のうち償却資産の帳簿価格) × 100
101	100	
99	100	(3) ÷ 366日
100	121	
98	99	(5) ÷ 366日 ÷ (2) × 1000 (小数点以下切捨て)
100	100	飯塚市公営企業の設置等に関する条例別表
116	105	総費用 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
133	130	総収益 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
137	136	給水収益 (第4表 損益計算書比較表) ÷ (5)
114	104	
87	94	年度末現在 (特別職、正規職員、再任用職員、任期付職員)

## 第2表 経営分析表(上水)

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額	5年度
構 成 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	円	%
			$\frac{17,524,058,933}{27,195,048,059}$	64.4
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{24,062,226,981}{17,524,058,933}$	137.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{3,132,821,078}{1,192,841,583}$	262.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	$\frac{24,062,226,981}{26,002,206,476}$	92.5
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{206,675,776}{27,241,071,217}$	0.8
	経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{経 営 資 本}} \times 100$	$\frac{164,990,969}{26,704,215,108}$	0.6
	経 営 資 本 回 転 率 ( 回 )	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{経 営 資 本}}$	$\frac{2,483,238,343}{26,704,215,108}$	0.1
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{164,990,969}{2,483,238,343}$	6.6
	経 常 利 益 対 経 常 収 益 比 率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{経 常 収 益}} \times 100$	$\frac{206,972,750}{2,667,407,995}$	7.8
	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{206,675,776}{2,667,759,778}$	7.7
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,375,112,517}{2,208,845,374}$	107.5
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{2,667,407,995}{2,460,435,245}$	108.4
そ の 他	料 金 回 収 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{191.94}{176.18}$	108.9
	給 水 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 の 割 合	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{131,611,079}{2,330,559,089}$	5.6
	給 水 収 益 に 対 す る 企 業 債 利 息 の 割 合	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{115,152,750}{2,330,559,089}$	4.9
	給 水 収 益 に 対 す る 減 価 償 却 費 の 割 合	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{1,003,193,659}{2,330,559,089}$	43.0

- [注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。
- 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。
- 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 4 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用
- 5 総収益＝経常収益＋特別利益 総費用＝経常費用＋特別損失
- 6 総資本＝負債＋資本
- 7 経営資本＝資産－建設仮勘定

4年度	3年度	2年度	元年度	備 考
%	%	%	%	
63.4	64.9	64.5	64.2	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
138.3	141.3	141.1	141.8	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、比率が低いほど好ましい。
215.4	162.4	167.7	164.8	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
93.0	96.6	96.2	96.3	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
1.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
1.3	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.6	企業に投下された資本がどれだけ利益を上げたかを示し、設備利用の適否をみるもので、比率が高いほど好ましい。
0.1	0.1	0.1	0.1	資本の活動性及び回収速度を示し、支払い能力と関係があり、収益性ととも資金繰りをみるもので、回数は多いほど望ましい。
14.2	△ 12.3	△ 7.2	△ 9.1	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
14.7	△ 8.4	△ 5.1	△ 6.8	経常収益に対する経常利益の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
14.7	△ 5.7	△ 5.1	△ 6.8	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
116.5	89.0	93.2	91.7	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高いほど好ましい。
117.2	92.2	95.1	93.6	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。
118.4	90.6	94.1	92.4	給水にかかる費用が水道料金による収入でどの程度賄われているかを示すもので、100%を超え、比率が高いほど好ましい。
6.6	9.3	8.7	8.7	給水収益に対する職員給与費の比較で、収益性を示す。
5.1	7.1	7.6	8.1	企業債利息が少ないほど、財源を水道サービスの向上に振り向けられることから、比率が低いほど好ましい。
42.1	55.4	53.9	53.2	事業経営の安定性（施設更新費用の確保）の観点から、年度間の格差が小さいことが望ましい。

### 第3表 予算決算対照比率表(上水)

#### その1 収益的収入

科目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	予算との差 (B) - (A) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A) %
1 営業収益	2,749,954,000	2,719,714,692	△ 30,239,308	98.9
(1) 給水収益	2,557,376,000	2,563,614,997	6,238,997	100.2
(2) 受託工事収益	148,117,000	108,730,268	△ 39,386,732	73.4
(3) その他の営業収益	44,461,000	47,369,427	2,908,427	106.5
2 営業外収益	184,167,000	203,681,463	19,514,463	110.6
(1) 受取利息	22,000	25,880	3,880	117.6
(2) 他会計補助金	4,950,000	4,949,771	△ 229	100.0
(3) 負担金	14,119,000	8,758,811	△ 5,360,189	62.0
(4) 長期前受金戻入	164,546,000	165,917,719	1,371,719	100.8
(5) 雑収益	530,000	4,980,782	4,450,782	939.8
(6) 消費税及び地方消費税還付金	0	19,048,500	19,048,500	—
3 特別利益	2,000	351,783	349,783	17589.2
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) 過年度損益修正益	1,000	34,405	33,405	3440.5
(3) その他特別利益	0	317,378	317,378	—
合計	2,934,123,000	2,923,747,938	△ 10,375,062	99.6

〔注〕消費税を含む。

#### その2 収益的支出

科目	予算額 (C) 円	決算額 (D) 円	不用額 (C) - (D) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C) %
1 営業費用	2,545,356,000	2,432,906,145	112,449,855	95.6
(1) 原水及び浄水費	968,286,000	925,809,955	42,476,045	95.6
(2) 配水及び給水費	228,768,000	215,301,656	13,466,344	94.1
(3) 受託工事費	147,703,000	120,342,200	27,360,800	81.5
(4) 業務費	61,774,000	61,607,850	166,150	99.7
(5) 総係費	94,939,000	91,562,448	3,376,552	96.4
(6) 減価償却費	1,003,785,000	1,003,193,659	591,341	99.9
(7) 資産減耗費	40,100,000	15,088,377	25,011,623	37.6
(8) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	159,922,000	132,246,707	27,675,293	82.7
(1) 支払利息	115,590,000	115,152,750	437,250	99.6
(2) 久保白ダム管理費	15,830,000	8,549,351	7,280,649	54.0
(3) 負担金	8,521,000	8,520,170	830	100.0
(4) 雑支出	25,000	24,436	564	97.7
(5) 消費税及び地方消費税	19,956,000	0	19,956,000	0.0
3 特別損失	901,000	656,839	244,161	72.9
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	900,000	656,839	243,161	73.0
4 予備費	16,199,000	0	16,199,000	0.0
合計	2,722,378,000	2,565,809,691	156,568,309	94.2

〔注〕消費税を含む。

### その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	翌年度 繰越財源	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
1 企 業 債	560,700,000	560,700,000	0	0	100.0
2 国庫補助金	82,974,000	72,431,000	△ 10,543,000	0	87.3
3 他会計補助金	16,568,000	16,567,879	△ 121	0	100.0
4 納 付 金	76,196,000	82,115,000	5,919,000	0	107.8
5 負 担 金	34,039,000	25,560,030	△ 8,478,970	0	75.1
6 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0	0.0
小 計	770,478,000	757,373,909	△ 13,104,091	0	98.3
補填財源 (不足額)	1,274,595,000	1,010,626,787	△ 263,968,213	—	79.3
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	106,848,000	151,262,471	44,414,471	—	141.6
(2) 減債積立金	149,365,000	0	△ 149,365,000	—	0.0
(3) 過年度分損益 勘定留保資金	1,018,382,000	859,364,316	△ 159,017,684	—	84.4
合 計	2,045,073,000	1,768,000,696	△ 277,072,304	0	86.5

〔注〕消費税を含む。

### その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C) - (D) - (E)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	円	%
1 改良事業費	1,384,710,000	1,143,424,769	55,539,000	185,746,231	82.6
(うち繰越額)	(41,421,000)	(37,820,900)			
(1) 配水施設改良費	709,289,000	569,736,004	55,539,000	84,013,996	80.3
(うち繰越額)	(25,471,000)	(21,870,900)			
(2) 諸施設改良費	508,934,000	422,777,296	0	86,156,704	83.1
(うち繰越額)	(15,950,000)	(15,950,000)			
(3) 調査費	80,482,000	65,637,900	0	14,844,100	81.6
(4) 事務費	86,005,000	85,273,569	0	731,431	99.1
2 新設事業費	78,150,000	67,051,687	0	11,098,313	85.8
(うち繰越額)	(28,774,000)	(28,270,000)			
(1) 配水施設新設費	38,704,000	30,328,100	0	8,375,900	78.4
(うち繰越額)	(28,774,000)	(28,270,000)			
(2) 諸施設新設費	20,994,000	19,536,000	0	1,458,000	93.1
(3) 固定資産購入費	18,452,000	17,187,587	0	1,264,413	93.1
3 浄配水施設 整備事業費	6,000,000	1,258,623	0	4,741,377	21.0
(1) 原水及び 浄水施設費	737,000	544,071	0	192,929	73.8
(2) 調査費	451,000	451,000	0	0	100.0
(3) 用地及び補償費	4,812,000	263,552	0	4,548,448	5.5
4 企業債償還金	516,361,000	516,360,484	0	516	100.0
5 負 担 金	37,812,000	37,811,043	0	957	100.0
6 国庫補助金返還金	2,040,000	2,039,090	0	910	100.0
7 納付金返還金	55,000	55,000	0	0	100.0
8 予 備 費	19,945,000	0	0	19,945,000	0.0
合 計	2,045,073,000	1,768,000,696	55,539,000	221,533,304	86.5

〔注〕消費税を含む。

第4表 損益計算書比較表(上水)

科 目		5年度		4年度	増 減	前年比
		円	(構成比) %			
総 収 益	経 常 収 益 (a)	2,667,407,995	(100.0)	2,643,565,714	23,842,281	100.9
	1 営 業 収 益 (b)	2,483,238,343	(93.1)	2,458,027,034	25,211,309	101.0
	(1) 給 水 収 益	2,330,559,089	(87.4)	2,339,456,023	△ 8,896,934	99.6
	(2) 受 託 工 事 収 益	108,125,826	(4.1)	69,497,261	38,628,565	155.6
	(3) そ の 他 の 営 業 収 益	44,553,428	(1.7)	49,073,750	△ 4,520,322	90.8
	2 営 業 外 収 益	184,169,652	(6.9)	185,538,680	△ 1,369,028	99.3
	(1) 受 取 利 息	25,880	(0.0)	24,106	1,774	107.4
	(2) 他 会 計 補 助 金	4,949,771	(0.2)	5,539,954	△ 590,183	89.3
	(3) 負 担 金	8,240,042	(0.3)	10,598,628	△ 2,358,586	77.7
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	165,917,719	(6.2)	167,226,079	△ 1,308,360	99.2
	(5) 雑 収 益	5,036,240	(0.2)	2,149,913	2,886,327	234.3
	特 別 利 益	351,783	(0.0)	335,360	16,423	104.9
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	(0.0)	0	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	34,405	(0.0)	335,360	△ 300,955	10.3	
(3) そ の 他 特 別 利 益	317,378	(0.0)	0	317,378	—	
合 計 (c)	2,667,759,778	(100.0)	2,643,901,074	23,858,704	100.9	
総 費 用	経 常 費 用 (d)	2,460,435,245	(100.0)	2,255,045,029	205,390,216	109.1
	1 営 業 費 用 (e)	2,318,247,374	(94.2)	2,109,443,965	208,803,409	109.9
	(1) 原 水 及 び 浄 水 費	845,132,213	(34.3)	662,426,791	182,705,422	127.6
	(2) 配 水 及 び 給 水 費	198,419,950	(8.1)	233,725,564	△ 35,305,614	84.9
	(3) 受 託 工 事 費	109,402,000	(4.4)	60,038,000	49,364,000	182.2
	(4) 業 務 費	56,869,981	(2.3)	61,348,439	△ 4,478,458	92.7
	(5) 総 係 費	90,150,194	(3.7)	92,606,011	△ 2,455,817	97.3
	(6) 減 価 償 却 費	1,003,193,659	(40.8)	985,894,466	17,299,193	101.8
	(7) 資 産 減 耗 費	15,079,377	(0.6)	13,404,694	1,674,683	112.5
	2 営 業 外 費 用	142,187,871	(5.8)	145,601,064	△ 3,413,193	97.7
	(1) 支 払 利 息	115,152,750	(4.7)	118,424,706	△ 3,271,956	97.2
	(2) 久 保 白 ダ ム 管 理 費	7,778,861	(0.3)	11,530,970	△ 3,752,109	67.5
	(3) 負 担 金	8,520,170	(0.3)	8,729,230	△ 209,060	97.6
(4) 雑 支 出	10,736,090	(0.4)	6,916,158	3,819,932	155.2	
特 別 損 失	648,757	(0.0)	1,070,922	△ 422,165	60.6	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	648,757	(0.0)	1,070,922	△ 422,165	60.6	
合 計 (f)	2,461,084,002	(100.0)	2,256,115,951	204,968,051	109.1	
営 業 損 益 (b-e)	164,990,969		348,583,069	△ 183,592,100	47.3	
経 常 損 益 (a-d)	206,972,750		388,520,685	△ 181,547,935	53.3	
当 年 度 純 損 益 (c-f)	206,675,776		387,785,123	△ 181,109,347	53.3	

第5表 費用使途別比較表(上水)

科 目	合 計		人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	
経 常 費 用	2,460,435,245	131,611,079	85.7	1,168,363,259	122.1	1,160,460,907	101.4	
1 営 業 費 用	2,318,247,374	131,611,079	85.7	1,168,363,259	122.1	1,018,273,036	101.9	
(1) 原水及び 浄水費	845,132,213	37,955,045	117.9	807,177,168	128.1			
(2) 配水及び 給水費	198,419,950	29,494,131	52.6	168,925,819	95.1			
(3) 受託工事費	109,402,000			109,402,000	182.2			
(4) 業 務 費	56,869,981	9,499,507	81.4	47,370,474	95.4			
(5) 総 係 費	90,150,194	54,662,396	102.1	35,487,798	90.9			
(6) 減価償却費	1,003,193,659					1,003,193,659	101.8	
(7) 資産減耗費	15,079,377					15,079,377	112.5	
2 営業外費用	142,187,871					142,187,871	97.7	
(1) 支 払 利 息	115,152,750					115,152,750	97.2	
(2) 久保白ダム 管 理 費	7,778,861					7,778,861	67.5	
(3) 負 担 金	8,520,170					8,520,170	97.6	
(4) 雑 支 出	10,736,090					10,736,090	155.2	
特 別 損 失	648,757					648,757	60.6	
(1) 過年度損益 修 正 損	648,757					648,757	60.6	
合 計	2,461,084,002	131,611,079	85.7	1,168,363,259	122.1	1,161,109,664	101.3	

第6表 貸借対照表比較表(上水)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減	前年比
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	24,062,226,981	23,927,199,534	135,027,447	100.6
(1) 有 形 固 定 資 産	23,929,804,908	23,785,553,621	144,251,287	100.6
イ 土 地	1,094,515,095	1,093,756,933	758,162	100.1
ロ 建 物	836,892,055	864,497,013	△ 27,604,958	96.8
資 産 額	1,544,489,421	1,544,489,421	0	
減価償却累計額	△ 707,597,366	△ 679,992,408	△ 27,604,958	
ハ 構 築 物	17,388,471,123	17,344,176,781	44,294,342	100.3
資 産 額	30,861,662,095	30,294,322,659	567,339,436	
減価償却累計額	△ 13,473,190,972	△ 12,950,145,878	△ 523,045,094	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,095,921,453	4,242,535,800	△ 146,614,347	96.5
資 産 額	11,529,282,888	11,352,901,836	176,381,052	
減価償却累計額	△ 7,433,361,435	△ 7,110,366,036	△ 322,995,399	
ホ 車 両 運 搬 具	1,075,505	2,729,410	△ 1,653,905	39.4
資 産 額	12,580,100	12,580,100	0	
減価償却累計額	△ 11,504,595	△ 9,850,690	△ 1,653,905	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	22,096,726	23,155,903	△ 1,059,177	95.4
資 産 額	137,976,742	152,899,125	△ 14,922,383	
減価償却累計額	△ 115,880,016	△ 129,743,222	13,863,206	
ト 建 設 仮 勘 定	490,832,951	214,701,781	276,131,170	228.6
(2) 無 形 固 定 資 産	132,422,073	141,645,913	△ 9,223,840	93.5
イ ダ ム 使 用 権	132,016,626	141,240,466	△ 9,223,840	93.5
ロ 電 話 加 入 権	405,447	405,447	0	100.0
2 流 動 資 産	3,132,821,078	3,359,894,840	△ 227,073,762	93.2
(1) 現 金 預 金	2,921,512,904	3,265,147,689	△ 343,634,785	89.5
(2) 未 収 金	198,867,311	102,481,421	96,385,890	194.1
貸 倒 引 当 金	△ 11,510,543	△ 12,061,471	550,928	95.4
差 引	187,356,768	90,419,950	96,936,818	207.2
(3) 有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	0	100.0
(4) 貯 蔵 品	3,051,406	3,317,201	△ 265,795	92.0
(5) 前 払 金	19,890,000	0	19,890,000	—
(6) つ り 銭 準 備 金	10,000	10,000	0	100.0
資 産 合 計	27,195,048,059	27,287,094,374	△ 92,046,315	99.7

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減	前年比
<b>負 債 の 部</b>	円	円	円	%
<b>1 固 定 負 債</b>	8,478,147,543	8,427,094,367	51,053,176	100.6
(1) 企 業 債	7,850,047,543	7,798,994,367	51,053,176	100.7
イ 建設改良企業債	7,850,047,543	7,798,994,367	51,053,176	100.7
(2) 預 り 金	628,100,000	628,100,000	0	100.0
<b>2 流 動 負 債</b>	1,192,841,583	1,559,678,423	△ 366,836,840	76.5
(1) 企 業 債	509,646,824	516,360,484	△ 6,713,660	98.7
イ 建設改良企業債	509,646,824	516,360,484	△ 6,713,660	98.7
(2) 未 払 金	606,793,186	798,425,345	△ 191,632,159	76.0
(3) 預 り 金	59,269,906	228,147,819	△ 168,877,913	26.0
(4) 引 当 金	17,131,667	16,744,775	386,892	102.3
イ 賞 与 引 当 金	14,201,523	13,978,996	222,527	101.6
ロ 法定福利引当金	2,930,144	2,765,779	164,365	105.9
<b>3 繰 延 収 益</b>	3,342,519,766	3,315,568,841	26,950,925	100.8
(1) 長 期 前 受 金	3,342,519,766	3,315,568,841	26,950,925	100.8
イ 他 会 計 補 助 金	276,727,222	287,797,868	△ 11,070,646	96.2
ロ 国 庫 補 助 金	997,962,131	982,945,666	15,016,465	101.5
ハ 県 補 助 金	17,993,604	19,363,143	△ 1,369,539	92.9
ニ 工 事 負 担 金	229,958,784	242,597,450	△ 12,638,666	94.8
ホ 久保白ダム施設費負担金	65,486,376	68,568,128	△ 3,081,752	95.5
ヘ 受贈財産及び寄付金	800,902,749	788,689,413	12,213,336	101.5
ト 納 付 金	928,862,650	899,971,401	28,891,249	103.2
チ その他長期前受金	24,626,250	25,635,772	△ 1,009,522	96.1
<b>負 債 合 計</b>	13,013,508,892	13,302,341,631	△ 288,832,739	97.8
<b>資 本 の 部</b>				
<b>1 資 本 金</b>	12,893,976,179	12,931,787,222	△ 37,811,043	99.7
(1) 自 己 資 本 金	12,893,976,179	12,931,787,222	△ 37,811,043	99.7
イ 固 有 資 本 金	283,203,952	283,203,952	0	100.0
ロ 出 資 金	5,771,058,533	5,808,869,576	△ 37,811,043	99.3
ハ 組 入 資 本 金	6,839,713,694	6,839,713,694	0	100.0
<b>2 剰 余 金</b>	1,287,562,988	1,052,965,521	234,597,467	122.3
(1) 資 本 剰 余 金	531,522,124	503,600,433	27,921,691	105.5
イ 他 会 計 補 助 金	22,252,788	22,252,788	0	100.0
ロ 国 庫 補 助 金	12,228,988	12,228,988	0	100.0
ハ 県 補 助 金	55,878	55,878	0	100.0
ニ 工 事 負 担 金	279,476,683	254,764,083	24,712,600	109.7
ホ 久保白ダム施設費負担金	3,171,000	3,171,000	0	100.0
ヘ 受贈財産及び寄付金	154,030,961	150,821,870	3,209,091	102.1
ト 鉦 害 賠 償 金	60,305,826	60,305,826	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	756,040,864	549,365,088	206,675,776	137.6
イ 減 債 積 立 金	149,365,088	0	149,365,088	—
ロ 建 設 改 良 積 立 金	150,000,000	0	150,000,000	—
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	456,675,776	549,365,088	△ 92,689,312	83.1
<b>資 本 合 計</b>	14,181,539,167	13,984,752,743	196,786,424	101.4
<b>負 債 資 本 合 計</b>	27,195,048,059	27,287,094,374	△ 92,046,315	99.7

〔注〕 「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。  
令和4年度の預り金628,100,000円を、流動負債から固定負債に振り替えています。

## 第7表 未収金内訳表(上水)

その1 過年度分 (単位:円)

年 度	区 分
	営 業 未 収 金
	給 水 収 益
20 年 度	7,466
21 年 度	236,316
22 年 度	145,999
23 年 度	191,485
24 年 度	181,418
25 年 度	301,587
26 年 度	422,442
27 年 度	289,834
28 年 度	663,684
29 年 度	656,584
30 年 度	801,973
元 年 度	937,379
2 年 度	1,014,043
3 年 度	941,098
4 年 度	2,274,926
合 計	9,066,234

その2 現年度分 (単位:円)

年 度	区 分	金 額
5年度	営 業 未 収 金	152,925,400
	給 水 収 益	43,563,943
	受 託 工 事 収 益	96,850,642
	そ の 他 の 営 業 収 益	12,510,815
	営 業 外 未 収 金	24,641,047
	営 業 外 収 益	24,641,047
	そ の 他 未 収 金	12,234,630
	負 担 金	12,234,630
合 計		189,801,077

## 第8表 不納欠損処分状況表(上水)

(単位:円)

年 度	営 業 未 収 金	件 数
	給 水 収 益	
26 年 度	1,748	1 件
27 年 度	51,503	15 件
28 年 度	37,638	13 件
29 年 度	118,388	33 件
30 年 度	200,033	63 件
元 年 度	12,236	8 件
2 年 度	41,629	21 件
3 年 度	84,900	37 件
4 年 度	2,853	0 件
合 計	550,928	191 件

## 第9表 キャッシュ・フロー計算書(上水)

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	206,675,776	387,785,123	△ 181,109,347
減価償却費	1,003,193,659	985,894,466	17,299,193
資産減耗費	14,989,377	13,404,694	1,584,683
賞与引当金の増減額 (△は減少)	222,527	△ 888,331	1,110,858
法定福利引当金の増減額 (△は減少)	164,365	△ 208,009	372,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 550,928	△ 818,849	267,921
長期前受金戻入	△ 165,917,719	△ 167,226,079	1,308,360
受取利息及び受取配当金	△ 25,880	△ 24,106	△ 1,774
支払利息	115,152,750	118,424,706	△ 3,271,956
未収金の増減額 (△は増加)	△ 96,385,890	5,031,740	△ 101,417,630
未払金の増減額 (△は減少)	△ 191,632,159	246,733,701	△ 438,365,860
預り金の増減額 (△は減少)	△ 168,877,913	605,307,607	△ 774,185,520
前払金の増減額 (△は減少)	△ 19,890,000	0	△ 19,890,000
小 計	697,117,965	2,193,416,663	△ 1,496,298,698
利息及び配当金の受取額	25,880	24,106	1,774
利息の支払額	△ 115,152,750	△ 118,424,706	3,271,956
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	581,991,095	2,075,016,063	△ 1,493,024,968
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,109,072,504	△ 1,055,592,675	△ 53,479,829
国庫補助金等による収入	72,431,000	83,411,000	△ 10,980,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	612,000	682,000	△ 70,000
納付金による収入	74,650,000	74,797,500	△ 147,500
工事負担金による収入	25,499,123	43,996,237	△ 18,497,114
国庫補助金等の返還による支出	△ 2,039,090	0	△ 2,039,090
特定収入調整額	△ 10,140,761	△ 11,465,666	1,324,905
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 948,060,232	△ 864,171,604	△ 83,888,628
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	560,700,000	522,000,000	38,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 516,360,484	△ 508,601,467	△ 7,759,017
合併特例債償還負担金による支出	△ 21,855,164	△ 19,078,546	△ 2,776,618
納付金還付による支出	△ 50,000	0	△ 50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	22,434,352	△ 5,680,013	28,114,365
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	△ 343,634,785	1,205,164,446	△ 1,548,799,231
資金期首残高 (e)	3,265,147,689	2,059,983,243	1,205,164,446
資金期末残高 (d) + (e)	2,921,512,904	3,265,147,689	△ 343,634,785

[注]間接法による。

## 第10表 予算決算対照比率表(工水)

### その1 収益的収入

科 目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	予算との差 (B) - (A) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A) %
1 営業収益	4,313,000	4,573,140	260,140	106.0
(1) 給水収益	4,311,000	4,573,140	262,140	106.1
(2) その他の営業収益	2,000	0	△ 2,000	0.0
2 営業外収益	51,375,000	51,046,502	△ 328,498	99.4
(1) 受取利息	1,000	595	△ 405	59.5
(2) 他会計補助金	37,840,000	37,840,000	0	100.0
(3) 長期前受金戻入	12,950,000	12,952,290	2,290	100.0
(4) 雑収益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(5) 消費税及び地方消費税還付金	583,000	253,617	△ 329,383	43.5
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	55,689,000	55,619,642	△ 69,358	99.9

[注] 消費税を含む。

### その2 収益的支出

科 目	予算額 (C) 円	決算額 (D) 円	不用額 (C) - (D) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C) %
1 営業費用	54,672,000	50,656,325	4,015,675	92.7
(1) 原水及び浄水費	17,085,000	13,369,713	3,715,287	78.3
(2) 総係費	10,473,000	10,177,582	295,418	97.2
(3) 減価償却費	27,112,000	27,109,030	2,970	100.0
(4) 資産減耗費	1,000	0	1,000	0.0
(5) その他営業費用	1,000	0	1,000	0.0
2 営業外費用	1,000	0	1,000	0.0
(1) 雑支出	1,000	0	1,000	0.0
3 特別損失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	55,674,000	50,656,325	5,017,675	91.0

[注] 消費税を含む。

### その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	予算との差 (B) - (A) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A) %
1 他会計補助金	0	0	0	—
補填財源 (不足額)	2,500,000	314,655	△ 2,185,345	12.6
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	15,000	22,615	7,615	150.8
(2) 過年度分損益 勘定留保資金	2,485,000	292,040	△ 2,192,960	11.8
合 計	2,500,000	314,655	△ 2,185,345	12.6

[注] 消費税を含む。

### その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C) 円	決算額 (D) 円	不用額 (C) - (D) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C) %
1 浄配水施設 整備事業費	1,500,000	314,655	1,185,345	21.0
(1) 原水及び 浄水施設費	1,500,000	314,655	1,185,345	21.0
2 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	2,500,000	314,655	2,185,345	12.6

[注] 消費税を含む。

第11表 損益計算書比較表(工水)

科 目		5年度 円	(構成比) %	4年度 円	増 減 円	前年比 %
総 収 益	経常収益 (a)	54,950,285	(100.0)	55,167,700	△ 217,415	99.6
	1 営業収益 (b)	4,157,400	(7.6)	4,181,250	△ 23,850	99.4
	(1) 給水収益	4,157,400	(7.6)	4,181,250	△ 23,850	99.4
	(2) その他営業収益	0	(0.0)	0	0	—
	2 営業外収益	50,792,885	(92.4)	50,986,450	△ 193,565	99.6
	(1) 受取利息	595	(0.0)	462	133	128.8
	(2) 他会計補助金	37,840,000	(68.9)	37,167,000	673,000	101.8
	(3) 長期前受金戻入	12,952,290	(23.6)	13,818,719	△ 866,429	93.7
	(4) 雑収益	0	(0.0)	269	△ 269	0.0
	特別利益	0	(0.0)	0	0	—
合 計 (c)		54,950,285	(100.0)	55,167,700	△ 217,415	99.6
総 費 用	経常費用 (d)	50,009,583	(100.0)	50,213,147	△ 203,564	99.6
	1 営業費用 (e)	49,993,174	(100.0)	50,213,147	△ 219,973	99.6
	(1) 原水及び浄水費	12,748,065	(25.5)	12,026,745	721,320	106.0
	(2) 配水及び給水費	0	(0.0)	1,220,000	△ 1,220,000	0.0
	(3) 総係費	10,136,079	(20.3)	9,784,275	351,804	103.6
	(4) 減価償却費	27,109,030	(54.2)	27,182,127	△ 73,097	99.7
	(5) 資産減耗費	0	(0.0)	0	0	—
	(6) その他営業費用	0	(0.0)	0	0	—
	2 営業外費用	16,409	(0.0)	0	16,409	—
	(1) 雑支出	16,409	(0.0)	0	16,409	—
特別損失	0	(0.0)	0	0	—	
合 計 (f)		50,009,583	(100.0)	50,213,147	△ 203,564	99.6
営業損益 (b-e)		△ 45,835,774		△ 46,031,897	196,123	99.6
経常損益 (a-d)		4,940,702		4,954,553	△ 13,851	99.7
当年度純損益 (c-f)		4,940,702		4,954,553	△ 13,851	99.7

第12表 費用使途別比較表(工水)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %
経 常 費 用	50,009,583	15,042,646	103.5	7,841,498	92.2	27,125,439	99.8
1 営 業 費 用	49,993,174	15,042,646	103.5	7,841,498	92.2	27,109,030	99.7
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	12,748,065	6,571,880	102.4	6,176,185	110.1		
(2) 総 係 費	10,136,079	8,470,766	104.4	1,665,313	99.7		
(3) 減価償却費	27,109,030					27,109,030	99.7
2 営 業 外 費 用	16,409					16,409	—
(1) 雑 支 出	16,409					16,409	—
合 計	50,009,583	15,042,646	103.5	7,841,498	92.2	27,125,439	99.8

第13表 貸借対照表比較表(工水)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減	前年比
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	298,008,494	324,825,484	△ 26,816,990	91.7
(1) 有 形 固 定 資 産	228,255,556	241,705,077	△ 13,449,521	94.4
イ 土 地	4,838,245	4,648,705	189,540	104.1
ロ 建 物	1,125,147	1,320,784	△ 195,637	85.2
資 産 額	12,348,331	12,348,331	0	
減価償却累計額	△ 11,223,184	△ 11,027,547	△ 195,637	
ハ 構 築 物	153,428,225	161,664,364	△ 8,236,139	94.9
資 産 額	407,532,055	407,532,055	0	
減価償却累計額	△ 254,103,830	△ 245,867,691	△ 8,236,139	
ニ 機 械 及 び 装 置	52,260,246	57,549,295	△ 5,289,049	90.8
資 産 額	152,258,016	152,258,016	0	
減価償却累計額	△ 99,997,770	△ 94,708,721	△ 5,289,049	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	58,417	79,153	△ 20,736	73.8
資 産 額	638,379	638,379	0	
減価償却累計額	△ 579,962	△ 559,226	△ 20,736	
ヘ 建 設 仮 勘 定	16,545,276	16,442,776	102,500	100.6
(2) 無 形 固 定 資 産	69,752,938	83,120,407	△ 13,367,469	83.9
イ ダ ム 使 用 権	69,752,938	83,120,407	△ 13,367,469	83.9
2 流 動 資 産	74,361,908	61,725,434	12,636,474	120.5
(1) 現 金 預 金	73,580,390	60,547,073	13,033,317	121.5
(2) 未 収 金	781,518	1,178,361	△ 396,843	66.3
資 産 合 計	372,370,402	386,550,918	△ 14,180,516	96.3

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減	前年比
<b>負 債 の 部</b>	円	円	円	%
1 流 動 負 債	5,716,559	11,885,487	△ 6,168,928	48.1
(1) 未 払 金	4,393,954	10,657,953	△ 6,263,999	41.2
(2) 引 当 金	1,322,605	1,227,534	95,071	107.7
イ 賞 与 引 当 金	1,095,887	1,025,565	70,322	106.9
ロ 法 定 福 利 引 当 金	226,718	201,969	24,749	112.3
2 繰 延 収 益	178,890,367	191,842,657	△ 12,952,290	93.2
(1) 長 期 前 受 金	178,890,367	191,842,657	△ 12,952,290	93.2
イ 他 会 計 補 助 金	163,685,407	175,953,602	△ 12,268,195	93.0
ロ 国 庫 補 助 金	3,870,418	4,076,380	△ 205,962	94.9
ハ 工 事 負 担 金	11,054,820	11,520,329	△ 465,509	96.0
ニ その他長期前受金	279,722	292,346	△ 12,624	95.7
負債合計	184,606,926	203,728,144	△ 19,121,218	90.6
<b>資 本 の 部</b>				
1 資 本 金	72,604,418	72,604,418	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	72,604,418	72,604,418	0	100.0
イ 固 有 資 本 金	7,676,000	7,676,000	0	100.0
ロ 出 資 金	31,238,000	31,238,000	0	100.0
ハ 組 入 資 本 金	33,690,418	33,690,418	0	100.0
2 剰 余 金	115,159,058	110,218,356	4,940,702	104.5
(1) 利 益 剰 余 金	115,159,058	110,218,356	4,940,702	104.5
イ 建 設 改 良 積 立 金	18,037,982	13,083,429	4,954,553	137.9
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	97,121,076	97,134,927	△ 13,851	100.0
資本合計	187,763,476	182,822,774	4,940,702	102.7
負債資本合計	372,370,402	386,550,918	△ 14,180,516	96.3

## 第14表 キャッシュ・フロー計算書(工水)

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,940,702	4,954,553	△ 13,851
減価償却費	27,109,030	27,182,127	△ 73,097
資産減耗費	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,322	8,208	62,114
法定福利引当金の増減額 (△は減少)	24,749	3,867	20,882
長期前受金戻入	△ 12,952,290	△ 13,818,719	866,429
受取利息及び受取配当金	△ 595	△ 462	△ 133
未収金の増減額 (△は増加)	396,843	207,846	188,997
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,263,999	△ 585,229	△ 5,678,770
預り金の増減額 (△は減少)	0	△ 420,000	420,000
小 計	13,324,762	17,532,191	△ 4,207,429
利息及び配当金の受取額	595	462	133
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	13,325,357	17,532,653	△ 4,207,296
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 292,040	△ 5,156,000	4,863,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 292,040	△ 5,156,000	4,863,960
資金増加額 (a) + (b) = (c)	13,033,317	12,376,653	656,664
資金期首残高 (d)	60,547,073	48,170,420	12,376,653
資金期末残高 (c) + (d)	73,580,390	60,547,073	13,033,317

[注]間接法による。

【 MEMO 】

第15表 業務実績表(下水)

区 分	5 年 度	4 年 度	比 較 増 減	前年比
行 政 区 域 面 積	21,396 ha	21,396 ha	0 ha	100.0 %
予定処理区域(全体計画)面積	2,747 ha	2,747 ha	0 ha	100.0 %
予定処理区域(認可)面積	1,608 ha	1,608 ha	0 ha	100.0 %
処 理 区 域 面 積	1,584.5 ha	1,577.5 ha	7.0 ha	100.4 %
行 政 区 域 内 人 口	124,429 人	125,159 人	△ 730 人	99.4 %
処 理 区 域 内 戸 数	27,316 戸	27,448 戸	△ 132 戸	99.5 %
処 理 区 域 内 人 口	58,456 人	58,739 人	△ 283 人	99.5 %
公 共 下 水 道 普 及 率	47.0 %	46.9 %	0.1 %	100.2 %
水 洗 化 人 口	53,194 人	53,149 人	45 人	100.1 %
水 洗 化 戸 数	24,857 戸	24,836 戸	21 戸	100.1 %
水 洗 化 率	91.0 %	90.5 %	0.5 %	100.6 %
計 画 処 理 人 口	67,000 人	67,000 人	0 人	100.0 %
年 間 総 処 理 水 量 (A)	7,950,947 m <sup>3</sup>	6,324,638 m <sup>3</sup>	1,626,309 m <sup>3</sup>	125.7 %
年 間 汚 水 処 理 水 量 (B)	6,054,253 m <sup>3</sup>	5,573,113 m <sup>3</sup>	481,140 m <sup>3</sup>	108.6 %
年 間 不 明 水 量 (C)	1,200,280 m <sup>3</sup>	772,914 m <sup>3</sup>	427,366 m <sup>3</sup>	155.3 %
年 間 有 収 水 量 (D)	4,853,973 m <sup>3</sup>	4,800,199 m <sup>3</sup>	53,774 m <sup>3</sup>	101.1 %
年 間 雨 水 処 理 水 量	1,896,694 m <sup>3</sup>	751,525 m <sup>3</sup>	1,145,169 m <sup>3</sup>	252.4 %
有 収 率 (D)/(B)	80.2 %	86.1 %	△ 5.9 %	93.1 %
総 有 収 率 (D)/(A)	61.0 %	75.9 %	△ 14.9 %	80.4 %
不 明 水 率 (C)/(A)	15.1 %	12.2 %	2.9 %	123.8 %
1 日 平 均 処 理 水 量	21,724 m <sup>3</sup>	17,328 m <sup>3</sup>	4,396 m <sup>3</sup>	125.4 %
1 人 1 日 平 均 処 理 水 量	408.4 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	326.0 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	82.4 $\frac{\text{リットル}}{\text{人}}$	125.3 %
1 日 最 大 処 理 水 量	21,476 m <sup>3</sup>	20,426 m <sup>3</sup>	1,050 m <sup>3</sup>	105.1 %
計 画 1 日 最 大 処 理 能 力	35,000 m <sup>3</sup>	35,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	100.0 %
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	370.03 円	390.73 円	△ 20.70 円	94.7 %
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	426.00 円	415.71 円	10.29 円	102.5 %
1 m <sup>3</sup> 当 たり 使 用 料 単 価	194.69 円	192.47 円	2.22 円	101.2 %
1 m <sup>3</sup> 当 たり 汚 水 処 理 原 価	210.60 円	227.40 円	△ 16.80 円	92.6 %
職 員 数	19 人	20 人	△ 1 人	95.0 %

〔注〕 指数は3年度を100としています。

指 数		備 考
5 年 度	4 年 度	
100	100	
100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
86	86	
101	101	下水道法第9条により供用開始された区域
99	99	年度末現在住民基本台帳記載人口 ..... (1)
100	101	
99	100	..... (2)
100	100	(2) ÷ (1) × 100
100	100	年度末現在水洗化人口 ..... (3)
101	101	年度末現在水洗化戸数
101	101	(3) ÷ (2) × 100
103	103	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
116	92	(5) + (8) ..... (4)
109	100	(6) + (7) ..... (5)
165	106	..... (6)
101	99	..... (7)
148	59	西部処理系統（合流式）に含まれる雨水流入水量 ..... (8)
92	99	
86	108	
141	114	
116	92	(4) ÷ 366日 ..... (9)
116	92	(9) ÷ (3) × 1000
97	92	晴天時の1日最大処理水量
100	100	筑豊広域都市計画下水道 飯塚公共下水道事業計画
99	104	総費用（18表 損益計算書比較表）÷ (7)
104	101	総収益（18表 損益計算書比較表）÷ (7)
101	100	下水道使用料収入（18表 損益計算書比較表）÷ (7)
101	109	各費用の汚水処理に要する経費 ÷ (7) の合計額
90	95	年度末現在（正規職員、再任用職員、任期付職員）

第16表 経営分析表(下水)

分析項目		算式	基礎金額	5年度
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	円	%
			$\frac{20,149,581,439}{32,352,950,327}$	62.3
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{2,575,846,763}{29,777,103,564}$	8.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{29,777,103,564}{20,149,581,439}$	147.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,575,846,763}{1,978,667,149}$	130.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{29,777,103,564}{30,374,283,178}$	98.0
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,018,857,565}{1,978,667,149}$	102.0
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,978,667,149}{20,149,581,439}$	9.8
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{271,663,351}{31,453,046,587}$	0.9
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{271,663,351}{19,690,241,015}$	1.4
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{271,663,351}{2,067,779,639}$	13.1
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 422,694,796}{1,199,374,345}$	$\Delta 35.2$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,067,779,639}{1,796,116,288}$	115.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,199,374,345}{1,622,069,141}$	73.9
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,011,469,500}{1,795,997,505}$	112.0

- [注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。  
 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末の額を加えたものを2で除したものです。  
 3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益  
 4 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用  
 5 総収益＝経常収益＋特別利益 総費用＝経常費用＋特別損失  
 6 総資本＝負債＋資本

4年度	3年度	2年度	元年度	備考
% 62.9	% 61.8	% 62.0	% 62.6	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
4.9	6.7	5.9	4.0	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。
151.4	151.7	152.3	153.6	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので 比率が低いほど好ましい。
141.7	127.9	129.9	135.5	1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
98.6	98.6	98.7	99.0	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
116.2	101.4	107.6	121.3	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
5.3	7.9	6.9	4.6	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低いほど好ましい。
0.4	0.6	0.6	0.6	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
0.6	0.9	0.9	0.9	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
6.0	8.8	8.8	8.8	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
△ 46.4	△ 38.9	△ 40.9	△ 43.3	営業収益に対する営業利益（営業収益－営業費用）の割合を示したもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
106.4	109.7	109.6	109.7	総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
68.3	72.0	71.0	69.7	営業活動にかかる収益と費用を比較したもので、経営状況については100%を超え、比率が高いほど好ましい。
106.4	109.7	109.8	109.7	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。

## 第17表 予算決算対照比率表(下水)

### その1 収益的収入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B)/(A)
	円	円	円	%
1 営業収益	1,274,295,000	1,294,448,049	20,153,049	101.6
(1) 下水道使用料	1,014,003,000	1,039,514,921	25,511,921	102.5
(2) 他会計負担金	238,026,000	232,268,099	△ 5,757,901	97.6
(3) その他の営業収益	22,266,000	22,665,029	399,029	101.8
2 営業外収益	806,408,000	812,067,571	5,659,571	100.7
(1) 受取利息	9,000	11,138	2,138	123.8
(2) 他会計補助金	212,073,000	216,055,329	3,982,329	101.9
(3) 長期前受金戻入	594,183,000	595,748,393	1,565,393	100.3
(4) 雑収益	143,000	252,711	109,711	176.7
3 特別利益	31,000	56,311,567	56,280,567	181650.2
(1) 固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
(2) 過年度損益修正益	30,000	56,060,104	56,030,104	186867.0
(3) その他の特別利益	0	251,463	251,463	—
合 計	2,080,734,000	2,162,827,187	82,093,187	103.9

[注] 消費税を含む。

### その2 収益的支出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D)/(C)
	円	円	円	%
1 営業費用	1,700,642,000	1,658,675,430	41,966,570	97.5
(1) 管渠費	78,075,000	63,489,187	14,585,813	81.3
(2) ポンプ場費	88,583,000	83,370,707	5,212,293	94.1
(3) 処理場費	271,778,000	256,108,281	15,669,719	94.2
(4) 普及指導費	17,375,000	15,761,969	1,613,031	90.7
(5) 業務費	33,568,000	33,360,144	207,856	99.4
(6) 総係費	66,203,000	60,076,004	6,126,996	90.7
(7) 減価償却費	1,145,048,000	1,144,791,117	256,883	100.0
(8) 資産減耗費	12,000	1,718,021	△ 1,706,021	14316.8
2 営業外費用	182,442,000	182,440,229	1,771	100.0
(1) 支払利息	158,261,000	158,260,364	636	100.0
(2) 雑支出	2,000	865	1,135	43.3
(3) 消費税及び地方消費税	24,179,000	24,179,000	0	100.0
3 特別損失	701,000	118,783	582,217	16.9
(1) 固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
(2) 過年度損益修正損	700,000	118,783	581,217	17.0
4 予備費	4,841,000	0	4,841,000	0.0
合 計	1,888,626,000	1,841,234,442	47,391,558	97.5

[注] 消費税を含む。

### その 3 資 本 的 収 入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	翌年度 繰越財源	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
1 企 業 債 (うち繰越財源)	698,000,000 (107,100,000)	576,700,000 (94,200,000)	△ 121,300,000	23,200,000	82.6
2 補 助 金 (うち繰越財源)	582,050,000 (65,779,000)	571,649,897 (65,779,000)	△ 10,400,103	10,400,000	98.2
(1) 国庫補助金 (うち繰越財源)	496,399,000 (65,779,000)	485,999,000 (65,779,000)	△ 10,400,000	10,400,000	97.9
(2) 他会計補助金	85,651,000	85,650,897	△ 103	0	100.0
3 負 担 金	228,462,000	194,724,581	△ 33,737,419	0	85.2
(1) 受益者負担金	7,721,000	8,255,812	534,812	0	106.9
(2) 工事負担金	4,900,000	4,636,357	△ 263,643	0	94.6
(3) 他会計負担金	215,841,000	181,832,412	△ 34,008,588	0	84.2
4 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0	0.0
小 計 (うち繰越財源)	1,508,513,000 (172,879,000)	1,343,074,478 (159,979,000)	△ 165,438,522	33,600,000	89.0
補填財源 (不足額)	767,214,000	689,661,567	△ 77,552,433	—	89.9
当年度分消費税・ (1) 地方消費税 資本的収支調整額	63,930,000	49,929,394	△ 14,000,606	—	78.1
(2) 減債積立金	19,877,000	19,877,833	833	—	100.0
(3) 過年度分損益 勘定留保資金	683,407,000	619,854,340	△ 63,552,660	—	90.7
合 計	2,275,727,000	2,032,736,045	△ 242,990,955	33,600,000	89.3

[注] 消費税を含む。

### その 4 資 本 的 支 出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	翌年度繰越額 (E)	不用額 (C) - (D) - (E)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	円	%
1 建設改良費 (うち繰越額)	1,600,028,000 (263,704,000)	1,377,038,501 (245,700,900)	54,533,000	168,456,499	86.1
(1) 施設整備費 (うち繰越額)	1,294,020,000 (220,541,000)	1,135,423,482 (211,768,600)	10,423,000	148,173,518	87.7
(2) 施設改良費 (うち繰越額)	228,402,000 (43,000,000)	168,838,000 (33,800,800)	44,110,000	15,454,000	73.9
(3) 固定資産購入費	2,103,000	1,156,430	0	946,570	55.0
(4) 事務費 (うち繰越額)	75,503,000 (163,000)	71,620,589 (131,500)	0	3,882,411	94.9
2 企業債償還金	655,699,000	655,697,544	0	1,456	100.0
3 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合 計	2,275,727,000	2,032,736,045	54,533,000	188,457,955	89.3

[注] 消費税を含む。

第18表 損益計算書比較表(下水)

科 目		5年度 (構成比)		4年度 円	増 減 円	前年比 %
		円	%			
総 収 益	経 常 収 益 (a)	2,011,469,500	(97.3)	1,995,145,064	16,324,436	100.8
	1 営 業 収 益 (b)	1,199,374,345	(58.0)	1,163,999,999	35,374,346	103.0
	(1) 下 水 道 使 用 料	945,013,563	(45.7)	923,901,360	21,112,203	102.3
	(2) 他 会 計 負 担 金	231,706,899	(11.2)	208,032,745	23,674,154	111.4
	(3) そ の 他 の 営 業 収 益	22,653,883	(1.1)	32,065,894	△ 9,412,011	70.6
	2 営 業 外 収 益	812,095,155	(39.3)	831,145,065	△ 19,049,910	97.7
	(1) 受 取 利 息	11,138	(0.0)	9,350	1,788	119.1
	(2) 他 会 計 補 助 金	216,055,329	(10.4)	216,155,765	△ 100,436	100.0
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入	595,748,393	(28.8)	614,561,938	△ 18,813,545	96.9
	(4) 雑 収 益	280,295	(0.0)	418,012	△ 137,717	67.1
	特 別 利 益	56,310,139	(2.7)	334,711	55,975,428	16823.5
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	(0.0)	0	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	56,058,676	(2.7)	334,711	55,723,965	16748.4	
(3) そ の 他 特 別 利 益	251,463	(0.0)	0	251,463	—	
合 計 (c)	2,067,779,639	(100.0)	1,995,479,775	72,299,864	103.6	
総 費 用	経 常 費 用 (d)	1,795,997,505	(100.0)	1,874,460,975	△ 78,463,470	95.8
	1 営 業 費 用 (e)	1,622,069,141	(90.3)	1,703,598,990	△ 81,529,849	95.2
	(1) 管 渠 費	59,781,583	(3.3)	54,519,543	5,262,040	109.7
	(2) ポ ン プ 場 費	76,549,397	(4.3)	63,917,891	12,631,506	119.8
	(3) 処 理 場 費	233,496,639	(13.0)	286,335,275	△ 52,838,636	81.5
	(4) 普 及 指 導 費	15,749,685	(0.9)	21,006,735	△ 5,257,050	75.0
	(5) 業 務 費	31,101,200	(1.7)	36,821,318	△ 5,720,118	84.5
	(6) 総 係 費	58,881,499	(3.3)	63,583,106	△ 4,701,607	92.6
	(7) 減 価 償 却 費	1,144,791,117	(63.7)	1,176,206,843	△ 31,415,726	97.3
	(8) 資 産 減 耗 費	1,718,021	(0.1)	1,208,279	509,742	142.2
	2 営 業 外 費 用	173,928,364	(9.7)	170,861,985	3,066,379	101.8
	(1) 支 払 利 息	158,260,364	(8.8)	163,802,688	△ 5,542,324	96.6
(2) 雑 支 出	15,668,000	(0.9)	7,059,297	8,608,703	221.9	
特 別 損 失	118,783	(0.0)	1,140,967	△ 1,022,184	10.4	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	(0.0)	0	0	—	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	118,783	(0.0)	1,140,967	△ 1,022,184	10.4	
合 計 (f)	1,796,116,288	(100.0)	1,875,601,942	△ 79,485,654	95.8	
営 業 損 益 (b-e)	△ 422,694,796		△ 539,598,991	116,904,195	78.3	
経 常 損 益 (a-d)	215,471,995		120,684,089	94,787,906	178.5	
当 年 度 純 損 益 (c-f)	271,663,351		119,877,833	151,785,518	226.6	

第19表 費用使途別比較表(下水)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %
経 常 費 用	1,795,997,505	85,101,061	86.1	390,458,942	91.4	1,320,437,502	97.9
1 営業費用	1,622,069,141	85,101,061	86.1	390,458,942	91.4	1,146,509,138	97.4
(1) 管 渠 費	59,781,583	22,039,131	104.4	37,742,452	113.0		
(2) ポンプ場費	76,549,397	8,406,984	98.6	68,142,413	123.0		
(3) 処 理 場 費	233,496,639	7,422,593	34.1	226,074,046	85.4		
(4) 普及指導費	15,749,685	13,138,184	110.5	2,611,501	28.6		
(5) 業 務 費	31,101,200	8,490,937	100.3	22,610,263	79.7		
(6) 総 係 費	58,881,499	25,603,232	94.6	33,278,267	91.2		
(7) 減価償却費	1,144,791,117					1,144,791,117	97.3
(8) 資産減耗費	1,718,021					1,718,021	142.2
2 営業外費用	173,928,364					173,928,364	101.8
(1) 支 払 利 息	158,260,364					158,260,364	96.6
(2) 雑 支 出	15,668,000					15,668,000	221.9
特 別 損 失	118,783					118,783	10.4
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0					0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	118,783					118,783	10.4
合 計	1,796,116,288	85,101,061	86.1	390,458,942	91.4	1,320,556,285	97.9

第20表 貸借対照表比較表(下水)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減	前年比
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	29,777,103,564	29,120,113,048	656,990,516	102.3
(1) 有 形 固 定 資 産	29,199,008,057	28,525,651,471	673,356,586	102.4
イ 土 地	785,734,473	785,734,473	0	100.0
ロ 立 木	51,003,667	48,919,227	2,084,440	104.3
ハ 建 物	304,676,282	285,820,830	18,855,452	106.6
資 産 額	1,067,339,134	1,022,282,122	45,057,012	
減価償却累計額	△ 762,662,852	△ 736,461,292	△ 26,201,560	
ニ 構 築 物	22,160,177,291	21,931,335,524	228,841,767	101.0
資 産 額	38,853,595,243	37,835,171,807	1,018,423,436	
減価償却累計額	△ 16,693,417,952	△ 15,903,836,283	△ 789,581,669	
ホ 機 械 及 び 装 置	4,031,628,130	2,917,576,427	1,114,051,703	138.2
資 産 額	10,131,876,003	8,719,659,191	1,412,216,812	
減価償却累計額	△ 6,100,247,873	△ 5,802,082,764	△ 298,165,109	
ヘ 車 両 運 搬 具	55,000	55,000	0	100.0
資 産 額	2,900,000	2,900,000	0	
減価償却累計額	△ 2,845,000	△ 2,845,000	0	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	12,460,758	12,877,815	△ 417,057	96.8
資 産 額	39,754,083	39,603,793	150,290	
減価償却累計額	△ 27,293,325	△ 26,725,978	△ 567,347	
チ 建 設 仮 勘 定	1,853,272,456	2,543,332,175	△ 690,059,719	72.9
(2) 無 形 固 定 資 産	578,095,507	594,461,577	△ 16,366,070	97.2
イ 施 設 利 用 権	578,095,507	594,461,577	△ 16,366,070	97.2
2 流 動 資 産	2,575,846,763	1,433,029,798	1,142,816,965	179.7
(1) 現 金 預 金	2,018,857,565	1,175,393,254	843,464,311	171.8
(2) 未 収 金	564,335,764	264,958,838	299,376,926	213.0
貸 倒 引 当 金	△ 7,346,566	△ 7,322,294	△ 24,272	100.3
差 引	556,989,198	257,636,544	299,352,654	216.2
資 産 合 計	32,352,950,327	30,553,142,846	1,799,807,481	105.9

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減	前年比
<b>負 債 の 部</b>	円	円	円	%
<b>1 固 定 負 債</b>	10,224,701,739	10,311,082,944	△ 86,381,205	99.2
(1) 企 業 債	10,224,701,739	10,311,082,944	△ 86,381,205	99.2
イ 建設改良企業債	10,224,701,739	10,311,082,944	△ 86,381,205	99.2
<b>2 流 動 負 債</b>	1,978,667,149	1,011,159,311	967,507,838	195.7
(1) 企 業 債	663,081,205	655,697,544	7,383,661	101.1
イ 建設改良企業債	663,081,205	655,697,544	7,383,661	101.1
(2) 未 払 金	1,302,039,279	327,529,298	974,509,981	397.5
(3) 預 り 金	2,393,438	15,590,515	△ 13,197,077	15.4
(4) 引 当 金	11,153,227	12,341,954	△ 1,188,727	90.4
イ 賞 与 引 当 金	9,241,515	10,292,572	△ 1,051,057	89.8
ロ 法定福利引当金	1,911,712	2,049,382	△ 137,670	93.3
<b>3 繰 延 収 益</b>	13,771,950,354	13,126,566,588	645,383,766	104.9
(1) 長 期 前 受 金	13,771,950,354	13,126,566,588	645,383,766	104.9
イ 他 会 計 補 助 金	1,533,211,703	1,555,318,566	△ 22,106,863	98.6
ロ 国 庫 補 助 金	9,680,554,185	9,669,879,576	10,674,609	100.1
ハ 県 補 助 金	41,660,546	42,996,616	△ 1,336,070	96.9
ニ 受 益 者 負 担 金	861,873,784	885,048,563	△ 23,174,779	97.4
ホ 工 事 負 担 金	27,023,432	22,992,876	4,030,556	117.5
ヘ 他 会 計 負 担 金	169,450,406	2,580,875	166,869,531	6565.6
ト 流 域 下 水 道 負 担 金	76,583,468	78,707,157	△ 2,123,689	97.3
チ 受 贈 財 産 及 び 寄 付 金	1,381,592,830	869,042,359	512,550,471	159.0
<b>負 債 合 計</b>	<b>25,975,319,242</b>	<b>24,448,808,843</b>	<b>1,526,510,399</b>	<b>106.2</b>
<b>資 本 の 部</b>				
<b>1 資 本 金</b>	5,228,346,790	5,208,468,957	19,877,833	100.4
(1) 自 己 資 本 金	5,228,346,790	5,208,468,957	19,877,833	100.4
イ 固 有 資 本 金	22,134,435	22,134,435	0	100.0
ロ 組 入 資 本 金	5,206,212,355	5,186,334,522	19,877,833	100.4
<b>2 剰 余 金</b>	1,149,284,295	895,865,046	253,419,249	128.3
(1) 資 本 剰 余 金	527,620,944	525,987,213	1,633,731	100.3
イ 他 会 計 補 助 金	120,608,926	118,975,195	1,633,731	101.4
ロ 国 庫 補 助 金	328,668,592	328,668,592	0	100.0
ハ 県 補 助 金	17,569	17,569	0	100.0
ニ 受 益 者 負 担 金	17,036,072	17,036,072	0	100.0
ホ 他 会 計 負 担 金	16,003,278	16,003,278	0	100.0
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	45,086,302	45,086,302	0	100.0
ト 鉅 害 賠 償 金	200,205	200,205	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	621,663,351	369,877,833	251,785,518	168.1
イ 建 設 改 良 積 立 金	300,000,000	250,000,000	50,000,000	120.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	321,663,351	119,877,833	201,785,518	268.3
<b>資 本 合 計</b>	<b>6,377,631,085</b>	<b>6,104,334,003</b>	<b>273,297,082</b>	<b>104.5</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>32,352,950,327</b>	<b>30,553,142,846</b>	<b>1,799,807,481</b>	<b>105.9</b>

〔注〕 「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

## 第21表 未収金内訳表(下水)

その1 過年度分 (単位:円)

年 度	区 分
	営業未収金
	下水道使用料
22 年 度	1,811
24 年 度	75,548
25 年 度	130,519
26 年 度	189,120
27 年 度	182,270
28 年 度	650,006
29 年 度	380,131
30 年 度	480,521
元 年 度	475,540
2 年 度	500,839
3 年 度	445,017
4 年 度	902,446
合 計	4,413,768

その2 現年度分

(単位:円)

年 度	区 分	金 額
5 年 度	営業未収金	35,541,764
	下水道使用料	35,541,764
	営業外未収金	251,463
	そ の 他	251,463
	その他未収金	524,128,769
	国庫補助金	420,660,000
	受益者負担金	0
	そ の 他	103,468,769
合 計		559,921,996

## 第22表 不納欠損処分状況表(下水)

(単位:円)

区 分	未 収 金		件 数
	下水道使用料	受益者負担金	
27 年 度	40,487		10 件
28 年 度	34,918		13 件
29 年 度	101,648		29 件
30 年 度	206,569		57 件
合 計	383,622	0	109 件

## 第23表 キャッシュ・フロー計算書(下水)

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	271,663,351	119,877,833	151,785,518
減価償却費	1,144,791,117	1,176,206,843	△ 31,415,726
資産減耗費	1,718,021	1,208,279	509,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,051,057	859,891	△ 1,910,948
法定福利引当金の増減額 (△は減少)	△ 137,670	214,387	△ 352,057
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,272	△ 256,854	281,126
長期前受金戻入	△ 595,748,393	△ 614,561,938	18,813,545
受取利息及び受取配当金	△ 11,138	△ 9,350	△ 1,788
支払利息	158,260,364	163,802,688	△ 5,542,324
未収金の増減額 (△は増加)	△ 299,376,926	143,238,353	△ 442,615,279
未払金の増減額 (△は減少)	974,509,981	△ 499,468,007	1,473,977,988
預り金の増減額 (△は減少)	△ 13,197,077	8,178,179	△ 21,375,256
小 計	1,641,444,845	499,290,304	1,142,154,541
利息及び配当金の受取額	11,138	9,350	1,788
利息の支払額	△ 158,260,364	△ 163,802,688	5,542,324
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	1,483,195,619	335,496,966	1,147,698,653
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,261,269,256	△ 1,392,483,437	131,214,181
国庫補助金等による収入	485,999,000	644,119,000	△ 158,120,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	85,650,897	75,675,799	9,975,098
受益者負担金による収入	8,255,812	15,364,067	△ 7,108,255
工事負担金による収入	4,384,340	0	4,384,340
他会計負担金による収入	166,869,531	74,501	166,795,030
特定収入調整額	△ 50,624,088	△ 64,270,983	13,646,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△ 560,733,764	△ 721,521,053	160,787,289
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	576,700,000	695,000,000	△ 118,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 655,697,544	△ 667,140,135	11,442,591
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 78,997,544	27,859,865	△ 106,857,409
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	843,464,311	△ 358,164,222	1,201,628,533
資金期首残高 (e)	1,175,393,254	1,533,557,476	△ 358,164,222
資金期末残高 (d) + (e)	2,018,857,565	1,175,393,254	843,464,311

[注]間接法による。

第24表 経営分析表(病院)

分 析 項 目		算 式	基 礎 金 額	5 年 度
			円	%
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{3,272,976,884}{3,289,760,689}$	99.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,485,035,154}{3,289,760,689}$	75.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{570,485,889}{3,289,760,689}$	17.3
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	$\frac{16,783,805}{3,272,976,884}$	0.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{3,272,976,884}{570,485,889}$	573.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{16,783,805}{234,239,646}$	7.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{3,272,976,884}{3,055,521,043}$	107.1
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{15,107,629}{234,239,646}$	6.4
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{234,239,646}{570,485,889}$	41.1
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{9,379,728}{3,385,715,579}$	0.3
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{9,379,728}{575,970,809}$	1.6
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{9,379,728}{504,648,358}$	1.9
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{504,648,358}{495,268,630}$	101.9
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{504,648,358}{495,268,630}$	101.9
その他	他会計繰入金対総収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{239,420,649}{504,648,358}$	47.4

- [注] 1 財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を示すものであり、収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものです。  
 2 平均の算出方法は、前年度末の額に当年度末を加えたものを2で除したものです。  
 3 総資本 = 負債 + 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益  
 4 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産  
 5 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益  
 6 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失  
 ※固定負債 = 貸借対照表上の固定負債 + 借入資本金

4年度	3年度	2年度	元年度	備考
%	%	%	%	
99.8	99.6	99.5	99.5	総資産に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資産の固定化の傾向にあるとされている。
77.8	78.5	78.9	78.6	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存しており、自己資本構成比率と逆の概念で、比率が小さいほど経営の安全性は大である。
16.7	16.1	16.5	17.5	総資本の中で固定負債及び流動負債を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
0.2	0.4	0.5	0.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
597.4	618.2	601.1	569.9	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので比率が低いほど好ましい。
4.2	7.8	11.4	11.6	1年以内に現金化出来る流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、比率が高いほど支払い能力があり、100%以上が望ましい。
105.6	105.2	104.2	103.6	事業の固定的、長期的な安全性を見るもので、100%以下で低い値が望ましい。
4.2	2.1	9.2	3.9	流動資産のうち、現金預金が流動負債以上(100%以上)に確保されているか否かを示すもので、即座の支払い能力の有無を判断する目安となる。
33.0	33.3	27.3	22.4	自己資本に対する流動負債の比較で、比率が低いほど好ましい。
0.2	△ 0.7	△ 1.1	△ 2.8	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
1.2	△ 4.2	△ 6.4	△ 15.5	投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
1.4	△ 5.5	△ 9.0	△ 26.6	総収益のうち最終的に純利益として企業に残されたものの割合を示すもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
101.4	94.8	91.7	79.0	総収益が総費用を超えた(100%超)場合には純利益があることを示し、満たない(100%未満)場合には欠損金が生じていることを示す。
101.4	94.8	91.7	79.0	経常的な収益と費用の関連を示すもので、100%超の場合には経常利益を計上していることを示す。
48.1	50.1	48.6	53.3	総収益に対する他会計繰入金の割合を示すもので、比率は小さいほど良い。

## 第25表 予算決算対照比率表(病院)

### その1 収益的収入

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算との差 (B) - (A)	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A)
	円	円	円	%
1 医 業 収 益	233,935,000	233,935,000	0	100.0
(1) その他医業収益	233,935,000	233,935,000	0	100.0
2 医 業 外 収 益	298,619,000	270,713,358	△ 27,905,642	90.7
(1) 受取利息及び配当金	1,000	297	△ 703	29.7
(2) 他会計補助金	5,486,000	5,485,649	△ 351	100.0
(3) 補助金	8,000,000	8,574,000	574,000	107.2
(4) 負担金交付金	63,097,000	43,786,890	△ 19,310,110	69.4
(5) 長期前受金戻入	215,796,000	209,553,907	△ 6,242,093	97.1
(6) その他医業外収益	6,239,000	3,312,615	△ 2,926,385	53.1
合 計	532,554,000	504,648,358	△ 27,905,642	94.8

〔注〕消費税を含む。

### その2 収益的支出

科 目	予算額 (C)	決算額 (D)	不用額 (C) - (D)	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C)
	円	円	円	%
1 医 業 費 用	464,769,000	441,616,201	23,152,799	95.0
(1) 経 費	260,346,000	240,947,500	19,398,500	92.5
(2) 減価償却費	198,186,000	198,129,511	56,489	100.0
(3) 資産減耗費	6,237,000	2,539,190	3,697,810	40.7
2 医 業 外 費 用	56,077,000	53,652,429	2,424,571	95.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	24,739,000	24,446,234	292,766	98.8
(2) 交付金	13,265,000	11,886,615	1,378,385	89.6
(3) 給与費	11,166,000	10,955,201	210,799	98.1
(4) その他の経費	6,907,000	6,364,379	542,621	92.1
3 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
(1) 過年度損益修正損	1,000	0	1,000	0.0
4 予 備 費	334,000	0	334,000	0.0
合 計	521,181,000	495,268,630	25,912,370	95.0

〔注〕消費税を含む。

### その3 資本的収入

科目	予算額 (A) 円	決算額 (B) 円	予算との差 (B) - (A) 円	翌年度 繰越財源 円	決算額の 予算額に 対する比率 (B) / (A) %
1 企業債	358,300,000	0	△ 358,300,000	358,300,000	0.0
2 補助金	42,610,000	42,610,151	151	0	100.0
3 納付金	165,220,000	165,208,913	△ 11,087	0	100.0
小計	566,130,000	207,819,064	△ 358,310,936	358,300,000	36.7
補填財源 (不足額)	500,000	0	△ 500,000	—	0.0
(1) 過年度分損益 勘定留保資金	500,000	0	△ 500,000	—	0.0
合計	566,630,000	207,819,064	△ 358,810,936	358,300,000	36.7

[注] 消費税を含む。

### その4 資本的支出

科目	予算額 (C) 円	決算額 (D) 円	翌年度繰越額 (E) 円	不用額 (C) - (D) - (E) 円	決算額の 予算額に 対する比率 (D) / (C) %
1 機械整備事業費	358,310,000	0	358,310,000	0	0.0
(1) 機械整備費	358,310,000	0	358,310,000	0	0.0
2 企業債償還金	189,205,000	189,204,340	0	660	100.0
3 負担金	18,615,000	18,614,724	0	276	100.0
4 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0
合計	566,630,000	207,819,064	358,310,000	500,936	36.7

[注] 消費税を含む。

第26表 損益計算書比較表(病院)

科 目		5年度 円	(構成比) %	4年度 円	増 減 円	前年比 %
総 収 益	経常収益 (a)	504,648,358	(100.0)	493,005,634	11,642,724	102.4
	1 医業収益 (b)	233,935,000	(46.4)	231,321,000	2,614,000	101.1
	(1) その他医業収益 (一般会計交付金)	233,935,000	(46.4)	231,321,000	2,614,000	101.1
	2 医業外収益	270,713,358	(53.6)	261,684,634	9,028,724	103.5
	(1) 受取利息及び 配当金	297	(0.0)	172	125	172.7
	(2) 他会計補助金	5,485,649	(1.1)	5,844,391	△ 358,742	93.9
	(3) 補助金	8,574,000	(1.7)	8,091,000	483,000	106.0
	(4) 負担金交付金	43,786,890	(8.7)	37,113,887	6,673,003	118.0
	(5) 長期前受金戻入	209,553,907	(41.5)	207,437,807	2,116,100	101.0
	(6) その他医業外収益	3,312,615	(0.7)	3,197,377	115,238	103.6
特別利益	0	(0.0)	0	0	—	
合計 (c)	504,648,358	(100.0)	493,005,634	11,642,724	102.4	
総 費 用	経常費用 (d)	495,268,630	(100.0)	486,099,123	9,169,507	101.9
	1 医業費用 (e)	441,616,201	(89.2)	432,360,020	9,256,181	102.1
	(1) 経費	240,947,500	(48.6)	231,321,000	9,626,500	104.2
	(2) 減価償却費	198,129,511	(40.0)	200,473,554	△ 2,344,043	98.8
	(3) 資産減耗費	2,539,190	(0.5)	565,466	1,973,724	449.0
	2 医業外費用	53,652,429	(10.8)	53,739,103	△ 86,674	99.8
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	24,446,234	(4.9)	26,038,550	△ 1,592,316	93.9
	(2) 交付金	11,886,615	(2.4)	11,288,377	598,238	105.3
	(3) 給与費	10,955,201	(2.2)	10,924,538	30,663	100.3
	(4) その他の経費	6,364,379	(1.3)	5,487,638	876,741	116.0
特別損失	0	(0.0)	0	0	—	
合計 (f)	495,268,630	(100.0)	486,099,123	9,169,507	101.9	
医業損益 (b-e)	△ 207,681,201		△ 201,039,020	△ 6,642,181	103.3	
経常損益 (a-d)	9,379,728		6,906,511	2,473,217	135.8	
当年度純損益 (c-f)	9,379,728		6,906,511	2,473,217	135.8	

第27表 費用使途別比較表(病院)

科 目	合 計	人件費		物件費		その他の経費	
	金 額 円	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %	金 額 円	前年比 %
経 常 費 用	495,268,630	10,955,201	99.6	259,198,494	104.5	225,114,935	99.1
1 医 業 費 用	441,616,201			240,947,500	104.2	200,668,701	99.8
(1) 経 費	240,947,500			240,947,500	104.2		
(2) 減価償却費	198,129,511					198,129,511	98.8
(3) 資産減耗費	2,539,190					2,539,190	449.0
2 医業外費用	53,652,429	10,955,201	99.6	18,250,994	109.3	24,446,234	93.9
(1) 支払利息及び 企業債 取扱諸費	24,446,234					24,446,234	93.9
(2) 交 付 金	11,886,615			11,886,615	105.3		
(3) 給 与 費	10,955,201	10,955,201	100.3				
(4) その他の経費	6,364,379			6,364,379	117.6		
合 計	495,268,630	10,955,201	99.6	259,198,494	104.5	225,114,935	99.1

第28表 貸借対照表比較表(病院)

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減	前年比
資 産 の 部	円	円	円	%
1 固 定 資 産	3,272,976,884	3,473,645,585	△ 200,668,701	94.2
(1) 有 形 固 定 資 産	3,272,726,984	3,473,395,685	△ 200,668,701	94.2
イ 土 地	149,379,220	149,379,220	0	100.0
ロ 立 木	2,386,800	2,386,800	0	100.0
ハ 建物及び付帯設備	2,998,176,725	3,173,922,331	△ 175,745,606	94.5
資 産 額	4,510,091,327	4,510,091,327	0	
減価償却累計額	△ 1,511,914,602	△ 1,336,168,996	△ 175,745,606	
ニ 構 築 物	89,574,307	111,362,652	△ 21,788,345	80.4
資 産 額	242,092,722	242,092,722	0	
減価償却累計額	△ 152,518,415	△ 130,730,070	△ 21,788,345	
ホ 機 械 及 び 装 置	33,149,720	36,245,766	△ 3,096,046	91.5
資 産 額	613,320,004	651,488,106	△ 38,168,102	
減価償却累計額	△ 580,170,284	△ 615,242,340	35,072,056	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	60,212	98,916	△ 38,704	60.9
資 産 額	215,028	215,028	0	
減価償却累計額	△ 154,816	△ 116,112	△ 38,704	
(2) 無 形 固 定 資 産	249,900	249,900	0	100.0
イ 電 話 加 入 権	249,900	249,900	0	100.0
2 流 動 資 産	16,783,805	8,024,884	8,758,921	209.1
(1) 現 金 預 金	15,107,629	8,024,884	7,082,745	188.3
(2) 未 収 金	1,676,176	0	1,676,176	—
資 産 合 計	3,289,760,689	3,481,670,469	△ 191,909,780	94.5

科 目	5 年 度	4 年 度	増 減	前年比
<b>負 債 の 部</b>	円	円	円	%
1 固 定 負 債	2,485,035,154	2,708,569,433	△ 223,534,279	91.7
(1) 企 業 債	2,485,035,154	2,708,569,433	△ 223,534,279	91.7
イ 建設改良企業債	2,485,035,154	2,708,569,433	△ 223,534,279	91.7
2 流 動 負 債	234,239,646	191,645,308	42,594,338	122.2
(1) 企 業 債	223,534,279	189,204,340	34,329,939	118.1
イ 建設改良企業債	223,534,279	189,204,340	34,329,939	118.1
(2) 未 払 金	9,757,072	1,155,478	8,601,594	844.4
(3) 預 り 金	1,260	374,930	△ 373,670	0.3
(4) 引 当 金	947,035	910,560	36,475	104.0
イ 賞 与 引 当 金	791,374	761,109	30,265	104.0
ロ 法定福利引当金	155,661	149,451	6,210	104.2
3 繰 延 収 益	39,081,604	40,816,447	△ 1,734,843	95.7
(1) 長 期 前 受 金	39,081,604	40,816,447	△ 1,734,843	95.7
イ 寄 付 金	29,735,605	31,553,413	△ 1,817,808	94.2
ロ 補 助 金	9,345,999	9,263,034	82,965	100.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,758,356,404</b>	<b>2,941,031,188</b>	<b>△ 182,674,784</b>	<b>93.8</b>
<b>資 本 の 部</b>				
1 資 本 金	1,277,219,114	1,295,833,838	△ 18,614,724	98.6
(1) 自 己 資 本 金	1,277,219,114	1,295,833,838	△ 18,614,724	98.6
イ 固 有 資 本 金	71,540,198	71,540,198	0	100.0
ロ 出 資 金	1,205,678,916	1,224,293,640	△ 18,614,724	98.5
2 剰 余 金	△ 745,814,829	△ 755,194,557	9,379,728	98.8
(1) 資 本 剰 余 金	147,861,000	147,861,000	0	100.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	147,861,000	147,861,000	0	100.0
(2) 欠 損 金	893,675,829	903,055,557	△ 9,379,728	99.0
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	893,675,829	903,055,557	△ 9,379,728	99.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>531,404,285</b>	<b>540,639,281</b>	<b>△ 9,234,996</b>	<b>98.3</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>3,289,760,689</b>	<b>3,481,670,469</b>	<b>△ 191,909,780</b>	<b>94.5</b>

〔注〕「建設改良費等の財源に充てるための企業債」を建設改良企業債と表記しています。

## 第29表 キャッシュ・フロー計算書(病院)

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	9,379,728	6,906,511	2,473,217
減価償却費	198,129,511	200,473,554	△ 2,344,043
資産減耗費	2,539,190	565,466	1,973,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,265	73,433	△ 43,168
法定福利引当金の増減額 (△は減少)	6,210	14,932	△ 8,722
長期前受金戻入	△ 209,553,907	△ 207,437,807	△ 2,116,100
受取利息及び受取配当金 (△は減少)	△ 297	△ 172	△ 125
支払利息	24,446,234	26,038,550	△ 1,592,316
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,676,176	11,250,140	△ 12,926,316
未払金の増減額 (△は減少)	8,601,594	△ 8,295,430	16,897,024
預り金の増減額 (△は減少)	△ 373,670	373,670	△ 747,340
小 計	31,528,682	29,962,847	1,565,835
利息及び配当金の受取額	297	172	125
利息の支払額	△ 24,446,234	△ 26,038,550	1,592,316
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	7,082,745	3,924,469	3,158,276
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,610,151	42,251,409	358,742
納付金(寄付金)収入による収入	165,208,913	163,828,815	1,380,098
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	207,819,064	206,080,224	1,738,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 189,204,340	△ 187,612,024	△ 1,592,316
合併特例債償還負担金による支出	△ 18,614,724	△ 18,468,200	△ 146,524
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△ 207,819,064	△ 206,080,224	△ 1,738,840
資金増加額 (a) + (b) + (c) = (d)	7,082,745	3,924,469	3,158,276
資金期首残高 (e)	8,024,884	4,100,415	3,924,469
資金期末残高 (d) + (e)	15,107,629	8,024,884	7,082,745

[注]間接法による。

6 飯 監 第 63-2 号

令和 6 年 8 月 22 日

飯塚市長 武 井 政 一 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊

飯塚市監査委員 瀬 戸 元

令和 5 年度決算における健全化判断比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

# 令和 5 年度決算における健全化判断比率の審査意見

## 第 1 審査の対象

令和 5 年度決算に基づき算定された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 23 日から 8 月 22 日まで

## 第 3 審査の要領

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

## 第 4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

(単位：%)

健全化判断比率	5 年 度	4 年 度	3 年 度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	—	11.63
② 連結実質赤字比率	—	—	—	16.63
③ 実質公債費比率	7.1	6.8	6.4	25.0
④ 将来負担比率	—	—	1.6	350.0

※ ①、②については、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」で表示しています。

④については、将来負担額より充当可能財源等が上回るため「—」で表示しています。

飯塚市長 武 井 政 一 様

飯塚市監査委員 篠 崎 充 俊  
飯塚市監査委員 瀬 戸 元

令和 5 年度決算における資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類等について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

記

- 1 飯塚市水道事業会計
- 2 飯塚市工業用水道事業会計
- 3 飯塚市立病院事業会計
- 4 飯塚市下水道事業会計
- 5 飯塚市地方卸売市場事業特別会計
- 6 飯塚市農業集落排水事業特別会計
- 7 飯塚市工業用地造成事業特別会計

# 令和 5 年度決算における資金不足比率の審査意見

## 第 1 審査の対象

令和 5 年度決算に基づき算定された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第 2 審査の期間

令和 6 年 7 月 23 日から 8 月 22 日まで

## 第 3 審査の要領

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

## 第 4 審査の結果

審査に付された次の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

会 計 名	比 率 名	5 年 度	4 年 度	経営健全化基準
飯塚市水道事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市工業用水道事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市立病院事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市下水道事業会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市地方卸売市場事業特別会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市農業集落排水事業特別会計	資金不足比率	—	—	20 %
飯塚市工業用地造成事業特別会計	資金不足比率	—	—	20 %

※資金不足比率については、資金不足額がないため「—」で表示しています。